

<社会工学研究会>  
多摩大学インターゼミ 2021

## 2021年度 多摩学班

### 「多摩地域」における住みやすさに関する研究

#### — 地域のネットワークの視点から —

提出日：2022年1月22日

[多摩大学 経営情報学部・グローバルスタディーズ学部]

加藤 とまむ

神尾 正紀

白井 ほのか

坂本 堅辰

細川 拓海

田中 彩佳

野中 柊希

堀井 瞳来

木村 優宏

[多摩大学大学院 経営情報学研究科 修了生]

菊永 泰正

指導教員

長島 剛 落合 孝彦 内藤 旭恵

## はじめに

インターゼミ（社会工学研究会）多摩学班では、主に、多摩ニュータウンの研究や幕末において活躍をした人物の多摩地域との関わりについての研究を行なってきた。インターゼミ開講当初は、多摩ニュータウンに関する基礎研究及び、地域活性化策の研究を手掛けた。2010（平成 22）年度からの数年は、八王子千人同心など多摩地域にゆかりのある人物に焦点を当て、2014（平成 26）年度以降は、現代の多摩地域の問題点を追求し、その解決策を提案している（表 0-1 参照）。

表 0-1 インターゼミ多摩学班の研究主題

研究年度	表題
2009 年度	多摩ニュータウン活性化に関する研究
2010 年度	多摩学研究
2011 年度	中里介山・白洲次郎にみる成り上がり新中間層と多摩地域の関係
2012 年度	浦賀を中心に見た江戸幕府の対外貿易と海防
2013 年度	三多摩壮士はなぜ生まれたのか～自由民権運動にみる多摩の DNA～
2014 年度	2040 年多摩の展望
2015 年度	多摩ニュータウン 2.0
2016 年度	多摩ニュータウン再生に向けた新たな活性化策の研究
2017 年度	若者にとって魅力ある多摩地域の創生
2018 年度	ジェロントロジーから見た多摩への提言 -人生 100 年時代を幸せに過ごす社会システムの要件とは-
2019 年度	多摩地域の産業から未来を描く — 住み続けたい街の実現に向けて —
2020 年度	次世代に届けたい多摩地域の在り方 —30 年後の次世代が住み続けたい多摩地域になるために—

今年度の研究では、住みやすい多摩地域となるための分析を実施した。潜在的な事象、あるいは今後肥大化する課題を発見し、住みよい多摩地域を実現するための提言のための研究を行なった。

しかし、住みよい街の定義は、人によって捉え方が異なり主観である。そのため、地域の幸福の創造を目的として測定しており、客観的な指標に基づいて分析を行なっている、一般社団法人 日本総合研究所『47 都道府県幸福度ランキング』を参考に、多摩地域の現状分析を行なった。調査に基づき、①健康、②文化、③生活、④教育、⑤仕事の 5 つの分野からアプローチし、多摩地域の課題について調査した。

## 目次

はじめに .....	380
第1章 研究あらすじ及び研究内容 .....	383
第1節 多摩地域の定義と範囲 .....	383
第2節 多摩地域の現状 .....	384
第1項 地勢 .....	384
第2項 新型コロナウイルスによる影響とリサーチクエスチョン .....	386
第3項 研究目的および論文構成 .....	387
第4項 調査方法 .....	389
第2章 住みやすい街の定義と構成要素 .....	390
第1節 住みやすい街をどうとらえるか .....	390
第2節 幸福度ランキングについて .....	390
第3節 都道府県レベルから見た住みやすい地域について .....	393
第4節 都市レベルから見た住みやすい地域について .....	396
第5節 ライフステージから見た住みやすい地域について .....	402
第6節 幸福度ランキングから見た住みやすい地域について .....	404
第3章 住みやすい街に向けた多摩地域の現状と課題 .....	405
第1節 健康「障害者福祉」 .....	405
第1項 「障がい者」の言葉の定義について .....	405
第2項 障害者雇用の現状 .....	405
第3項 障がい者の就労支援について .....	405
第4項 障がい者のイメージからみる街づくりについて .....	408
第5項 障がい者を支援する理由について .....	409
第6項 障がい者との接点のハードルについて .....	411
第2節 健康と健康寿命 .....	413
第1項 健康寿命の現状 .....	413
第2項 各自治体における健康寿命促進の動き .....	415
第3項 多摩地域における先進事例 .....	416
第4項 空き家活用の実態 .....	417
第5項 健康寿命促進に向けた提言 .....	418
第3節 文化 .....	419
第1項 研究背景 .....	419
第2項 郊外地域のコミュニティの課題 .....	419
第3項 事例研究 .....	419
第4項 多摩地域における文化施設の再活用 .....	420

第4節	子育て支援	422
第1項	子育て支援の現状	422
第2項	サードプレイスとしてのSNS	424
第3項	多摩地域の実例	425
第4項	新たな子育て支援からの考察と提言	425
第5節	安心・安全	426
第1項	防犯	426
第2項	ひきこもり	431
第3項	まとめと考案	434
第6節	教育	435
第1項	現状分析、アクティブシニアについて	435
第2項	高齢者のライフデザイン、生涯学習の種類	435
第3項	多摩地域の大学の生涯学習機関としての役割	439
第4項	望まれる方向性	439
第7節	仕事	441
第1項	住みやすい街に必要な企業とは	441
第2項	立飛ホールディングスの紹介	442
第3項	仕事コミュニティと生活コミュニティ	445
第4章	住みやすい街の要素分解	447
第5章	結論と次年度に向けて	449
第1節	結論	449
第2節	次年度に向けて	450
	ヒアリング付録	451
	図表目次	453
	参考文献	455
	謝辞	463

## 第1章 研究あらすじ及び研究内容

### 第1節 多摩地域の定義と範囲



図 1-1. 研究範囲

注：出典資料を参考に筆者作成。

出典：白地図専門店(2022)。

本研究の研究領域は、図 1-1 に示した多摩地域とした。具体的には、東京都西部 30 市町村とする。

## 第2節 多摩地域の現状

### 第1項 地勢

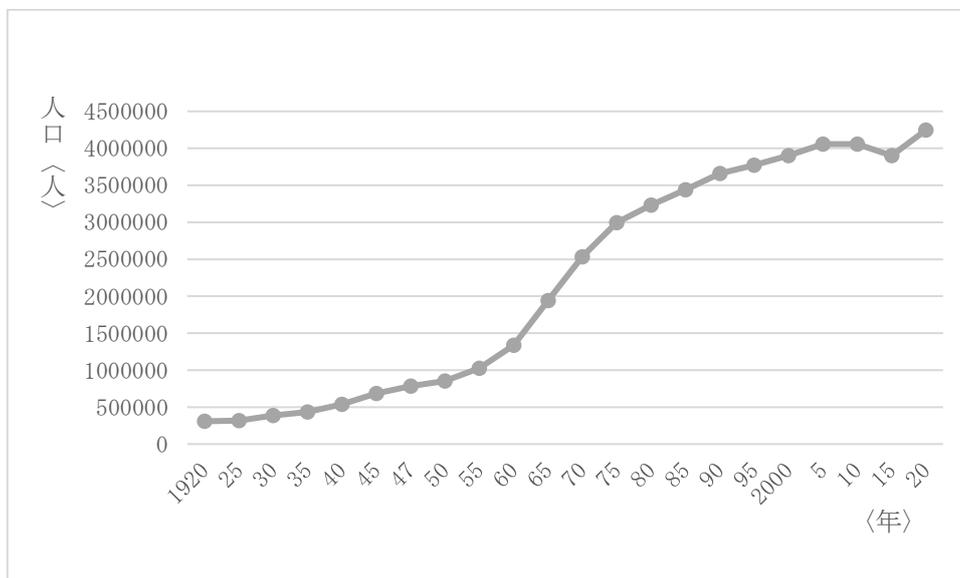


図 1-2. 多摩地域の人口推移

注1：調査日はいずれも1月1日、1945年は調査中止。1946年に臨時調査。

注2：出典資料を参考に筆者作成。

出典：東京都総務局統計部ホームページ（2015a）および（2015b）。

総務省統計局（2021b）。

多摩地域の人口は現在430万1,518人（2021年10月1日現在）であり、東京都の人口の約30.7%を占める大都市郊外都市である。仮に、多摩地域の人口を1つの県と捉えた場合には、福岡県に次ぐ全国10番目の都市である。<sup>1</sup>

多摩地域の人口をみると、戦前は微増傾向であったが、第2次世界大戦後の1946年（昭和21）年から1960年代の高度経済成長にかけて急増していることがわかる。その要因の一つに都心部からの移住が考えられる。戦後間もない頃から高度経済成長期まで、東京都の人口は区部を中心に激増したため、区部に勤務し、かつ職場近辺に居住することを希望する人々の多くが、狭く過密な住居に住むことを余儀なくされた。そのような狭小過密な環境を脱するために、人々は多摩地域へ住み替えていき、多摩地域の人口は、時間の経過とともに地域ごとに増加していった。

全国的に上位の人口規模を誇る多摩地域だが、八王子市、町田市などが属する南多摩地域に比較的人口が集中しており、全体的に見て人口変化率が横ばいないし減少傾向にあるなど、日本全体に見られる人口減少の影響が徐々に表れはじめている。

<sup>1</sup> 政府統計の総合窓口 総務省統計局（2021）。

表 1-1. 多摩地域の法人事業所数による特化係数 (2019 年)

業種	特化係数	業種	特化係数
A～B 農林漁業	0.23	K 不動産業，物品賃貸業	1.16
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.16
D 建設業	1.12	M 宿泊業，飲食サービス業	0.91
E 製造業	0.83	N 生活関連サービス業，娯楽業	1.14
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.33	O 教育，学習支援業	1.32
G 情報通信業	1.19	P 医療，福祉	1.13
H 運輸業，郵便業	0.6	Q 複合サービス事業	0.8
I 卸売業，小売業	0.94	R サービス業（他に分類されないもの）	0.78

注：出典を基に筆者作成

出典：総務省統計局ホームページ（2019a）および（2019b）。

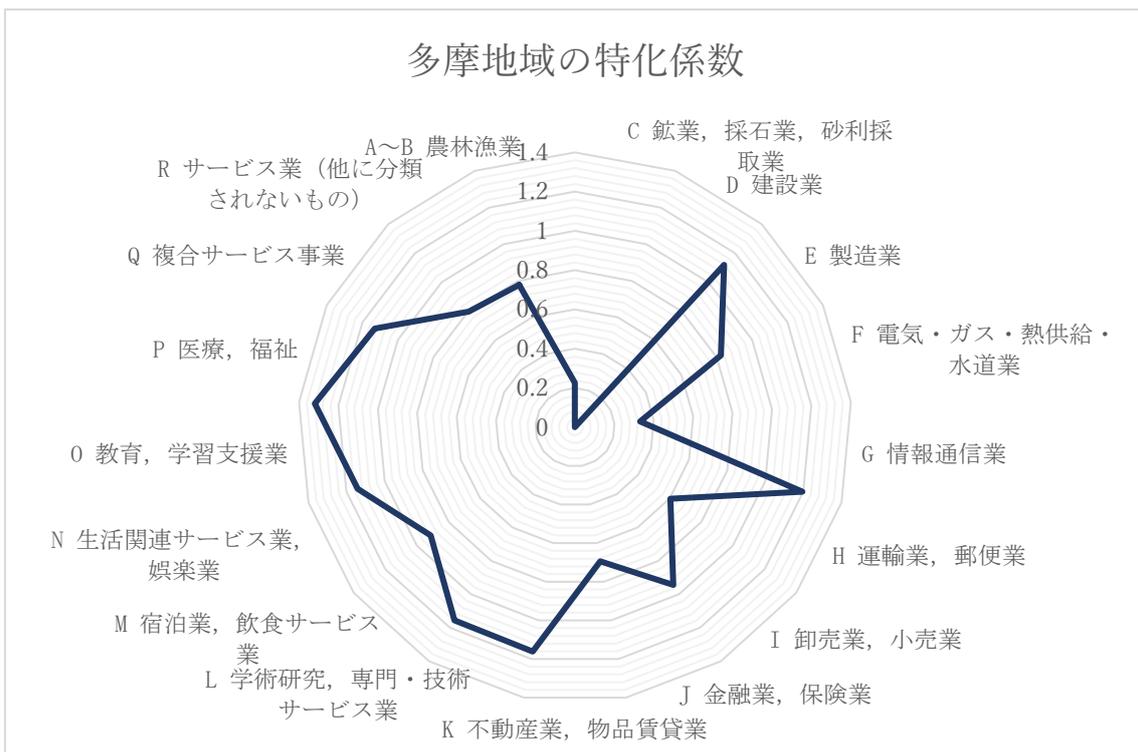


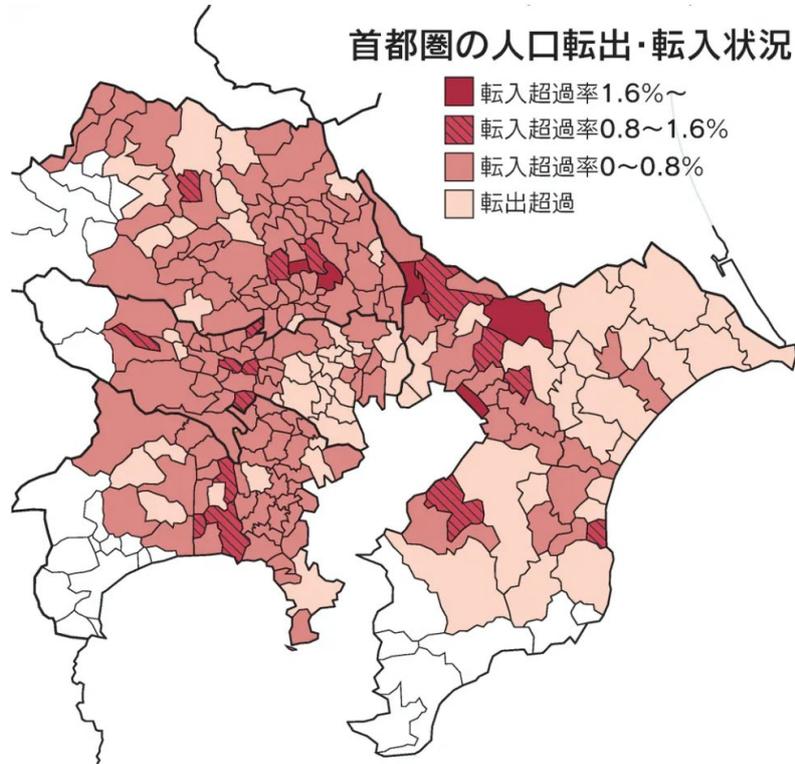
図 1-3. 多摩地域の事業所数における特化係数 (2019 年)

出典：総務省統計局ホームページ（2019a）。

表 1-1 及び図 1-3 より、多摩地域には近年の圏央道全線開通に伴う物流施設が多数あるほか、教育機関も数多く存在することがわかる。また、戦時中の軍需産業が業種転換した事例もあるなど製造業の事業所数が全国水準となっているが、この件についてはインターゼ

ミ多摩学班（2019）にて詳述しているため本論文では割愛する。

## 第2項 新型コロナウイルスによる影響とリサーチクエスチョン



(注)各市区町村について、2020年8月～21年7月の転入と転出の差を20年8月1日の人口で割って計算。東京都心からの距離の遠い地域は数字のブレが極端に大きいため省略した

図 1-4. 首都圏の人口転出・転入状況

出典：日本経済新聞 2021年10月6日朝刊。

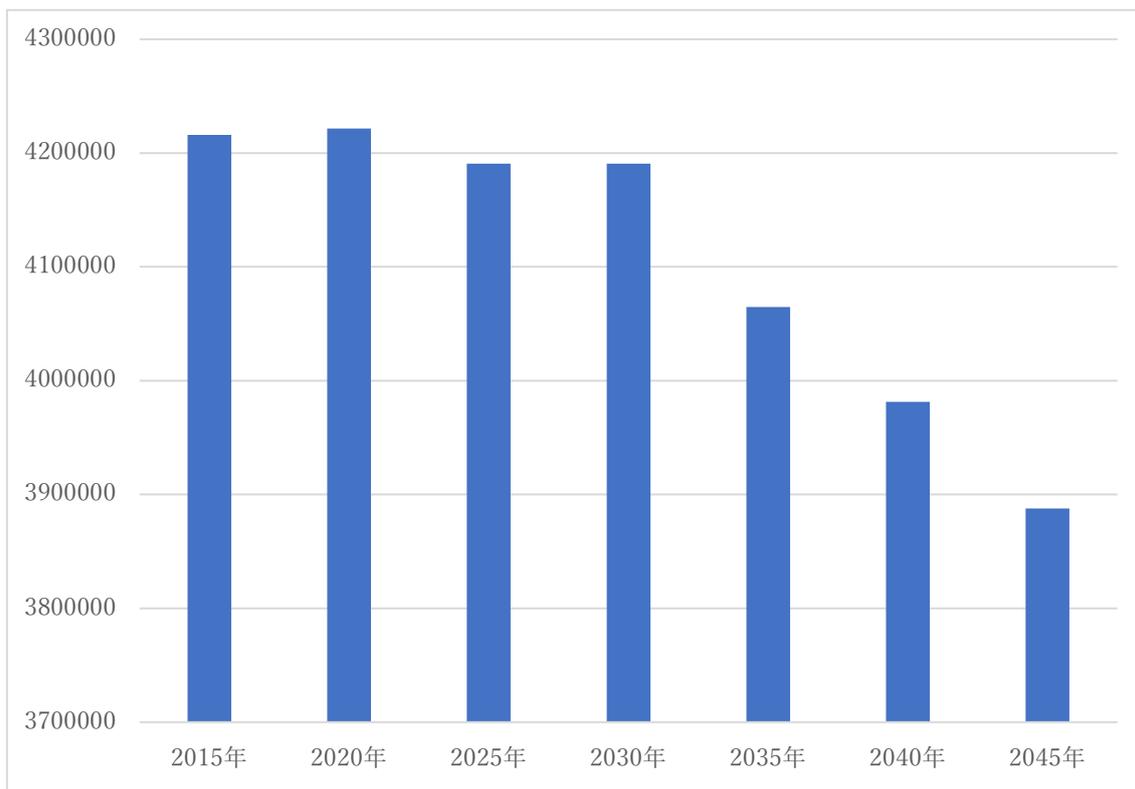


図 1-5. 多摩地域の人口推計

注：出典をもとに筆者作成。

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2018）。

図 1-5 が示すように多摩地域の人口は 2020 年をピークに人口減少に転じるとの予測があるにもかかわらず、図 1-4 が示すとおり多摩地域への転入者が増えつつある。この現象は、多摩地域の住みやすさが改善された結果なのか、それとも新型コロナウイルス感染を免れるために郊外の多摩地域が居住地として選択された結果なのか、判然としない。<sup>2</sup>

この点を明らかにするためには、多摩地域の「住みやすさ」の現状把握を試みる必要性が生じることになる。

### 第 3 項 研究目的および論文構成

本研究では、幸福度ランキングの評価指標に着目し、研究課題を図 1-6 に示される「多摩地域における住みやすさ」とし、住みやすい多摩地域となるため調査・考察を行なった。

多摩地域の実態や特徴把握のための各種文献・基礎的情報を渉猟し、その過程で生じた疑問点、更なる調査が必要だと感じた点については、外部へのヒアリング、フィールドワーク

<sup>2</sup> 国立社会保障・人口問題研究所（2018）。

を行なった。文献及びヒアリング調査から得られた知識や気づきを「健康・教育・文化・仕事・生活」の5分野に落とし込み、これらの分野に基づいて多摩地域を調査・評価し、課題を洗い出し、その解決に向けた提言を行うことが、本研究の主たる狙いである。

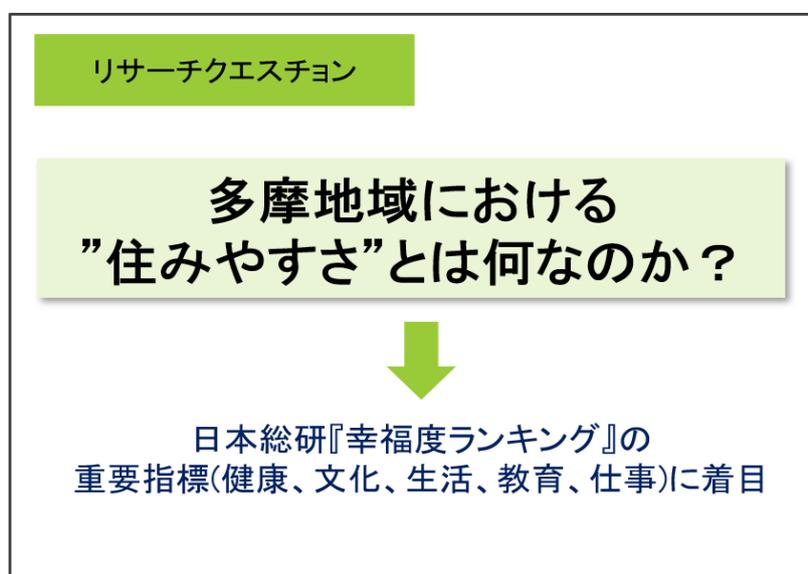


図 1-6. 今年度の研究課題

注：筆者作成

本論文の構成は以下のとおりである。

第1章では、大都市郊外型地域の先行調査から対象領域に関する理解を深め、今年度の研究として取り組む多摩地域のエリアを具体的に決定した。調査方法とスケジュールについて記載し、リサーチクエスチョンを設定した。

第2章では日本総研【編】『幸福度ランキング』の基本指標と健康・文化・仕事・生活・教育の5分野における指標群に焦点を当て、総合ランキングと指標分野の関係性を分析することで、幸福度に貢献する指標分野についての理解を深めた。

第3章では、『幸福度ランキング』の指標分野である5つの分野を念頭に、多摩地域の現状を調査し、多摩地域が抱える課題について考察した。

第4章では、以上の調査から見えてきた望ましい課題の解決策を検討し、住みやすい多摩地域の実現に向けた提言を行った。

第5章では今年度の研究から見えてきた課題とさらなる研究の深化に向けた論点整理を行い、次年度以降の研究につなげた。

#### 第4項 調査方法

前項の研究課題に取り組むにあたり、多摩地域の実態や特徴把握のための文献調査を個人やチームで行い、理解を深めるための情報共有に努めた。このような静的な学びとともに、視野や知見を広げるために、多摩地域や課題解決の先進事例となる企業・自治体などの計7カ所へのフィールドワークを行った（表 1-2 参照。）。

静的な学びとフィールドワークに代表される動的な学びから得た知見を、先に指摘した5つの分野に落とし込むとともに、各分野の担当者が適宜報告し、意見交換を行う形で論文作成の準備を進めた。

表 1-2. フィールドワーク先企業・自治体

実施年月日	フィールドワーク先
2021年8月7日	一般財団法人日本総合研究所
2021年8月19日	清川ハッピーステーションきよぴー/オレンジハウス
2021年8月19日	光工業株式会社
2021年8月19日	八王子市役所福祉部
2021年8月19日	株式会社グッドホーム
2021年8月24日	株式会社三菱地所設計
2021年9月3日	FIMER Japan 株式会社

注：筆者作成

## 第2章 住みやすい街の定義と構成要素

### 第1節 住みやすい街をどうとらえるか

近年、「住みたい街」や「地域別幸福度ランキング」がさまざまな組織から報告されている。アンケートに基づく印象調査等の主観的なランキング調査が多数ある中、今回は客観指標に基づくランキング導出で定評のある日本総研【編】『幸福度ランキング』を基礎資料とし、幸せな地域における要素の分析を行った。

### 第2節 幸福度ランキングについて

『幸福度ランキング』は2012年から隔年で発刊されており、地域の社会状況を的確に捉えつつ、地域に住む人々の幸福感を評価する5分野の尺度・追加的な指標を用いて総合ランキングを算出するなど、資料的価値だけでなく、社会的価値の高いチャレンジングな書籍である。同ランキングは、図2-1にあるように、回を追うごとに内容を進化させ、2016年版では政令指定都市・中核都市のランキングを追加し、2018年版では100歳人生時代を見据えてライフステージ毎の分析を行う等の試みがなされている。



図 2-1. 都道府県幸福度ランキングの進化

注：日本総合研究所【編】（2020）5ページを参考に筆者作成。

『幸福度ランキング』では、基本指標と「健康」「文化」「仕事」「生活」「教育」の5分野における指標群から分析を行っている。表 2-1 から表 2-3 は、2020 年版における都道府県及び政令指定都市・中核都市の分析指標一覧を、表 2-4 は 2018 年版におけるライフステージ別分析の分析指標一覧を示している。

本研究では、幸せな多摩地域を実現するための考え方や方法を探ることに重きを置くため、ランキングそのものではなく、ランキングと指標分野の相関関係に着目することにより、幸せな地域の実現に寄与する指標分野の分析を行った。

表 2-1. 都道府県の指標一覧

都道府県75指標一覧

大項目	中項目	指標	大項目	中項目	指標
基本指標		人口増加率	生活	個人(家族)	持ち家比率
		財政健全度			生活保護受給率
		一人あたり県民所得			待機児童率
		食料自給率(カロリーベース)			一人暮らし高齢者率
		選挙投票率(国政選挙)			インターネット人口普及率
健康	医療・福祉	生活習慣病受療者数	教育	地域	污水处理人口普及率
		気分[感情]障害(うつ病)受療者数			道路整備率
		産科・産婦人科医師数			一般廃棄物リサイクル率
		ホームヘルパー数			エネルギー消費量
	高齢者ボランティア活動者比率	地縁団体数			
	運動・体力	健康寿命		学校	学力
		平均歩数			不登校児童生徒率
健康診査受診率		司書教諭発令率			
文化	余暇・娯楽	体育・スポーツ施設数	社会	大学進学率	
		スポーツの活動時間		教員一人あたり児童生徒数	
		教養・娯楽(サービス)支出額		社会教育費	
		余暇時間		社会教育学級・講座数	
		常設映画館数		学童保育設置率	
	国際	書籍購入額	追加指標	2014年度	余裕教室活用率
		文化活動等NPO 認証数			悩みやストレスのある者の率
		外国人宿泊者数			信用金庫貸出平均利回り
		姉妹都市提携数			平均寿命
		語学教室にかける金額			女性の労働力人口比率
仕事	雇用	海外渡航者率	2016年度	自殺死亡者数	
		留学生数		子どもの運動能力	
		若者完全失業率		合計特殊出生率	
		正規雇用者比率		自主防災組織活動カバー率	
		高齢者有業率		刑法犯認知件数	
	企業	インターンシップ実施率	2018年度	農業の付加価値創出額	
		大卒者進路未定者率		勤労者世帯可処分所得	
		障害者雇用率		訪日外国人客消費単価	
		製造業労働生産性		市民農園面積	
		事業所新設率		子どものチャレンジ率	
	特許等出願件数	2020年度	コンビニエンスストア数		
	本社機能流出・流入数		勤労者ボランティア活動者比率		
			高齢世帯の相対的貧困率		
			地域子育て支援拠点箇所数		
			総合型地域スポーツクラブ育成率		
			男女の賃金格差		
			一人あたりのごみ排出量		

注：日本総研【編】(2020) vi・vii ページを参考に筆者作成。

表 2-2. 政令指定都市の指標一覧

政令指定都市47指標一覧

大項目	中項目	指標	大項目	中項目	指標	
基本指標		人口増加率	仕事	雇用	若者完全失業率	
		勤労者世帯可処分所得			正規雇用者比率	
		一人あたり市民所得			高齢者有業率	
		自殺死亡者数			大卒者進路未定者率	
		選挙投票率(国政選挙)			企業	製造業労働生産性
		合計特殊出生率				事業所新設率
		財政健全度				女性の労働力人口比率
健康	医療・福祉	産科・産婦人科医師数	生活	個人(家族)	小売業販売額	
		ホームヘルパー数			持ち家比率	
		一人あたり医療費			生活保護受給率	
	運動・体力	生活習慣病による死亡者数		待機児童率		
		健康診査受診率		一人暮らし高齢者率		
		体育・スポーツ施設数		地域	道路整備率	
		平均寿命			一般廃棄物リサイクル率	
要介護等認定率	刑法犯認知件数					
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽(サービス)支出額	教育	学校	都市公園面積	
		常設映画館数			不登校児童生徒率	
		書籍購入額			大学進学率	
		文化活動等NPO 認証数			教員一人あたり児童生徒数	
	国際	姉妹都市提携数		社会	義務教育費	
		語学教室にかける金額			社会教育費	
		国際会議外国人参加者数			悩みやストレスのある者の率	
外国人住民数	図書館・博物館等施設数					
		図書館数				

注：日本総研【編】(2020) viii、ix ページを参考に筆者作成。

表 2-3. 中核都市の指標一覧

中核都市39指標一覧

大項目	中項目	指標	大項目	中項目	指標	
基本指標		人口増加率	文化	余暇・娯楽	常設映画館数	
		自殺死亡者数			文化活動等NPO 認証数	
		一人あたり市民所得		国際	姉妹都市提携数	
		合計特殊出生率			外国人住民数	
		選挙投票率(国政選挙)			生活	個人(家族)
		財政健全度		生活保護受給率		
		健康		医療・福祉		
ホームヘルパー数	一人暮らし高齢者率					
一人あたり医療費	地域		一般廃棄物リサイクル率			
運動・体力			健康診査受診率	刑法犯認知件数		
			体育・スポーツ施設数	都市公園面積		
	平均寿命		教育	学校	不登校児童生徒率	
	要介護等認定率				大学進学率	
若者完全失業率	教員一人あたり児童生徒数					
仕事	雇用	正規雇用者比率	社会	義務教育費		
		高齢者有業率		社会教育費		
		高卒者進路未定者率		図書館・博物館等施設数		
		企業	製造業労働生産性	図書館数		
	事業所新設率					
	女性の労働力人口比率					
	小売業販売額					

注：日本総研【編】(2020) x・xi ページを参考に筆者作成。

表 2-4. ライフステージ別指標一覧

ライフステージ別指標一覧

大項目	中項目	指標
青少年(就学~20代)		
基本的要素		学力
		子どもの運動能力
		子どものチャレンジ率
		不登校児童生徒率
		大学進学率
見聞を広める機会		海外渡航者率(5-24歳)
		留学生数
		インターンシップ実施率
つながりを得る機会		青少年ボランティア活動者比率
		スマホ依存率
子育て世代(30代~40代)		
基本的要素		産科・産婦人科医指数
		三世代同居率
		都市公園面積
		待機児童率
		学童保育設置率
見聞を広める機会		教育・娯楽(サービス)支出額
		夫の家事・育児貢献度
		妻の社会活動時間
安全・安心の保障環境		刑法犯認知件数
		道路整備率
中堅社会人(40代~50代)		
基本的要素		健康診査受診率
		悩みやストレスのある者の率(45-54歳)
		正規雇用者比率
		持ち家比率
		勤労者世帯可処分所得
見聞を広める機会		教養・娯楽(サービス)支出額
		海外渡航者率(45-59歳)
		知の再武装率
つながりを得る機会		中堅社会人ボランティア活動者比率
		スポーツの活動時間(45-59歳)

ライフステージ別指標一覧

大項目	中項目	指標
シルバー:現役(60代~)		
基本的要素		健康寿命
		スポーツの活動時間(65歳以上)
		悩みやストレスのある者の率(>65歳)
		高齢者有業率
		スマホ・パソコン使用率
生きがいを得る機会		社会教育費
		社会教育学級・口座数
		移動を伴う趣味率
つながりを得る機会		高齢者ボランティア活動者比率
		地縁団体数
シルバー:リタイア(60代~)		
基本的要素		一人暮らし高齢者率
		民生委員数
見守り		ホームヘルパー数
		安全・安心
生きがい		自主防災組織活動力カバー率
		市民農園面積

注：日本総研【編】（2018）20, 25, 30, 34, 38 ページを参考に筆者作成。

### 第3節 都道府県レベルから見た住みやすい地域について

まずは都道府県レベルの幸福度における各指標分野の相関に関する分析を行った。表 2-5 は『幸福度ランキング』2020 年版における都道府県ランキングと各指標分野別のランキングである。

総合ランキングと各指標別のランキングは必ずしも一致しておらず、ばらつきが見られるのは総合ランキングと各指標の平均ランキングのグラフである。指標グラフが右肩上がりであるほど、総合ランキングとの相関性が高くなっている。

図 2-3 から図 2-5 は、『幸福度ランキング』2020 年版・2018 年版・2016 年版の都道府県「総合ランキング」と「各指標の平均ランキングとの差分グラフ・線形近似曲線のグラフ」である。3つのグラフから、現行指標・先行指標・生活・仕事の4分野の指標と総合ランキングとの相関性の高さ、教育・文化の2分野の指標と総合ランキングとの相関性の低さがわかる。

表 2-5. 都道府県ランキングにおける各指標分野別順位一覧

順位	都道府県	現行指標	先行指標	基本指標	健康	文化	仕事	生活	教育	順位	都道府県	現行指標	先行指標	基本指標	健康	文化	仕事	生活	教育
1	福井県	1	7	20	14	38	1	4	1	25	栃木県	18	22	11	12	32	29	14	31
2	富山県	2	2	21	5	14	3	1	2	26	大分県	19	37	27	15	16	23	32	46
3	東京都	4	1	1	7	1	13	35	10	27	秋田県	10	40	7	35	31	43	28	5
4	石川県	3	5	24	8	5	7	8	4	28	千葉県	24	20	14	17	15	17	26	34
5	長野県	7	4	8	2	13	9	12	22	29	熊本県	42	28	26	32	40	33	24	39
6	滋賀県	5	11	4	4	6	6	10	43	30	広島県	40	29	40	44	27	31	20	23
7	山梨県	13	9	29	1	4	39	21	20	31	鹿児島県	31	38	39	36	26	35	43	17
8	山形県	9	27	2	30	36	15	6	21	32	岩手県	35	42	19	41	45	20	31	30
9	埼玉県	17	6	23	31	3	16	17	14	33	愛媛県	36	26	32	37	25	27	36	7
10	鳥取県	26	8	30	25	39	18	2	6	34	奈良県	25	34	37	24	20	36	27	28
11	島根県	30	12	5	18	37	4	3	41	35	兵庫県	23	23	43	23	9	34	29	33
12	愛知県	12	10	3	20	12	2	11	36	36	北海道	21	45	6	45	7	45	39	26
13	岐阜県	8	16	25	9	18	22	5	19	37	徳島県	43	19	46	22	34	10	42	29
14	茨城県	14	17	22	13	29	19	18	3	38	宮城県	39	33	12	16	28	41	30	45
15	三重県	15	13	17	3	22	14	13	40	39	福島県	27	44	10	28	33	32	37	44
16	京都府	28	3	42	26	2	28	33	9	40	宮城県	29	39	44	19	46	25	34	27
17	佐賀県	34	24	13	38	44	11	16	25	41	和歌山県	38	31	33	27	23	30	46	15
18	新潟県	11	36	16	42	24	26	7	18	42	福岡県	46	21	31	46	11	40	38	24
19	山口県	6	30	35	39	19	8	9	12	43	長崎県	37	41	45	40	43	37	41	16
20	静岡県	16	35	18	10	42	21	13	35	44	青森県	41	47	38	43	47	42	45	11
21	神奈川県	22	14	9	21	17	5	15	37	45	沖縄県	45	46	15	11	21	47	47	47
22	香川県	33	25	34	29	35	38	22	13	46	大阪府	44	32	36	34	8	46	40	42
23	岡山県	20	18	41	33	10	12	19	32	47	高知県	47	43	47	47	30	44	44	38
24	群馬県	32	15	28	6	41	24	25	8										

注：日本総研【編】（2020）43 ページを参考に筆者作成。

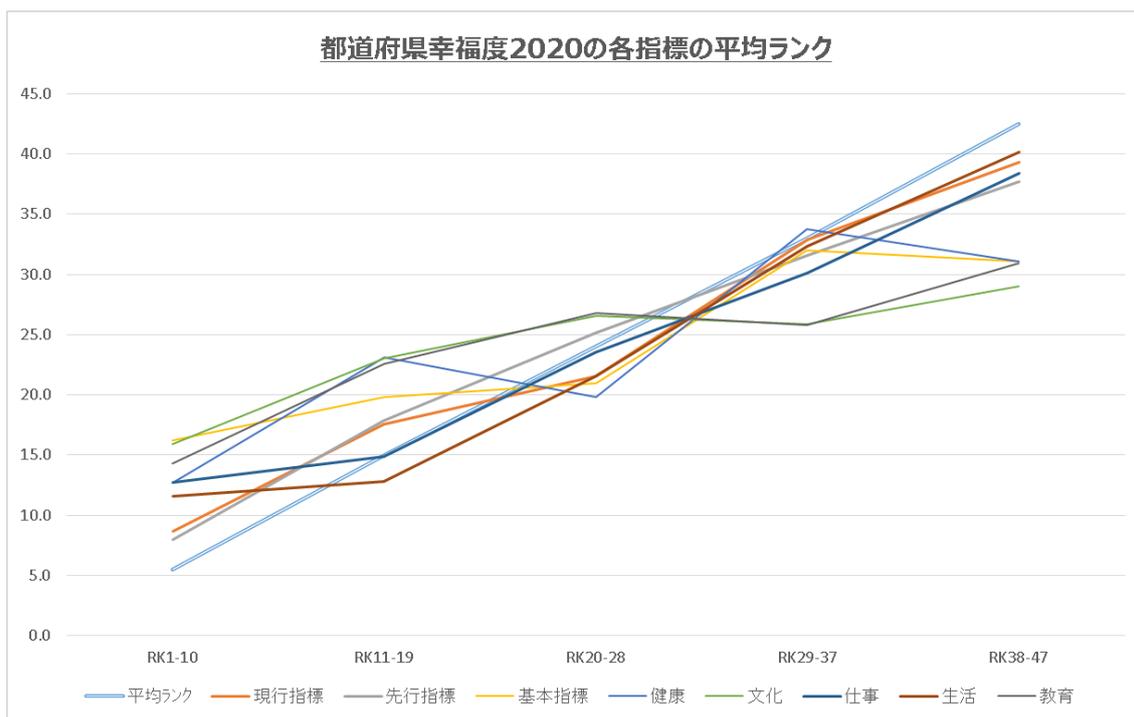


図 2-2. 都道府県幸福度ランキング 2020 の各指標グラフ

注：日本総研【編】（2020）43 ページを参考に筆者作成。

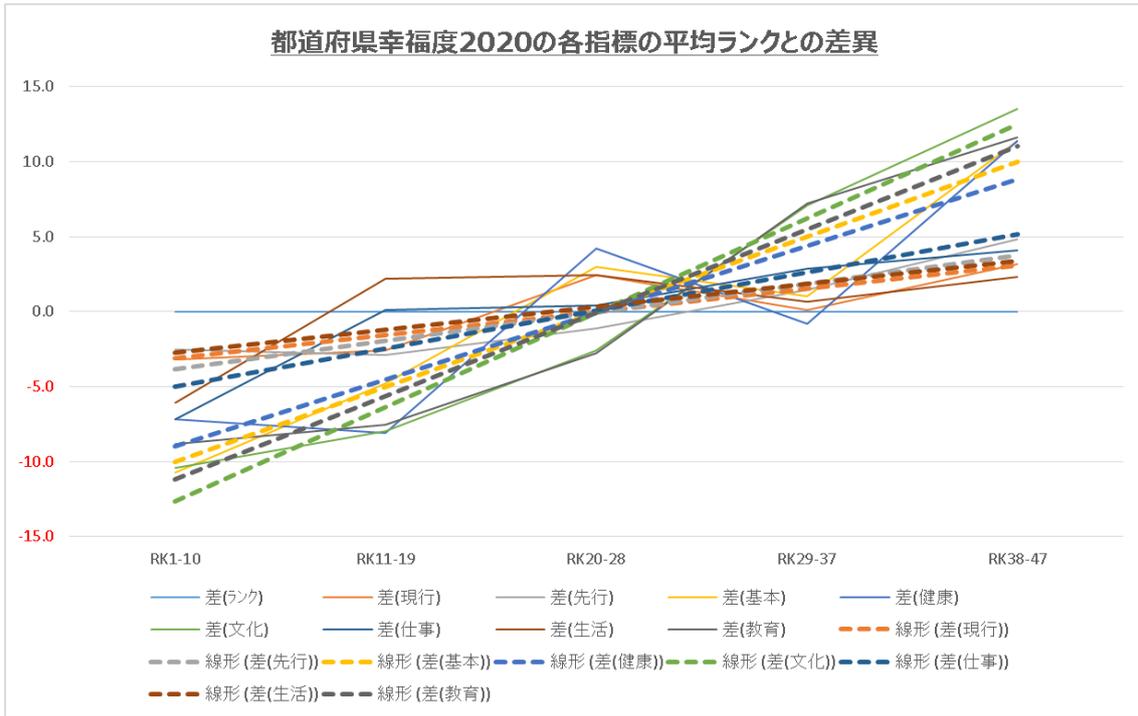


図 2-3. 都道府県幸福度ランキング 2020 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2020）43 ページを参考に筆者作成。

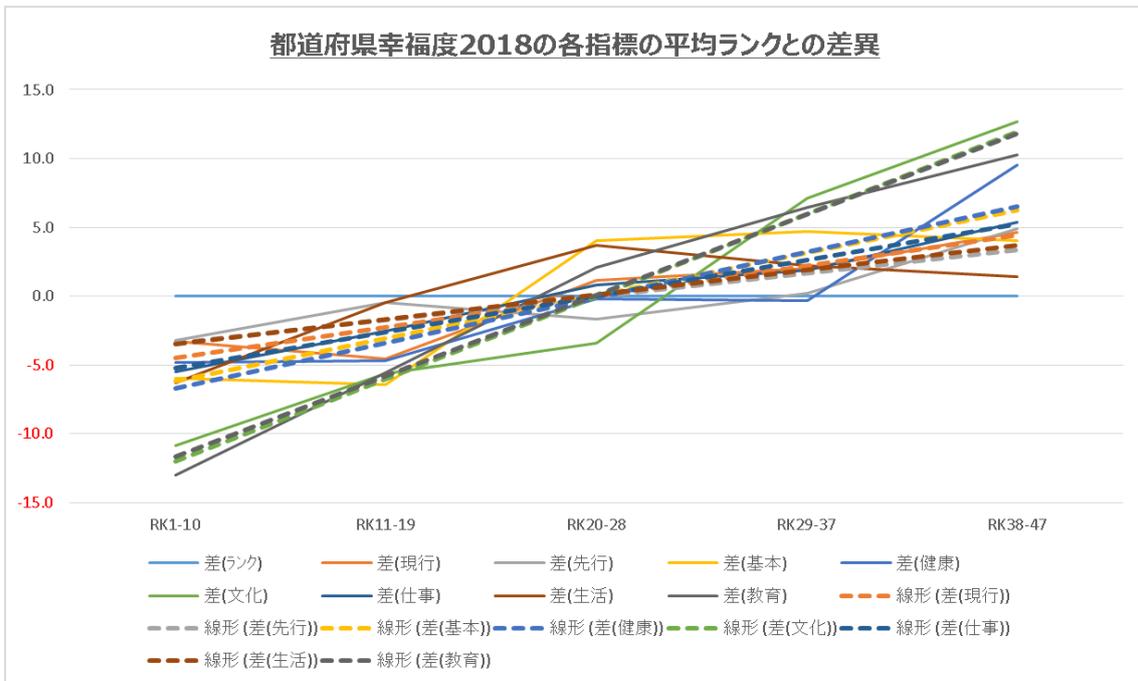


図 2-4. 都道府県幸福度ランキング 2018 のランキング差異グラフ

注：日本総合研究所【編】（2018）55 ページを参考に筆者作成。

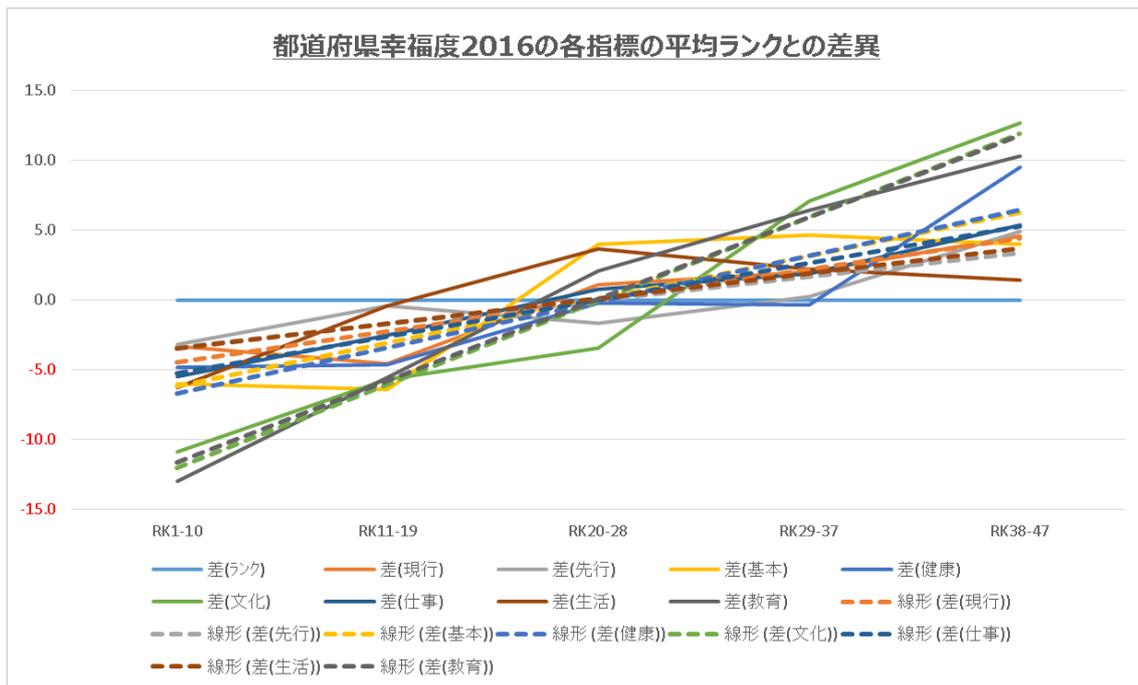


図 2-5. 都道府県幸福度ランキング 2016 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2016）19 ページを参考に筆者作成。

#### 第4節 都市レベルから見た住みやすい地域について

次に、都市レベルの幸福度における各指標分野の相関に関する分析を行った。表 2-6 と表 2-7 は『幸福度ランキング』2020 年版における政令指定都市・中核都市ランキングと各指標分野別のランキングである。

都道府県の総合ランキングと同様に各指標別のランキングは必ずしも一致しておらず、ばらつきが見られる。図 2-6 と図 2-7 は総合ランキングと各指標の平均ランキングのグラフである。指標グラフが右肩上がりであるほど、総合ランキングとの相関性が高い。

図 2-8 から図 2-13 は『幸福度ランキング』2020 年版・2018 年版・2016 年版の政令指定都市・中核都市の総合ランキングと、各指標の平均ランキングとの差分グラフと線形近似曲線のグラフである。6 つのグラフから、健康・仕事の 2 分野の指標と総合ランキングとの相関の高さ、教育・文化の 2 分野の指標と総合ランキングとの相関の低さが見てとれる。

表 2-6. 政令指定都市ランキングにおける各指標分野別順位一覧

ラキ ンク	都道府県	現行 指標	先行 指標	基本 指標	健康	文化	仕事	生活	教育
1	さいたま市			1	5	5	7	15	10
2	浜松市			3	2	16	5	2	8
3	川崎市			4	4	11	1	11	17
4	名古屋市			5	7	7	2	14	14
5	岡山市			6	9	6	9	12	4
6	新潟市			16	12	15	13	1	2
7	仙台市			15	1	14	8	4	13
8	京都市			19	15	1	15	18	1
9	横浜市			2	13	8	10	6	19
10	千葉市			8	3	9	14	5	15
11	熊本市			9	11	12	11	9	3
12	福岡市			10	6	3	4	19	12
13	静岡市			11	8	19	12	3	5
14	広島市			13	16	10	3	16	6
15	神戸市			14	14	2	16	17	16
16	札幌市			12	17	17	20	7	9
17	相模原市			7	10	20	17	8	20
18	北九州市			20	19	13	19	10	7
19	堺市			17	18	18	18	13	11
20	大阪市			18	20	4	6	20	18

注：日本総研【編】（2020）193 ページを参考に筆者作成。

表 2-7. 中核都市ランキングにおける各指標分野別順位一覧

ラキ ンク	都道府県	現行 指標	先行 指標	基本 指標	健康	文化	仕事	生活	教育	ラキ ンク	都道府県	現行 指標	先行 指標	基本 指標	健康	文化	仕事	生活	教育
1	豊田市			1	2	26	1	5	9	25	宮崎市			31	10	28	18	25	38
2	岡崎市			2	6	30	7	6	43	26	呉市			39	44	36	26	21	1
3	高崎市			12	15	2	13	4	11	27	郡山市			38	27	41	10	36	10
4	富山市			33	20	18	5	1	2	28	奈良市			26	17	5	38	20	25
5	金沢市			29	8	7	4	23	4	29	西宮市			7	11	35	29	45	29
6	長野市			18	3	38	2	9	24	30	旭川市			37	22	43	42	26	7
7	前橋市			35	1	4	25	14	5	31	いわき市			44	34	37	21	13	27
8	豊橋市			3	18	20	9	10	33	32	枚方市			13	21	44	39	28	28
9	柏市			14	5	17	11	22	17	33	下関市			40	47	27	30	8	14
10	大津市			4	7	15	37	12	30	34	越谷市			20	14	46	20	37	44
11	高松市			10	26	8	12	30	18	35	青森市			46	24	11	45	18	16
12	船橋市			9	16	31	8	34	35	36	豊中市			6	40	48	32	42	13
13	宇都宮市			16	31	10	3	29	37	37	和歌山市			36	28	19	31	40	31
14	福山市			17	35	24	22	3	20	38	八戸市			45	32	47	28	17	22
15	岐阜市			11	19	3	16	32	39	39	鹿児島市			21	36	16	33	43	23
16	久留米市			24	13	14	24	35	12	40	高知市			47	42	22	23	44	3
17	佐世保市			23	38	1	15	24	34	41	姫路市			22	41	13	35	39	36
18	盛岡市			42	4	21	14	27	21	42	長崎市			43	43	23	36	33	15
19	高槻市			8	23	45	34	31	6	43	横須賀市			28	37	29	47	11	48
20	大分市			19	29	25	6	15	46	44	松山市			32	39	42	27	41	41
21	八王子市			25	12	6	43	16	19	45	函館市			48	48	33	46	38	8
22	川越市			27	9	34	19	19	40	46	那覇市			5	33	12	48	46	42
23	倉敷市			15	45	40	17	7	32	47	尼崎市			34	30	39	40	48	47
24	秋田市			30	25	9	41	2	26	48	東大阪市			41	46	32	44	47	45

注：日本総合研究所【編】（2020）、228・229 ページを参考に筆者作成

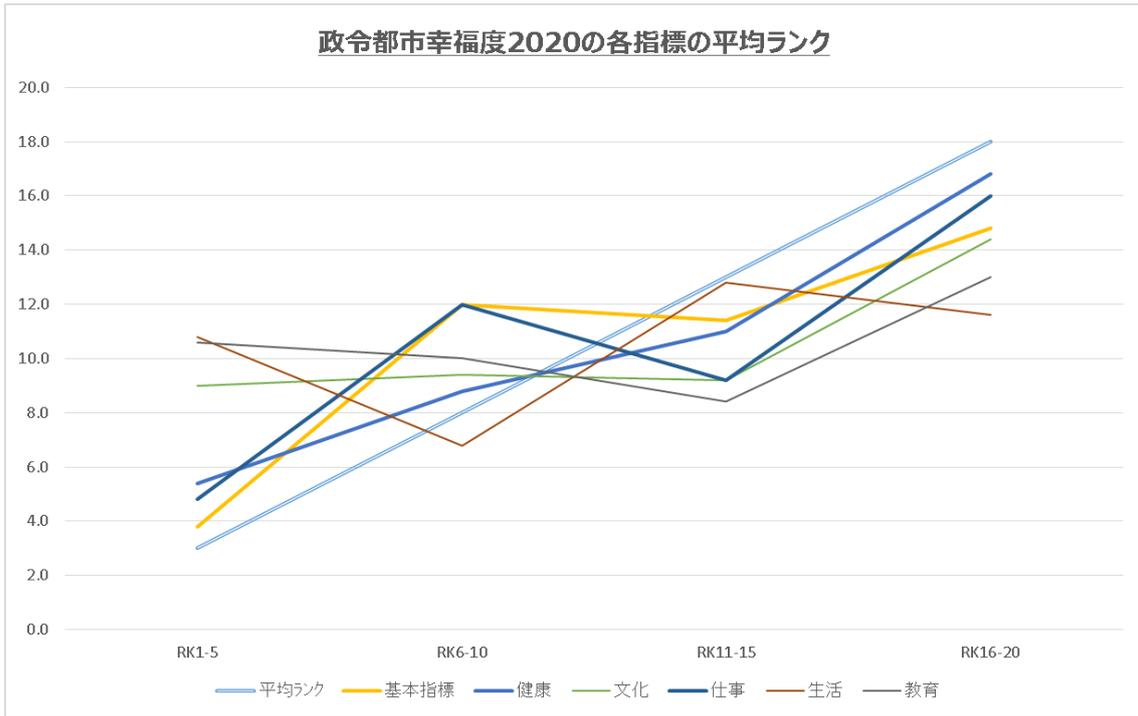


図 2-6. 政令指定都市幸福度ランキング 2020 の各指標グラフ

注：日本総研【編】（2020）193 ページを参考に筆者作成。

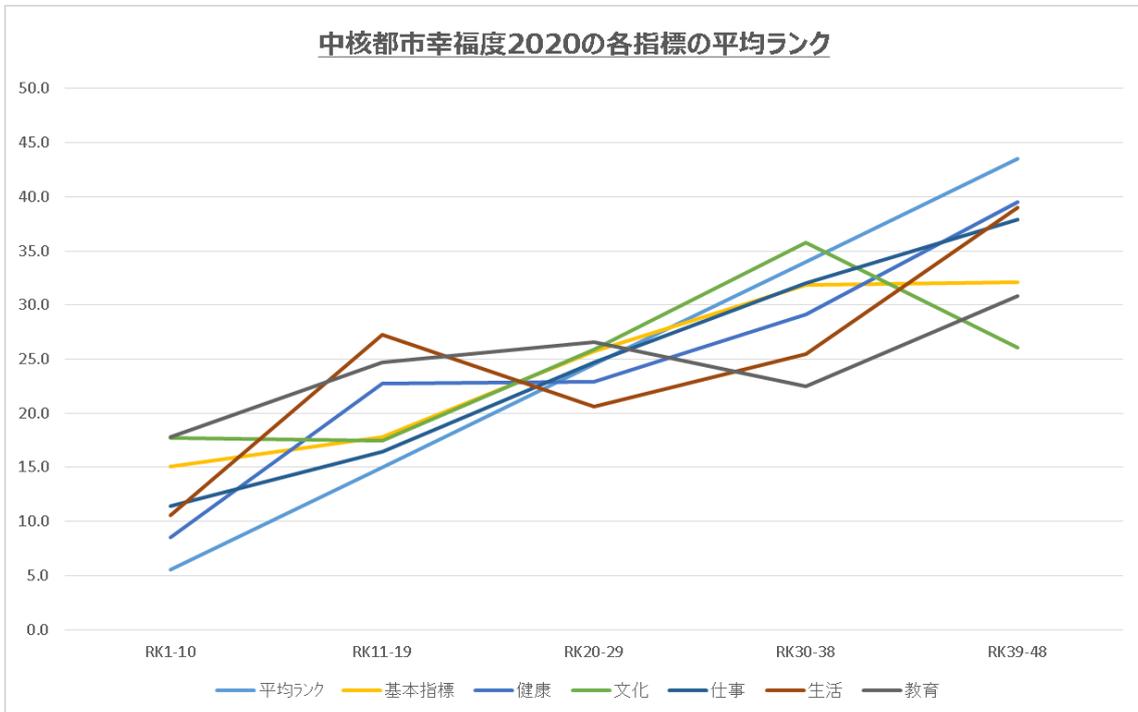


図 2-7. 中核都市幸福度ランキング 2020 の各指標グラフ

注：日本総合研究所【編】（2020）228・229 ページを参考に筆者作成。

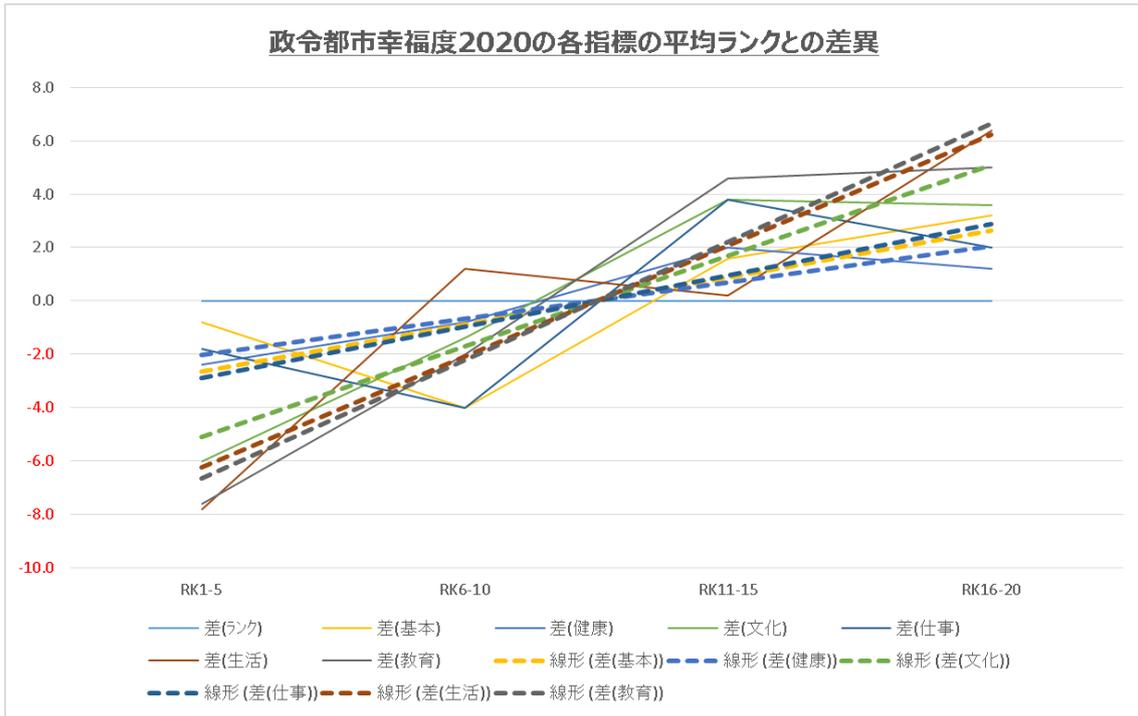


図 2-8. 政令指定都市幸福度ランキング 2020 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2020）193 ページを参考に筆者作成。

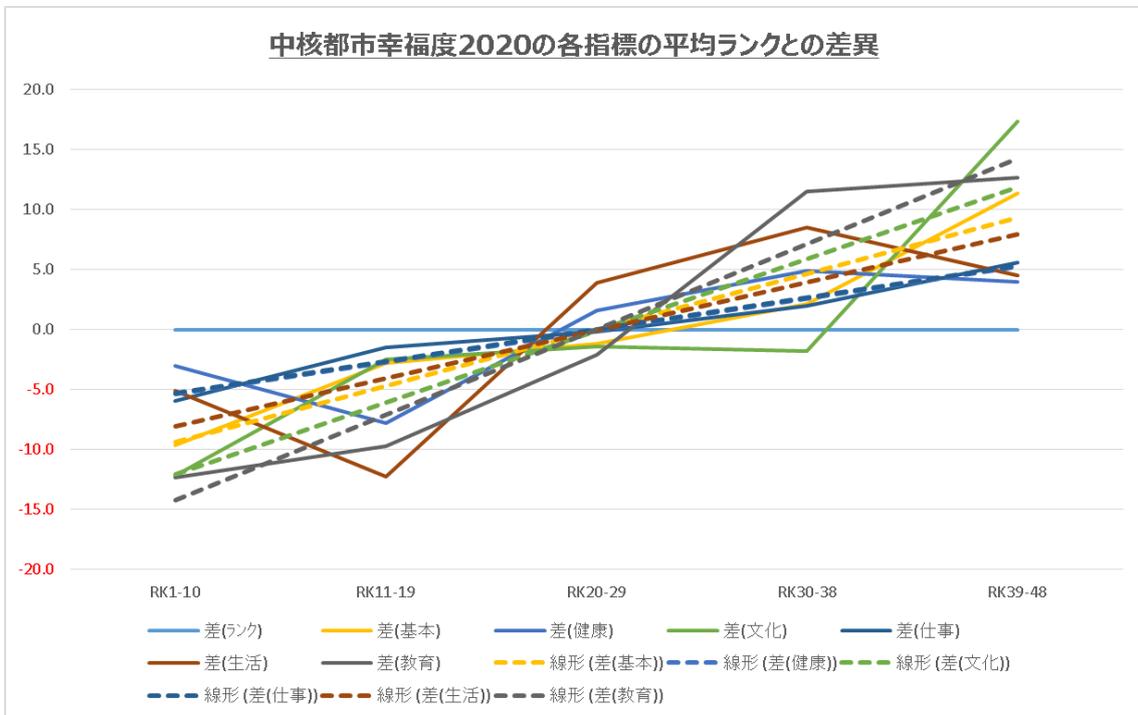


図 2-9. 中核都市幸福度ランキング 2020 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2020）228・229 ページを参考に筆者作成。

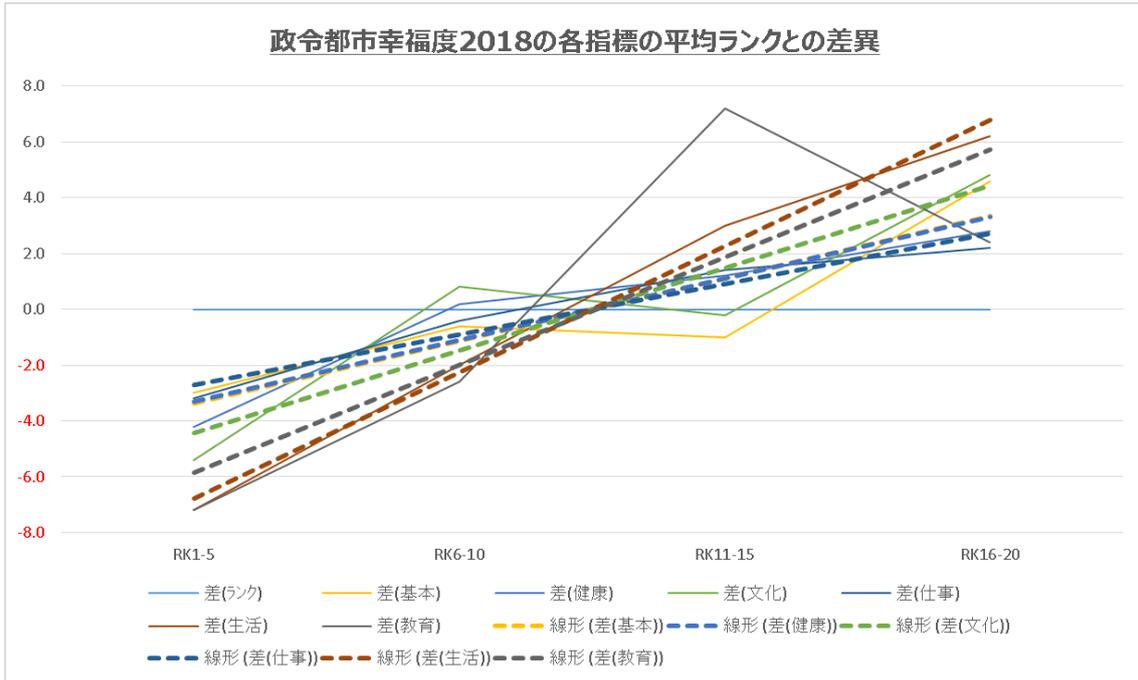


図 2-10. 政令指定都市幸福度ランキング 2018 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2018）201 ページを参考に筆者作成。

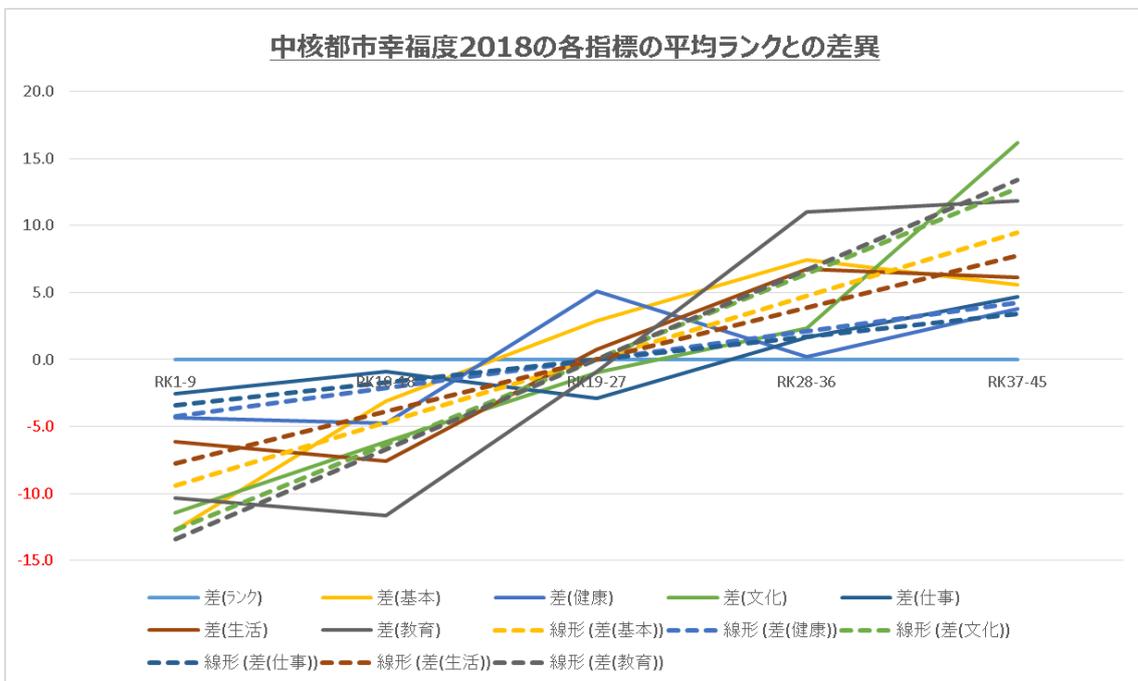


図 2-11. 中核都市幸福度ランキング 2018 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2018）238・239 ページを参考に筆者作成。

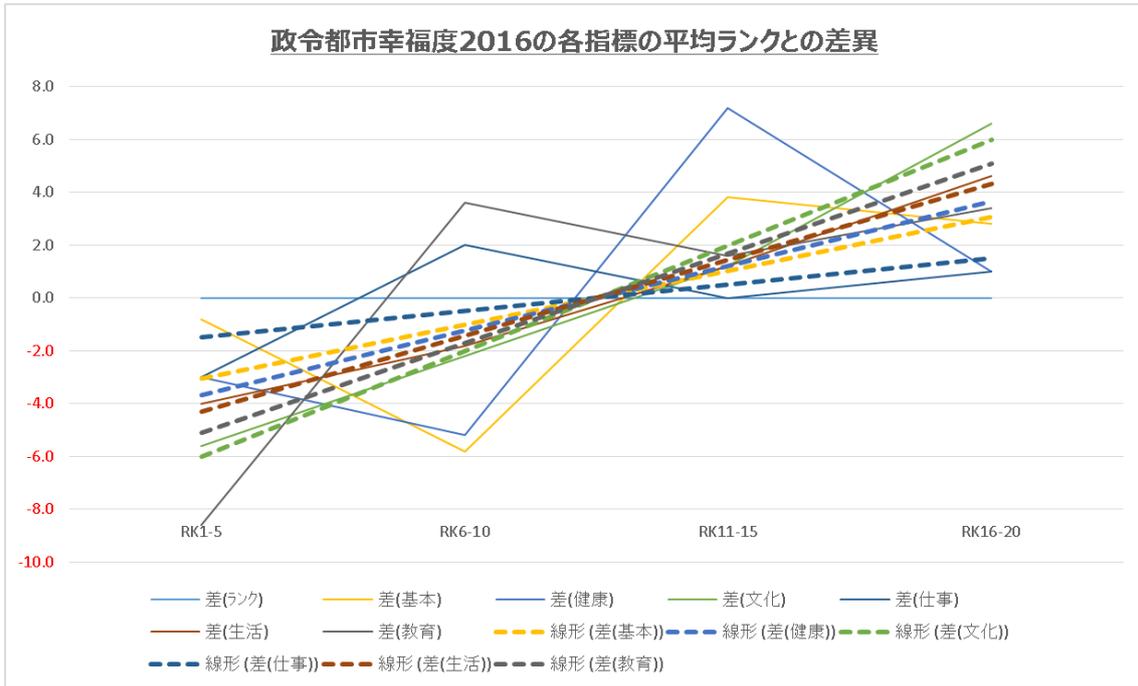


図 2-12. 政令指定都市幸福度ランキング 2016 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2016）143 ページを参考に筆者作成。

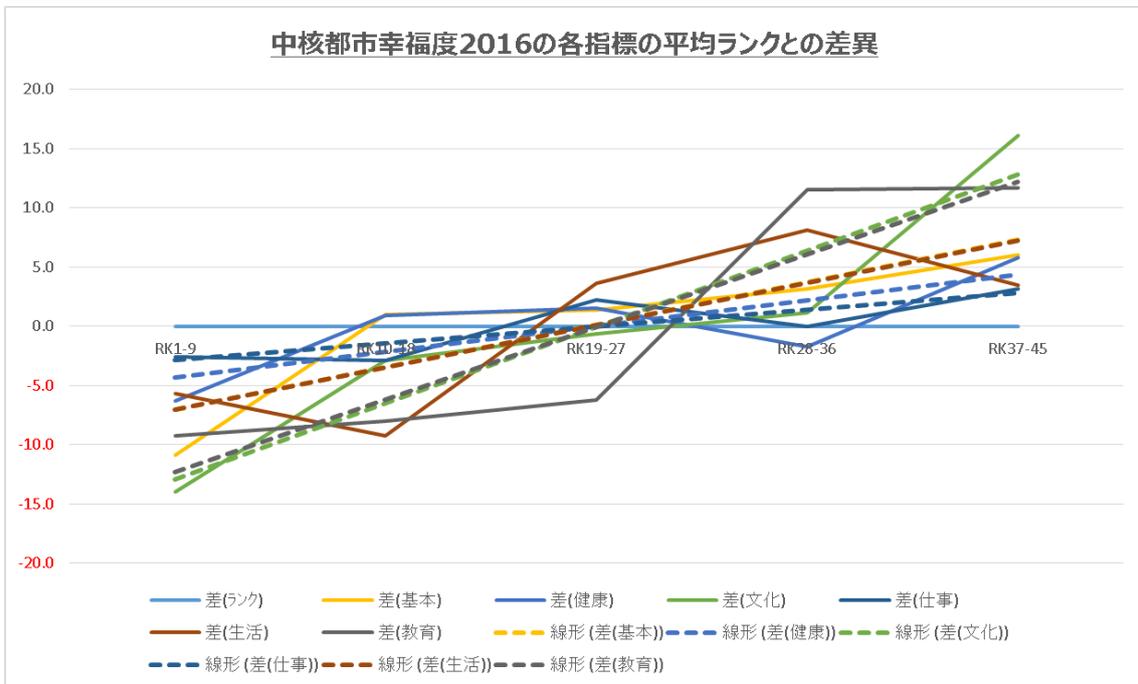


図 2-13. 中核都市幸福度ランキング 2016 のランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2016）168 ページを参考に筆者作成。

## 第5節 ライフステージから見た住みやすい地域について

『幸福度ランキング』2018年版では、ライフステージ別のランキング調査が実施されているため、都道府県幸福度の総合ランキングとライフステージ別ランキングの相関についても分析を行った。

表2-8は2018年版のランキングにおける都道府県幸福度ランキングとライフステージ別ランキングである。そして図2-14は総合ランキングとライフステージ別平均ランキングのグラフである。指標グラフが右肩上がりであるほど、総合ランキングとの相関性が高くなっている。

図2-15は2018年版の都道府県総合ランキングと、ライフステージ別平均ランキングとの差分グラフ・線形近似曲線のグラフである。このグラフから、中堅社会人・現役シルバーの2分野と総合ランキングとの相関の高さ、リタイヤシルバーと総合ランキングとの相関の低さが見てとれる。

表 2-8. 都道府県ランキングにおけるライフステージ別順位一覧

ランキ ング	都道府県	総合	青少年	子育て 世代	中堅社 会人	現役シ ルバー	リタイヤ シル バー	ランキ ング	都道府県	総合	青少年	子育て 世代	中堅社 会人	現役シ ルバー	リタイヤ シル バー
1	福井県	1	1	2	10	1	14	25	千葉県	25	30	43	12	5	45
2	東京都	2	6	21	2	16	47	26	大分県	26	7	33	20	17	16
3	長野県	3	16	13	4	2	1	27	広島県	27	4	23	30	43	34
4	石川県	4	3	5	3	11	3	28	秋田県	28	2	1	36	37	17
5	富山県	5	5	6	1	4	27	29	岡山県	29	9	36	23	32	39
6	山梨県	6	10	17	13	3	2	30	福岡県	30	11	30	32	40	40
7	愛知県	7	37	26	16	20	25	31	岩手県	31	28	7	40	29	8
8	島根県	8	34	15	18	8	4	32	宮崎県	32	21	10	38	22	36
9	滋賀県	9	39	18	8	14	12	33	北海道	33	45	20	44	35	35
10	山形県	10	29	3	5	28	10	34	奈良県	34	20	28	29	21	23
11	茨城県	11	13	44	15	6	26	35	熊本県	35	14	32	31	36	22
12	岐阜県	12	22	19	11	7	7	36	宮城県	36	46	24	35	23	24
13	三重県	13	33	34	14	12	11	37	愛媛県	37	17	42	39	34	21
14	鳥取県	14	24	9	37	24	5	38	兵庫県	38	15	41	42	38	29
15	埼玉県	15	18	40	6	13	43	39	福島県	39	43	45	21	44	20
16	神奈川県	16	26	25	9	9	44	40	鹿児島県	40	38	31	19	26	41
17	静岡県	17	35	22	22	19	32	41	徳島県	41	27	38	34	39	9
18	京都市	18	8	37	24	27	38	42	和歌山県	42	41	46	41	30	6
19	山口県	19	19	8	17	18	30	43	大阪府	43	42	35	45	47	28
20	栃木県	20	25	4	7	15	37	44	長崎県	44	36	27	43	42	42
21	佐賀県	21	32	12	26	31	18	45	沖縄県	45	47	39	46	45	46
22	群馬県	22	23	11	27	10	19	46	青森県	46	40	29	47	46	13
23	新潟県	23	12	14	33	33	15	47	高知県	47	44	47	28	41	31
24	香川県	24	31	16	25	25	33								

注：日本総研【編】（2018）20・25・29・33・37・55ページを参考に筆者作成。

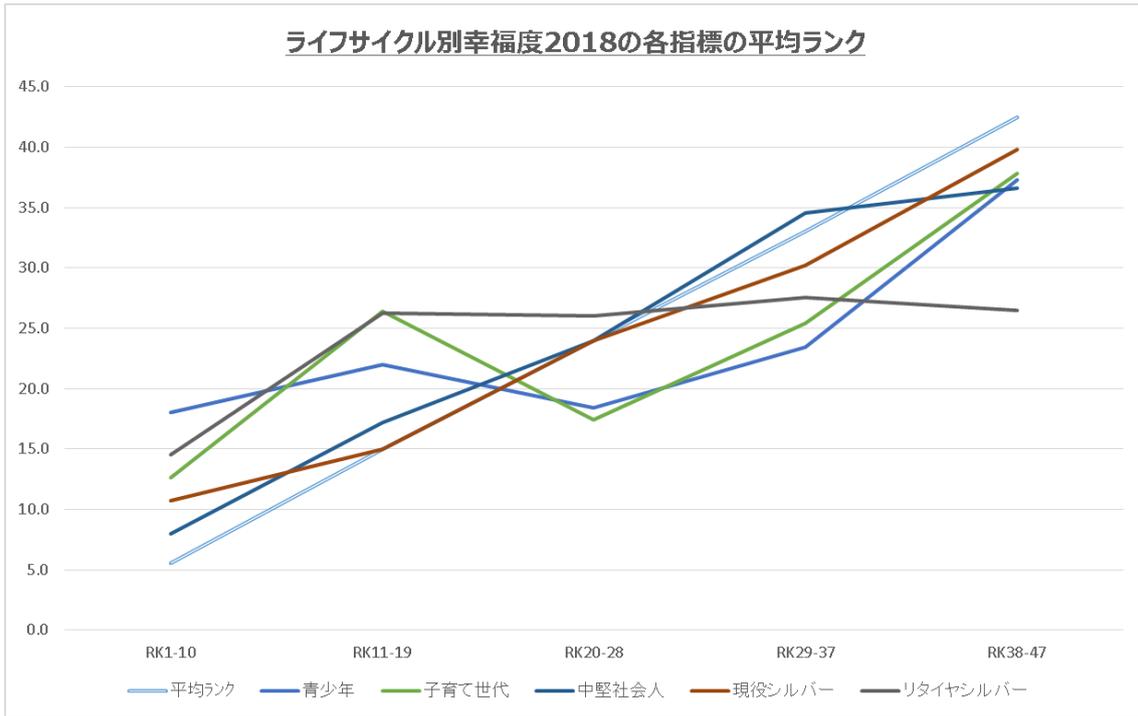


図 2-14. 都道府県幸福度ランキング 2018 のライフステージ別グラフ

注：日本総研【編】（2018）20・25・29・33・37・55 ページを参考に筆者作成。

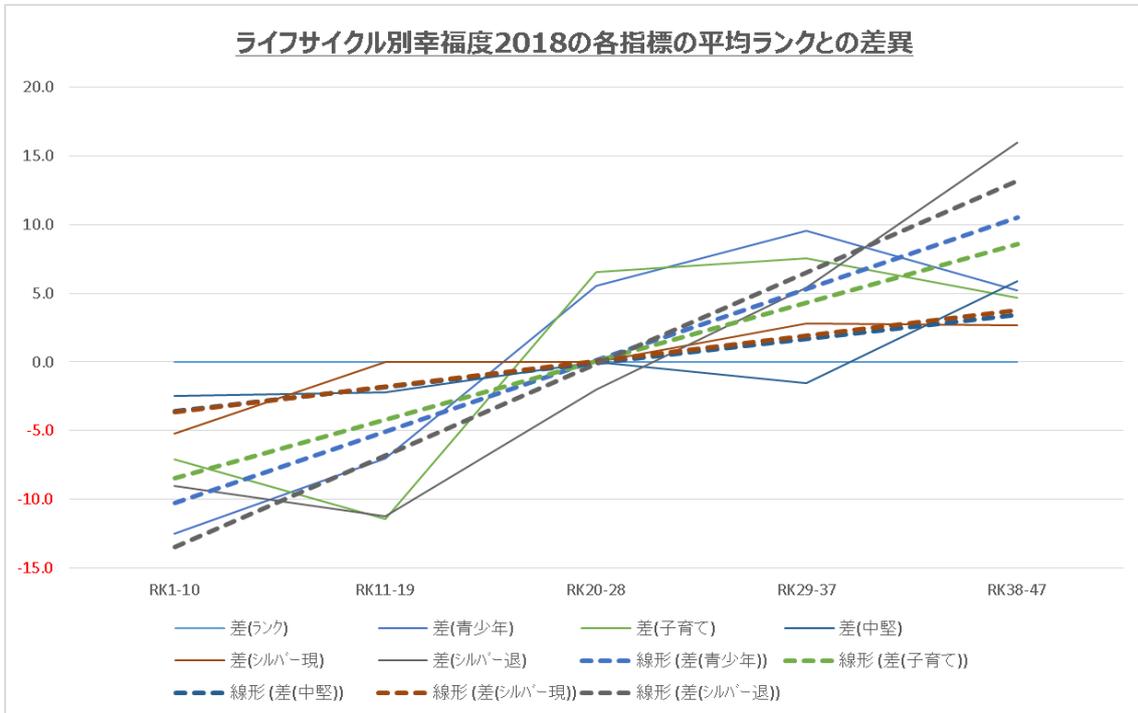


図 2-15. 都道府県幸福度ランキング 2018 のライフステージ別ランキング差異グラフ

注：日本総研【編】（2018）20・25・29・33・37・55 ページを参考に筆者作成。

## 第6節 幸福度ランキングから見た住みやすい地域について

『幸福度ランキング』2016年版・2018年版・2020年版から、幸せな地域の要素とは何かについての分析を行った。

第3節の都道府県レベルから見た幸せな地域の分析では「生活と仕事の指標分野」と総合ランキングとの間に高い相関、「教育と文化の指標分野」とそれとの間に低い相関のあることが明らかとなった。また、第4節の都市レベルから見た幸せな地域の分析では、「教育と文化の指標分野」と総合ランキングとの間の相関が低い点は類似しているものの、総合ランキングとの相関が高いのは「健康と仕事の指標分野」となり、都道府県レベルとは異なる結果が確認された。地域の範囲によって、求められる幸せな地域の指標が異なる可能性もあるものと推察される。

さらに、第5節のライフステージからみた幸せな地域の分析では、中堅社会人と現役シルバーの指標と総合ランキングとの間に高い相関、リタイヤシルバーとそれとの間に低い相関のあることがわかった。

次章では、都道府県幸福度ランキングの指標分野である、健康・文化・仕事・生活・教育の5分野から多摩地域を調査し、幸せな多摩地域を実現する為の施策について考察する。

## 第3章 住みやすい街に向けた多摩地域の現状と課題

### 第1節 健康「障害者福祉」

#### 第1項 「障がい者」の言葉の定義について

本節では障がい者に焦点を当てる。障がい者という言葉の表記については「障害者」、「障碍者」、そして「障がい者」の3つに大別される。本節ではパラリンピックの公式ホームページの記載に則り「障がい者」の表記を用いる。「害」という字は「災害」や「害虫」等、マイナスのイメージを含んでいるものに使われることが多いからだ。ただし「障害者福祉」と「障害者雇用」に関しては厚生労働省で1つの単語として表記が定められているため、「害」の字を用いる。

#### 第2項 障害者雇用の現状

本章では『幸福度ランキング』2020年版を参考に、健康に含まれる「医療・福祉」の指標の中でも特に「障害者福祉」に着目した。健康分野が掲げる住みよい街の定義が「誰もが差別されることなく平等に暮らすことのできる街」であることから、世の中から保護されている障がい者が社会参画するには「働く」というのがもっとも重要なキーワードとなる。誰もが持っている「働く」という権利は障がいの有無に関わらず平等に実現されるべきだと考えるからだ。しかしながら表3-1に示される厚生労働省のデータによると、東京都にある企業の3分の2が積極的に障害者雇用を行っていないことが明らかとなった。企業の数が多すぎるあまり障害者雇用が疎かになっていることが伺える。他の都道府県と比較をしても雇用率が少ない状況が見てとれる。

表 3-1. 首都圏における実雇用率等の状況

都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の割合	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の数
全国	2.15	0.04	48.6	0.6	49,956 / 102,698
埼玉	2.3	0.08	49.5	0.7	1,729 / 3,494
千葉	2.12	0.01	51.9	0.3	1,362 / 2,626
東京	2.04	0.04	32.5	0.5	7,049 / 21,680
神奈川	2.13	0.04	47.4	0.9	2,280 / 4,815

注：出典データをもとに筆者作成。

出典：厚生労働省（2021b）、19ページより引用。

#### 第3項 障がい者の就労支援について

障がい者の就労支援の枠組みは大きく4つに分かれる。一般の企業に就職することを前提に能力を見極め、力をつけるために相談などの支援を行う「就労移行支援事業」、就労移行支援や就労継続型支援を経て一般の企業に雇用された後も、就労の継続を図るために相談や助言などの支援を行う「就労定着型支援事業」、「就労継続支援A型事業」、「就労継

「就労移行支援事業」がある。

このうち就労継続支援 A 型・B 型事業は一般企業に雇用されることが困難な者が受ける障害者福祉サービスである。障がいのレベルによってどちらに配属されるのかが決まり、作業内容も単純作業が多いという特徴がある。厚生労働省の 2020（令和 2）年の数値によると、「就労継続支援 B 型事業」に配属されている人数は約 26.9 万人であるのに対し、「就労継続支援 A 型事業」には約 7.2 万人しか配属されていない。これは A 型が特別支援学校を卒業した中でも健常者とほぼ変わらない意思疎通と労働ができる者を中心にサービスを提供しているからである。

しかし、特別支援学校には普通の学校に通うことが困難な重い障がいを持つ生徒が多いため、同校の卒業後に就労特別支援事業 B 型に進路を定める生徒が圧倒的多数派となるのが現状であり、それは図 3-1 の数値からも明らかである<sup>3</sup>。

表 3-2. 障がい者総合支援法における就労系障がい福祉サービス

	就労移行支援事業	就労継続支援A型事業	就労継続支援B型事業	就労定着支援事業
事業概要	通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者に対して、①生産活動、職場体験等の活動の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、②求職活動に関する支援、③その適性に応じた職場の開拓、④就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行う。 (標準利用期間：2年) ※必要性が認められた場合に限り、最大1年間の更新可能	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。 (利用期間：制限なし)	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他必要な支援を行う。 (利用期間：制限なし)	就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て、通常の事業所に新たに雇用され、就労移行支援等の職場定着の義務・努力義務である6ヶ月を経過した者に対して、就労の継続を図るために、障害者を雇用した事業所、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整、障がい者が雇用されることに伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言その他の必要な支援を行う。 (利用期間：3年)
対象者	①企業等への就労を希望する者 ※平成30年4月から、65歳以上の者も要件を満たせば利用可能。	①以降支援事業を利用したが、企業などの雇用に結びつかなかった者 ②特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者 ③就労経験のある者で、現に雇用関係の状態にない者	①就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者 ②50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者 ③①及び②に該当しない者で、就労移行支援事業者等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている者	①就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面・就業面の課題が生じている者であって、一般就労後6ヶ月を経過した者
報酬単価	502～1,094単位/日 <定員20人以下の場合> ※定員規模に応じた設定 ※就職後6ヶ月以上の定着率が高いほど高い報酬	324～618単位/日 <定員20人以下の場合> ※利用定員、人員配置に応じた設定 ※平均工賃月額が高いほど高い報酬	565～649単位/日 <定員20人以下の場合> ※利用定員、人員配置に応じた設定 ※平均工賃月額が高いほど高い報酬	1,045～3,215単位/月 <定員20人以下の場合> ※利用者数に応じた設定 ※就労定着率が高いほど高い報酬

注：出典データをもとに著者作成。

出典：厚生労働省ホームページ（2021a）。

<sup>3</sup> 厚生労働省（2021a）。

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ



図 3-1. 就労支援施策の対象となる障がい者数と就業の流れ

出典：厚生労働省ホームページ（2021a）より転載。

ここでは、就労継続支援 B 型を中心に就労継続支援 A 型との違いについて取り上げる。この 2 タイプの支援の大きな違いは工賃（賃金）の差である。B 型事業所には雇用契約に基づく労働が難しい障がい者が集まるため、一般的な賃金ではなく、「工賃」が支払われる。厚生労働省の調査結果から分かるように、2019(令和元)年の B 型事業所は平均時給が 223 円、平均月給は 16,369 円と、一般の賃金に比べても極めて低い。一方で、雇用契約が前提である A 型事業所の場合、一般の企業との差はあるものの、B 型事業所と比べて数倍高い賃金が支払われている。B 型事業所の場合、その工賃は、去年の額より増額されているものの、自立した生活が可能な金額水準でないことは明白であり、国や親族らの支援が不可欠な状況だといえる。自宅から事業所までの距離によっては、一日の往復交通費・昼食代も賄えない状況であり、むしろ金銭的マイナスにもなりうる。国からの支援が無ければ生活が困難となり、B 型事業所で働く障がい者やその親族の中には「働く」ことの意味を見つけられずに困惑されている方も少なからず存在するものと推察される。

健常者とその家族だけでなく、障がい者とその家族も含めた皆が平等に生活できるまちづくりを実現する際に留意すべき事項、必要な要素は何なのか、次項にて検討してみよう。

#### 第4項 障がい者のイメージからみる街づくりについて

本項では「障がい者の居住するまちづくり」に影響を与える要因把握を目的に実施したヒアリング調査の概要を紹介する。

最初の事例は「グッドホーム」(八王子市)という通所支援事業・障がい者の就労支援事業・共同生活援助事業・農福連携事業を展開しているB型事業所である。同所にヒアリング調査を行なった際、代表の登坂信美氏より以下の話も頂いた。

「障がい者支援という言葉には周りには良いことだと評価される一方、実際に近所に障がい者事業所が建つとの知らせが伝わると驚かれることがあり、周りへの影響があるのではないかなどの心配の声がよく届く。」

「支援」事業の社会的意義は認めるものの、それがもたらすデメリットを懸念する地域住民の利己的な意識が見え隠れする。障がい者が近隣に居住することのデメリットだけに目を向けて口を出すのではなく、そのデメリットを緩和して障がい者を迎え入れるための、近隣住民との関係づくりが不可欠である。

次に、工賃の格差からみる障がい者自身の働きがいについて、B型事業所に支援を行っている関口氏にヒアリング調査を行った。関口氏から「障がい者の能力を見極め、本人がやりがいを見つけられるような労働環境を整えてきた。」旨の説明があった。それに加え、平均工賃よりも倍以上の時給700円を支払うなど、障がい者自身の働きがいだけを求めるだけでなくその親族も安心してもらえるような「税金を支払いうる労働条件の提案」についても伺うことができた。

働きがいももちろん大切ではあるが、工賃の増加から得られる精神的・物質的余裕は働く障がい者やその家族の精神的安定に寄与するものとする。このような事業所の取組みに対して自治体からの支援をより強化することができれば、障がい者へのネガティブなイメージ払しょくの一助となるのではないかと考える。

表 3-3. 平均工賃 (2019 年)

施設種別	平均工賃(賃金)		施設数	平成30年度(参考)	
	月額	時間額		月額	時間額
就労継続支援 B型事業所 (対前年比)	16,369円 (101.6%)	223円 (104.1%)	12,524	16,118円	214円
就労継続支援 A型事業所 (対前年比)	78,975円 (102.7%)	887円 (104.8%)	3,633	76,887円	846円

注：出典データをもとに筆者作成

出典：厚生労働省ホームページ (2020c)

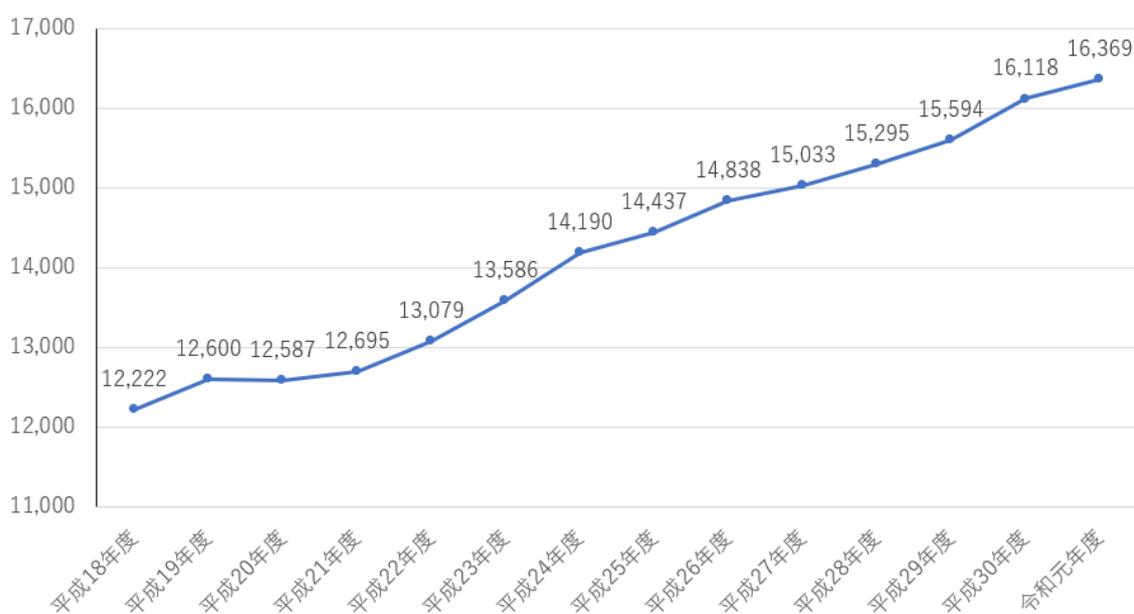


図 3-2. B型事業所の平均工賃の推移

注：出典データをもとに筆者作成。

出典：厚生労働省ホームページ (2020c)。

## 第5項 障がい者を支援する理由について

ここでは、民間企業・団体が障がい者に対して支援を行う理由について、ヒアリング調査の結果を中心に説明する。

### 事例1 光工業株式会社 (八王子市)

同社は法定雇用率を守り、障がい者2人を事務員として採用している。彼ら2人は任さ

れた仕事に責任を持ち、集中力を持続させ一生懸命仕事に取り組む姿を見せるなど、健常者と変わらない働きぶりをみせているとの話を担当者から伺った。さらに、彼らの仕事に取り組む姿勢が他の従業員の手本にもなっており、健常者と障がい者が対等の立場で接することが当然となるなど、公平な労働環境の醸成や職場の雰囲気良化につながっているとの指摘もあった。この事例は、障がい者の労働力としての可能性を、そして同一の職場に彼らを配置することにより生じる相乗効果の大きさを示唆する。法定雇用率を気にすることなく障害者雇用を積極的にすることを勧めたくなる事例といえよう。

## 事例2 グッドホーム（八王子市）

同所では、一般の企業で働くのが難しい重い障害を持った方々が主に働いている「農業と福祉」を営む事業所である。個々人のできることを見極め、自身の得意分野で働ける点に特徴がある。グッドホームの代表取締役である登坂信美氏の身内には障がい者がいることから、身近な障がい者の存在が事業を起こす大きなきっかけとなっている。しかし、障害者事業を始めた際には近所の人に驚かれることも多く、法律で認可されても社会の受け入れ態勢がなかなか整わないことを痛感したという。

## 事例3 再生電源開発株式会社（練馬区）

発電所の草刈りを就労継続支援 B 型事業所に依頼している同社は、その作業に対して平均の倍以上の工賃を支払っている。工賃だけでなく、障がい者自身の体調が不安定なことを考慮し、作業日時については余裕を持って決めるなど柔軟に対応している。

以上のことから民間企業・団体が障がい者支援をする背景には、労働者としての積極的評価、身近な障がい者の存在、障がい者を含めた社会的分業の確立があるようだ。いずれの要因も障がい者に対する深い理解が前提となっており、これら要因が互いの長所を引き出すための協働体制の構築に繋がれるかが今後の課題といえる。

## 事例4 日本電信株式会社(NTT)

ここでは遠隔操作ロボットの利用による障がい者の働き方の新たな形態について紹介しておく。これまでは主に知的障がい者に目を向けてきたが、外出が困難な身体障がい者も多数存在する。体に障がいを抱えている彼らは車椅子などの移動手段が不可欠で外出するのも困難であったため、社会参画が難しい状況にあった。このような状況を打破するため、日本電信電話株式会社(NTT)は2020年7月から遠隔操作ロボット「OriHime-D」を導入することで障がい者による遠隔受付業務を可能とする施策に踏み切った<sup>4</sup>。現在、外出困難な障がい者2名が出社することなく受付業務を担当している。身体障がい者が社会参画するための働く環境を整える上で、最新技術を活用する試みの拡大が今後も期待される。

---

<sup>4</sup> NTT ホームページ（2020）。

## 第6項 障がい者との接点のハードルについて

日常生活において健常者が障がい者と接する機会や場は少ない。障がい者と接する機会が少ないほど彼らに対するネガティブイメージが定着しやすくなることは容易に想像できる。このようなイメージの定着を避けるためには、日常生活、より具体的には使用頻度の高い公共あるいは民間施設で障がい者と接点を持つことが望ましい。

障がい者との接点を提供する民間施設の事例として、スターバックスコーヒー（国立市）を紹介しておこう。国立市のスターバックスコーヒーでは聴覚障がい者が働いており、客は手話やジェスチャーを使って注文することができる。店舗のレジには簡単な手話を使った注文方法や指さしでの注文を可能とするための説明書等が置かれ、手話やジェスチャーを使った注文を容易にするための工夫が施されている。店舗内の壁やディスプレイには手話の表現方法が多数描かれているため、学ぶ姿勢さえあれば幾つかの表現方法を覚えることができる。常連客は全て手話で注文するなど障がい者との接点が常にあり、障がい者と接する上でのハードルは比較的低いといえる。このような施設の増加が今後期待される。



図 3-3. スターバックスコーヒーnonowa 国立店（筆者撮影）

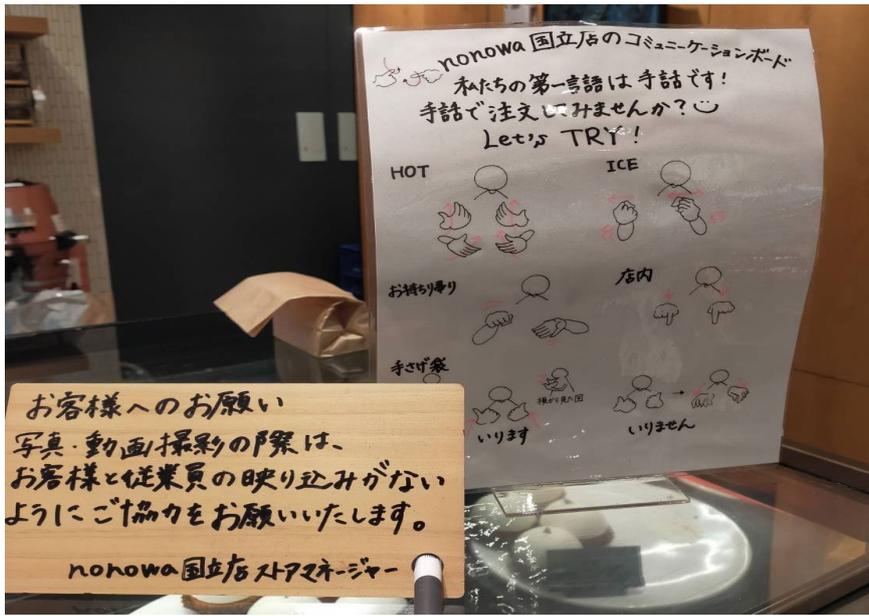


図 3-4. スターバックスコーヒーのレジ横に置かれていた手話の紹介（筆者撮影）

## 第2節 健康と健康寿命

### 第1項 健康寿命の現状

本節ではまず、『幸福度ランキング』の健康分野にもあげられている「健康寿命」に焦点を当てる。同ランキングの2020年版における東京都の健康寿命は40位と全国平均の下位にある<sup>5</sup>。さらに図3-5、図3-6が示す都道府県別の平均・健康寿命の散布図より、東京都の場合、平均寿命と健康寿命の差が他の都道府県に比べ大きいことも課題としてあげられる。長寿化に伴う社会保障費の問題も論点となることが多い。

さらに、2019年度の社会保障給付費は前年度比2.1%増の123兆9,241億円であり年々上昇している<sup>6</sup>。人生100年時代に突入している中、健康寿命を伸ばして可能な限り自力で生活することが求められている。

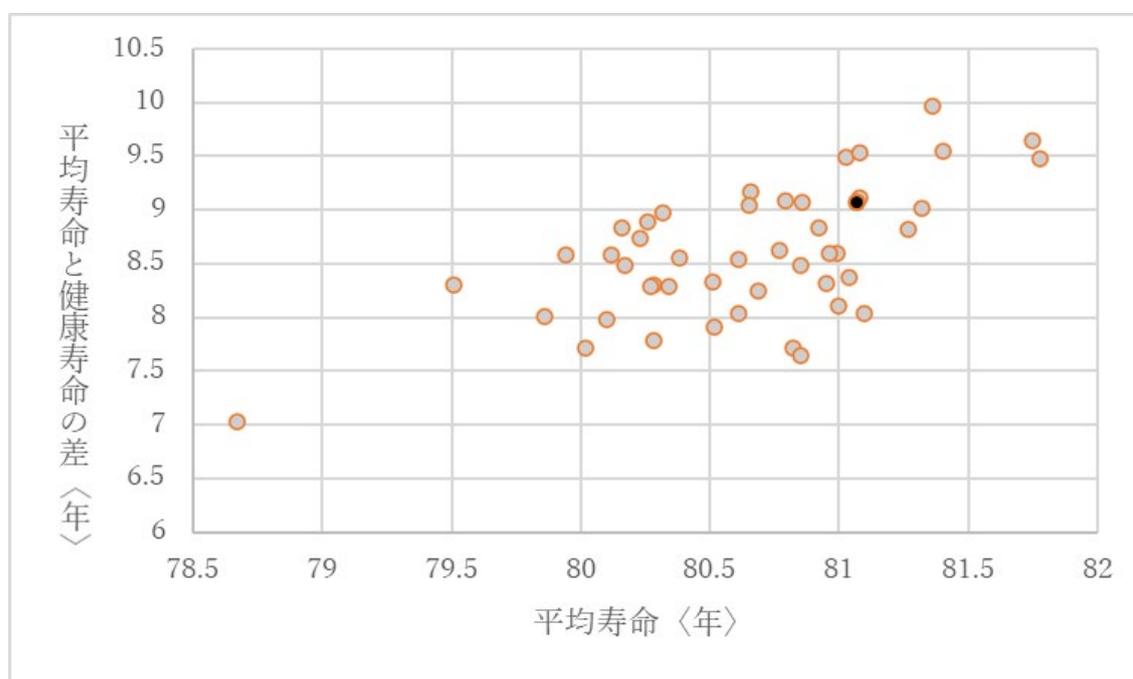


図 3-5. 都道府県別平均寿命と健康寿命（男性）

注1：出典データをもとに筆者作成。

注2：黒点が東京都の値。

出典：内閣府ホームページ（2019b）。

<sup>5</sup> 『47都道府県幸福度ランキング』

<sup>6</sup> 時事ドットコム（2021）「社会保障給付費123兆円 19年度も過去最高更新」

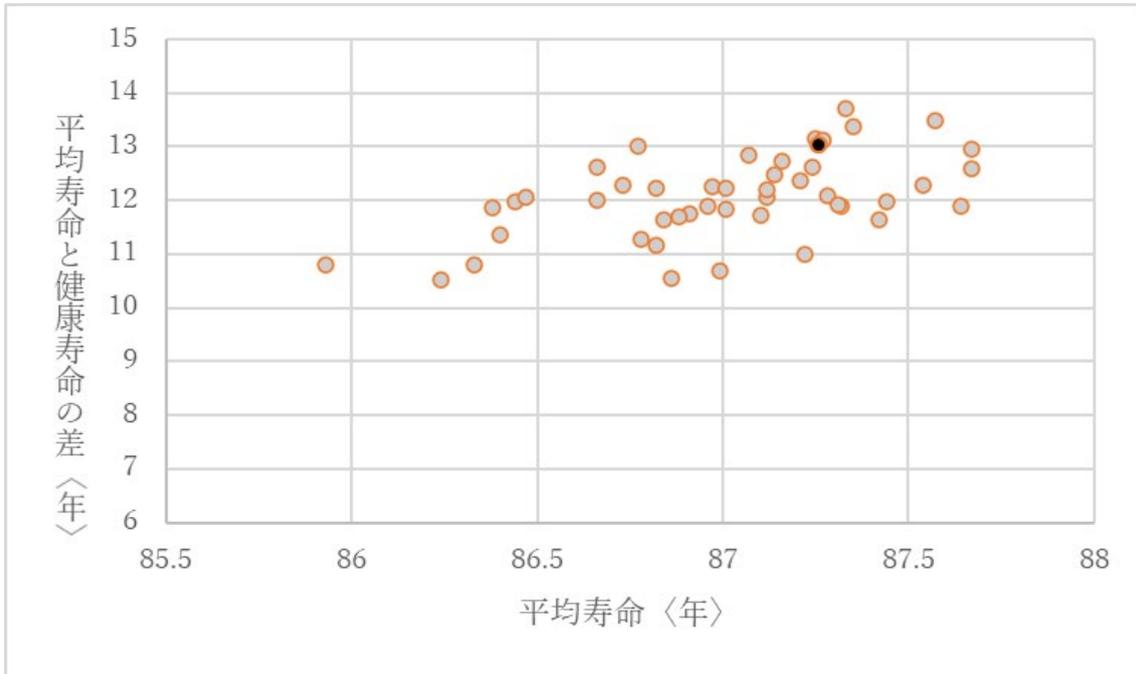


図 3-6. 都道府県別平均寿命と健康寿命（女性）

注 1：出典データをもとに筆者作成。

注 2：黒点が東京都の値。

出典：内閣府ホームページ（2019b）。

平均寿命と健康寿命の男女別時系列で比較すると、これら 2 つの寿命は男女ともに伸びている。特に、2001（平成 13）年からの約 15 年間で、平均・健康寿命ともに約 2 年間伸びている<sup>7</sup>。平均寿命は 2040（令和 22）年には男性 83.27 年、女性 89.63 年になると推計されているため、同様に健康寿命を延伸できるかは今後の取組みにゆだねられる<sup>8</sup>。

<sup>7</sup> 厚生労働省（2020a）13 ページ。

<sup>8</sup> 東京都福祉保健局ホームページ（2021）。

## 第2項 各自治体における健康寿命促進の動き

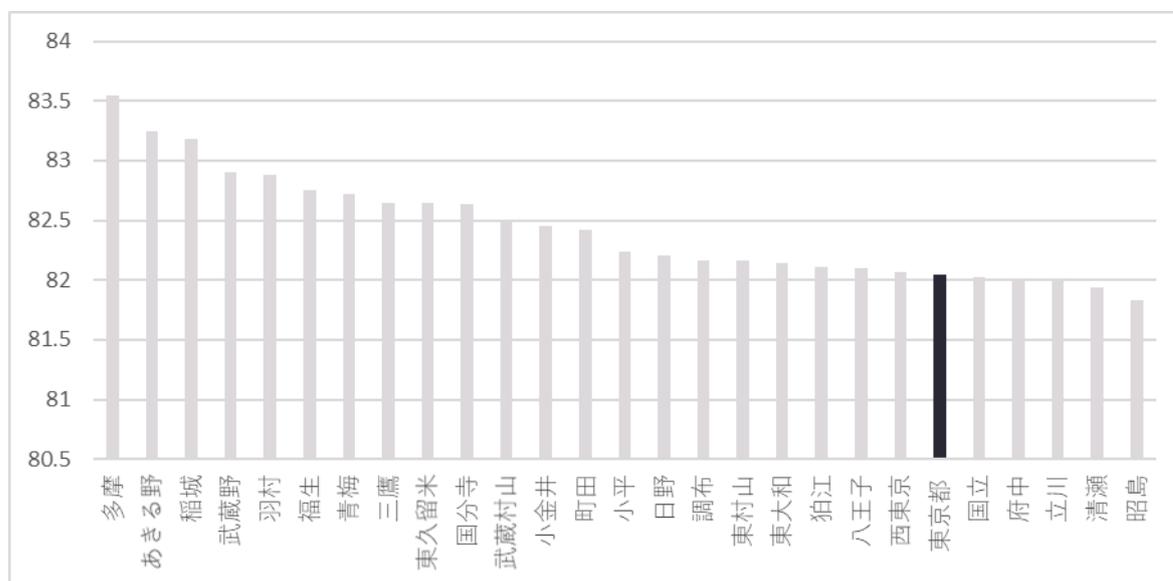


図 3-7. 自治体別 65 歳健康寿命 (2019 年)

注：筆者作成。

出典：東京都福祉保健局ホームページ (2021)。

図 3-7 は東京都が自治体別に集計している 65 歳健康寿命のグラフだが、多摩地域の多くの自治体が全国平均や東京都平均を超えており、多摩地域は全体として健康寿命が増進基調にあるものと推察される。

2009 (平成 21) 年から 2019 (平成 31) 年までの 10 年間で健康寿命が増進した自治体の取り組み状況を調査 (要支援 1・要介護 2 共に上位 5 つの自治体が対象) した結果、自治体による健康管理が健康寿命の延伸を促したとされる事例が確認できた。

たとえば、富山市 (富山県) や生駒市 (奈良県) では年間で約 1 歳健康寿命が伸びており、厚労省もこれら自治体を先進事例として紹介している。平均寿命と健康寿命の差が小さい多摩地域の取り組み事例については要支援 1 に限定して紹介する。

### 事例 1 武蔵野市 (+0.775 歳)

高齢者の介護予防・健康増進・仲間づくりなどを目的に「浴場開放 (不老体操) 事業」と「地域健康クラブ」が実施されている。

浴場開放事業とは市内の浴場やコミュニティセンターなどにおいて運動プログラムを提供し、同体操プログラムに参加した後、浴場では無料で入浴できる特典を備えた事業である。地域健康クラブは、およそ 15 箇所のコミュニティセンターやホールで実施されており、運

動強度に合わせた3段階のクラスで、ストレッチや筋力トレーニング、リズム体操が企画されている。また、公益財団法人武蔵野健康づくり事業団健康づくり支援センターでは、65歳以上の住民を対象にした介護予防事業として、自由来所制の「健康体操教室」、市内のスポーツクラブで行う筋力向上のための「にこにこ運動教室」、「健康積立預筋体操教室」、転倒予防のための運動プログラムが実施されている<sup>9</sup>。

### 事例2 三鷹市 (+1.01歳)

三鷹市整復師会の各施術所では、市の補助事業として転倒予防教室が開催されている。週一回約5人の定員で、転倒を予防するための運動や体力を向上させる運動が企画されている<sup>10</sup>。

### 事例3 福生市 (+0.995歳)

市民であれば年齢不問、申し込み不要の健康診断と保健師や栄養士の相談会が毎月2回設けられている。また、高齢者向けに、脳と体の活性化のための5つの教室が開催されている。「生きがい活動支援デイサービス」では、要支援や要介護認定をされていない市民が、安価で趣味活動や屋外でのハイキングに参加できるイベントを行っている<sup>11</sup>。

以上が各自治体の取り組むプログラムであるが、参加する住民は必ずしも全員ではないことから、健康プログラム以外の健康寿命促進要因の存在を見据えて、高齢者間の交流促進を目的とする団体の活動も活発化している。そこで、八王子市で活動している団体を対象にヒアリング調査を行なった。

## 第3項 多摩地域における先進事例

今回ヒアリング調査を行ったのは八王子市清川町で住民同士の交流促進を目的に活動している、清川きよびーという団体である。この団体では現在、会合スペースとして活用している一軒家において、料理教室や体操教室・昼寝・談笑といった地域の高齢者へのプログラムを、高齢者自らが提供・展開している。

当該活動への参加者の中には、企業・団体を定年まで勤め上げた後、自身の知見・経験を地域に還元したいという思いから活動に参加している方がいるとの話を伺った。同地域には探求心と経験豊富な町民が多いようだ。

今回のヒアリング調査を通じて、八王子市内の別地区で同様の活動を行なっている複数

---

<sup>9</sup> 武蔵野市ホームページ (2017)。

<sup>10</sup> 三鷹市ホームページ (2021)。

<sup>11</sup> 福生市ホームページ (2021)。

団体の存在が明らかになったが、その多くは活用スペースがないため、清川きよぴーのように気軽に訪れることができず、大きな催しを開くことが困難だとの話を伺うこともできた。

以上のことから、地域での人的交流を求める活発な高齢者は意外に多いものと推察される。しかしながら、会合や活動の拠点となる供給のニーズに対応できていないことが、彼らの活動活発化・拡大を妨げる要因となっている。

2017年度のインターゼミ多摩学班も「地域活性化の研究」において、地縁・血縁に基づく人的ネットワーク、あるいは地域共同体としての「コミュニティの重要性」について言及している。

多摩地域を活性化させるためにはコミュニティを構築することが重要だと考える。なぜなら、シニアが多い多摩地域では昔のような地域の中での人と人とのつながりが必要だからだ。しかし、現代では昔のような近所の住人のことを詳しく知っている、何でもわかるといったつながりは難しい。ならば緩やかな紐帯、コミュニティの構築を目指していくことが必要だと考える。<sup>12</sup>

従って、多摩地域の健康寿命が高い背景の1つに活動的な市民の存在があり、彼らが人的ネットワーク（すなわちコミュニティ）を機能させる原動力となっているとの解釈は妥当であろう。次項では住民同士のコミュニティの構築についてより理解を深めることにする。

#### 第4項 空き家活用の実態

健康寿命の増進に欠かせない要素として「移動を伴う適度な運動」とともに、生き甲斐の創出につながる「人と人との交流」がある。同じ趣味だけでなく、何気ない日常を共有する仲間がいることが生き甲斐となり、身体にも良い影響を及ぼすと考えられるからだ。これら要素を具体的活動に転化するには活動スペースが必要となるが、前項にあるとおり、住民の活動拠点の確保が困難なため、活動を断念せざるを得ない住民も一定数いると推察される。この問題を解決する最良の方策は空き家を交流拠点として確保することである。

---

<sup>12</sup>インターゼミ多摩学班（2017）、191ページ。

表 3-4. 多摩地域の空き家率

[多摩地域の空き家率 (2013年)]

	住宅総数	空き家数	空き家率
西多摩	167,890 戸	19,760 戸	11.8%
南多摩	708,700 戸	68,260 戸	9.6%
北多摩西部	318,870 戸	37,220 戸	11.7%
北多摩南部	542,920 戸	65,450 戸	12.1%
北多摩北部	353,690 戸	35,610 戸	10.1%
多摩合計	2,092,070 戸	226,300 戸	10.8%

出典：東京都総務局行政部（2017）19 ページより転載。

表 3-4 に示される多摩地域の空き家率によると、同地域のおよそ 10%が空き家のまま活用されていない。この空き家を再利用できるように最低限の整備を行うことで、空き家は活動拠点として機能する「場」に生まれ変わり、さらなる活動拡大に繋がることが期待される。

たとえば、江戸川区ではリノベーションした空き家が、自立している前期高齢者のシェアハウスとして運営されている。長野県須坂市には空き店舗をコミュニティスペースに生まれ変わらせた事例がある。5年間空き店舗だった建物を市が購入し、住民の交流拠点として地域おこし協力隊がワークショップを開催している。ワークショップ以外にも自由に立ち寄ることができる空間として誰でも利用できる（日本経済新聞 2020 年 9 月 30 日）。

## 第 5 項 健康寿命促進に向けた提言

今回のヒアリングを通じて重要性が確認された「活動の場を確保すること」は人的ネットワーク形成に不可欠な要素である。そのためには前項で提案した空き家の活用とともに、会合へアプローチするための手段の整備が必要となる。akippa 株式会社（大阪府）が運営している駐車場予約アプリ「akippa」のように、空いているスペースへの容易なマッチングを図ることが理想的な解決策のひとつといえる。

なお、多摩地域には従前より居を構える住民とベッドタウン化した多摩ニュータウンに転入してきた住民とが混在しているという特徴がある。多様な背景を持つ彼らが求める多様なニーズに応えることが、多摩住民の、多摩住民による、多摩住民のための地域共同体たるコミュニティ形成に不可欠な要件だと考える。

## 第3節 文化

### 第1項 研究背景

都市化及び再開発により利便性が向上したことで、今日の多摩地域が以前より住みやすい街になっていることは確かである。しかしながら地方からの転入者、核家族化が進行して他者とのつながりを持たない住民が増加したことで、精神的な意味での帰属先を持たない、換言すれば人的ネットワークとしてのコミュニティに参加していない、孤立する人々が増加傾向にある。

そこで本節では、孤立した人々が増えている現状を解決するため、人と人とのつながりを持続させ、彼らの交流を深めるための「人的交流の場」について、歴史・文化の観点から検討する。

### 第2項 郊外地域のコミュニティの課題

現代の都市部においては孤立しやすい人々をサポートする仕組みが十分でなく、人間関係が希薄化しつつある中で人的交流を促す「場」の減少傾向が顕著となっている。その背景には独身世帯の増加・ライフスタイルの変化・女性の社会進出・家事の外在化などがあり、それは多摩地域も例外ではない。

人的交流の場の確立を試みる場合、これをその機能的側面であるソフト、物理的側面であるハードの両面から検討するというアプローチもあろう。本節では後者の物理的側面であるハードを、その地域固有の伝統ある建造物に求め、その利活用の可能性を探ることとする。

### 第3項 事例研究

ここでは、人と人とのつながりを増やすことのできる場所に関する事例を紹介する。

#### 事例1 自由学園明日館

明日館は、羽仁もと子・吉一夫妻によって大正10（1921）年に女学校として設立された自由学園（東村山市）の校舎である。明日館はアメリカの建築家フランク・ロイド・ライトと、その弟子の遠藤新により設計された<sup>13</sup>。帝国ホテル設計のために来日していたフランク・ロイド・ライト氏が、羽仁夫妻の教育理念に深く共感し設計を快諾したといわれている<sup>14</sup>。

現在の明日館は国の重要文化財でありながらも使用を許可されている「動態保存」の稀有な例である<sup>15</sup>。2階の食堂は現在、喫茶付き見学でコーヒーや紅茶を楽しむほか、結婚式やクラス会など多目的に貸し出されている。貸出のみならず、季節によっては、桜見学会、夏季にはアイスクリームづくりやビアテラスなどの催しも開いており、文化財でありなが

---

<sup>13</sup> 自由学園明日館ホームページ（2021）

<sup>14</sup> 自由学園明日館ホームページ（2021）

<sup>15</sup> 自由学園明日館ホームページ（2021）

ら、人が集う場として活用されている<sup>16</sup>。

## 事例2 三菱一号館

ヒアリングを行なった三菱一号館（東京都千代田区）は、1894（明治23）年に三菱合資会社が現在の千代田区丸の内に建設した、日本で最初の洋風貸事務所建築である<sup>17</sup>。

2009（平成21）年、往年の姿の復元を目的とする工事が竣工し、翌2010（平成22）年に三菱一号館美術館が正式開館された<sup>18</sup>。現在では、美術館のほかにカフェ（Café 1894）として活用されており、オフィス街の一角に立地する憩いのスペースとなっている。ヒアリングを行なった際、平日昼間にもかかわらず多くの訪問客があった。

## 事例3 江戸東京たてももの園 千人同心組頭家

江戸東京博物館の分館である江戸東京たてももの園（小金井市）には、幕府職制のひとつであった「八王子千人同心」の組頭の家が移築されている<sup>19</sup>。歴史的建造物である同施設は博物館としての役割を果たしているものの、かつて寄り合い地としての機能を有していた事実を知る者が寡少な地域に置かれたことで、その歴史的意義が埋没してしまった感はある。従って移築により「交流の場」としての可能性が失われた典型例といえる。なお、同施設内にある別邸ではカフェとして利用されている。

## 第4項 多摩地域における文化施設の再活用

第3項であげた3つの事例をみる限り、これら建造物の外観は地域を象徴するランドマークの如き存在感を放ちつつも、その内実は博物館やカフェといった文化的側面が色濃いた人的交流の場として活用されるなど、その利用価値は比較的高い。総じて歴史的背景・意義を有する建造物であるため、地域に根付いてさえいれば、人的交流の場として十分活用可能だと考える。

歴史的建造物を交流のためのカフェスペースとして再活用している事例は全国的には多くみられる。スターバックスコーヒーの神戸北野異人館店（兵庫県神戸市中央区）や弘前公園前店（青森県弘前市）のように、歴史的な建造物を店舗としてチェーン展開している企業もある。周辺の雰囲気を壊さずに、精神的に豊かな生活を送る上で、伝統文化は一定の効果を発揮する。

新規性のみを求めた再開発を進めるのではなく、現存する建造物の再利用、とりわけ歴史的背景・意義を持つ建造物を利用することは、地域住民を惹きつける交流の場をつくる上で有効な方策のひとつである。歴史的な価値はその知名度の高さにより人を惹きつけると

---

<sup>16</sup> 自由学園明日館ホームページ（2021）

<sup>17</sup> 三菱一号館美術館ホームページ（2021）

<sup>18</sup> 三菱一号館美術館ホームページ（2021）

<sup>19</sup> 江戸東京たてももの園ホームページ（2021）

ともに、そこで過ごした記憶が思い出となり、地域住民を継続的にその場へ誘うからである。

そのためにも、まずは、地域住民にとって文化的価値の高い建造物、次に記憶に残る思い出の建造物を保存することが肝要となる。そしてその建造物に住民が集まる仕掛け・仕組みをつくること、住みやすい街をつくり上げるための第一歩であり、住民の孤立を防ぎ、地縁・血縁からなる人的ネットワークとしてのコミュニティを活性化させる手立てのひとつとなろう。

## 第4節 子育て支援

### 第1項 子育て支援の現状

本節では「幸福度ランキング」の5分野のひとつである「生活」に焦点を当て、日本全体の課題となっている少子高齢化問題への対策として子育て支援を取り上げる。

図3-8は戦後日本の出生率の傾向を示したグラフである。この図より、1947（昭和22）年から1949（昭和24）年にかけての第一次ベビーブーム、1971（昭和46）年から1974（昭和49）年にかけての第2次ベビーブームを除くと、出生率はほぼ一貫して低下傾向にあることがわかる。第一次ベビーブーム期には約270万人、第二次ベビーブーム期には200万人の出生数があったものの、2019年の出生数は87万人まで激減していることはその表れである。

出生率の低下は高齢化の裏返しでもあるため、高齢化が進行する自治体は手厚い子育て支援策を打ち出し、子育て世代を取り込もうとする動きもみられるなど、自治体間で「子育て世代の奪い合い」の兆しがみられる。

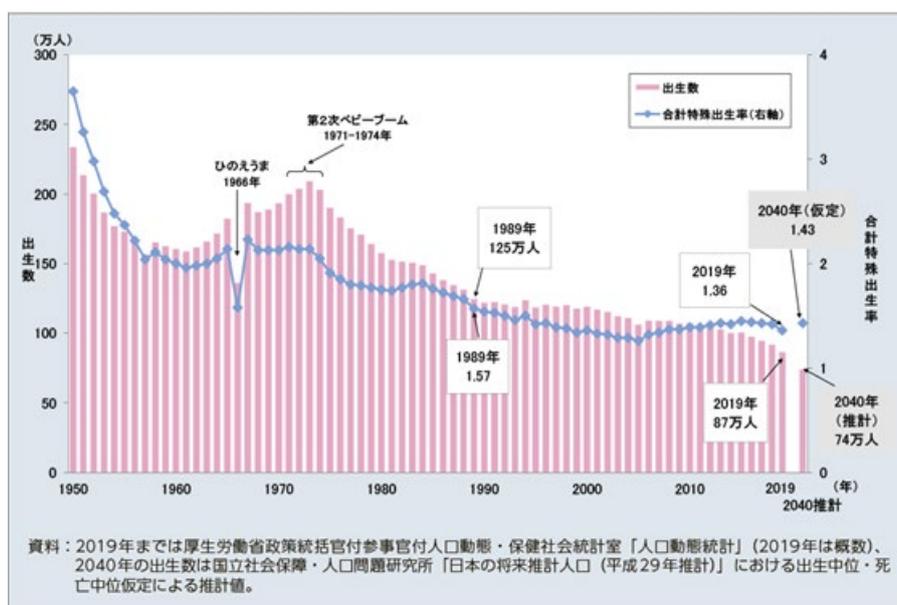


図 3-8. 日本の出生数、合計特殊出生率の推移

出典：厚生労働省ホームページ（2020b）。

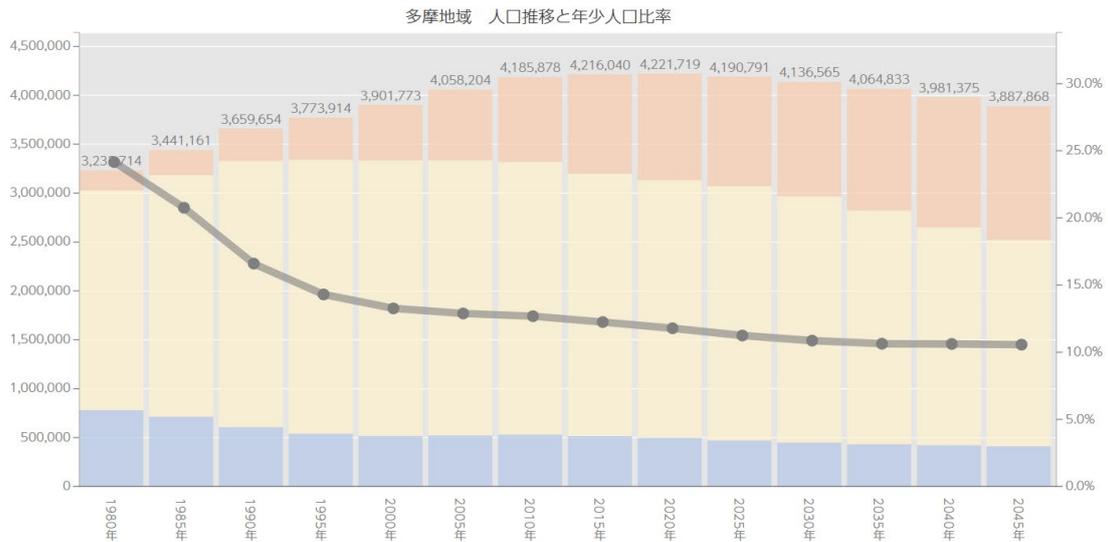


図 3-9. 多摩地域の人口及び年少人口率の推移

注：国立社会保障・人口問題研究所のデータよりたましん地域経済研究所が作成。

出典：たましん地域経済研究所（2020）。

多摩地域の高齢人口の割合は増加傾向にある一方、年少人口の割合は減少傾向にある。後者の実体をより正確に把握するために表 3-5 に示される人口千人当たりの出生数を確認したところ、全国平均の 7.0、東京平均の 7.6 に対し、多摩地域の平均は 6.6 となり、年少人口の低下の一因が出生数の減少にあることが明らかとなった。多摩地域の少子化はその他の東京都部よりも進行している。

表 3-5. 人口千対における出生数の比較

出生数（人口千対）

	令和元年
全国	7.0
東京	7.6
多摩地域	6.6

注：出典資料をもとに筆者作成

出典：東京都福祉保健局総務部総務課（2019）

人口減少が進行する中で出生数を安定的に推移させるためには、出生環境の現状を把握し改善する必要がある。この現状把握のため、株式会社ベビーカレンダーが907名の子育てをしている親を対象に実施した「子育てにおける SNS 利用に関する意識調査」を基礎資料として SNS の利用状況を確認しておこう。SNS の利用有無に関する質問に対して、92.3%が SNS を利用していると回答した。妊娠や出生、子育てに関する情報収集ツールでは Instagram を利用する人が 68.7%と一番多く、次に LINE、Facebook、Twitter であった。しかし、子育てに関する情報を友人や知人から得る割合が最も高く 8 割以上の回答であった。

妊娠、出生、子育てに関する情報の収集先として最も信頼している先は、医師、助産師、看護師などの専門家であり、全体の 3 割を占めている。一方、SNS をもっとも重要な情報収集先と考えている人は 3%未満であった。情報収集先として頻繁に SNS を利用しているが、情報の信憑性は低いという判断がなされていることから、SNS の利用度は高いものの信頼性は低いことが明らかとなった。

## 第2項 サードプレイスとしての SNS

身近な情報ツールである SNS への信頼性は低いものの、SNS への投稿状況などに着目すると、その利用方法の特徴が改めて浮き彫りとなった。

前項で示した株式会社ベビーカレンダーの調査によると、子育て世代の 4 割以上が「自身の妊娠、出産、子育てに関する情報」を SNS へ投稿している事が明らかとなった。投稿の背景には「自身の経験に関する投稿に対して、反応やアドバイスなどのコメントがもらえることに喜びを感じる」、「悩みを投稿することで気持ちが楽になる」などがあることから、SNS は子育て世代の心の拠り所として機能している節がある<sup>20</sup>。

さらに、SNS はその種類によって用途が異なるため、利用者の立場と目的次第で SNS が大きな心の拠り所、換言すればサードプレイスになりうる。高谷 (2019) はこのサードプレイスになりうる SNS の 1 つが Twitter であると主張し次のように説明している。

Twitter は Facebook などの実名利用が基本となっている SNS とは異なり、学校や職場などの所属先が明確になっておらず、現実社会での人間関係がオンラインでも色濃く反映されない。さらに自らの「関心」ごとから誰かと繋がることのできる<sup>21</sup>。

例えば、2018 年 12 月生まれの子供を授かった主婦が Twitter のハッシュタグを活用し「#2018dec\_baby」と入力すると、全世界の 2018 年 12 月に生まれた子供の主婦とつながることが可能である。さらには、Twitter の利用者は、参加概念がなく緩いつながりが形成されていることを承知の上で利用しており、他者のツイートに対し「いいね」や「リツイート」と「コメント」を書くなどシンプルに共感表明を表すことができる<sup>22</sup>。

---

<sup>20</sup> 株式会社ベビーカレンダー (2018)。

<sup>21</sup> 高谷 (2019)、2 ページ。

<sup>22</sup> 高谷 (2019)、10 ページ。

以上のことから、「社会的拘束力の影響が最小限であること」と「地域共同体としてのコミュニティの形成が可能となること」が SNS 上でのサードプレイス成立に関する要件だと考える。

### 第3項 多摩地域の実例

多摩市ではLINEを利用した子育て相談の窓口を開設している。この相談窓口では、文章のやり取りと電話相談が可能であり、登録方法も簡単であるため多くの人々が利用している。また同市では、2020（令和2）年8月より、妊娠期から子育て期までの子育て情報を配信する「にゃんとも子育てLINE」を解説している。複数の医師と管理栄養士などの専門家による監修のもと、子供の成長過程と妊娠生活に関する情報配信を行っている<sup>23</sup>。

この窓口以外にも、コロナ禍において対面での子育て支援やイベントが少ないなか、「ママコペル」でオンライン上での相互交流と子育ての不安や悩みを相談できる場を設けた。Web会議システムを活用して全国にいる子育て世代の人がインターネットを通じ顔合わせがすることが可能で、参加対象は0歳から満3歳児までの子供を育てている母親である。提供するコンテンツは2つあり、ひとつは生後1ヶ月から4ヶ月の親子のためのプログラム、もうひとつは助産師と一緒に学ぶ0歳児の親向けプログラムである<sup>24</sup>。

このように、市役所における既存の子育て窓口や電話相談以外の、SNSの活用とオンライン上での子育て支援の取り組みも徐々に普及している。子育てに関する悩みと不安を共有できる新たな環境の醸成は、子育て支援のあり方を大きく変えようとしている。

### 第4項 新たな子育て支援からの考察と提言

第3項で述べたとおり、SNSとWEBを活用した子育て支援が普及し始めている。信憑性が低いという欠点を有するものの、子育てに関する情報検索ツールとしての活用度は高まるばかりである。この現象の背景には、人間関係のバランスを保つことに腐心する、日本特有の慣習があるものと考えられる。他人の気持ちを推し量り配慮する気配りは、緩やかながらも相互監視の環境を醸成する。投稿による自己主張の増加には有用な情報の提供という側面と同時に匿名に基づく保身という側面がある。

デジタルな仮想社会は我々個人の自由な表現をある程度許容するものの、その匿名性をもたらす情報の信憑性、参加メンバーへの信頼性は、我々が相対するリアルな現実社会に大きく劣る。デジタルな仮想社会の有用性は接続（繋がること）と検索（関心領域へのアクセス）の容易さであることを踏まえ、SNSのデジタル情報と周囲からもたらされるリアルな情報をバランスよく活用することが重要かつ必要となる。

---

<sup>23</sup> 多摩市ホームページ（2020）。

<sup>24</sup> 一般社団法人オンライン子育てひろば協会ホームページ（2021）。

## 第5節 安心・安全

### 第1項 防犯

東京都の自治体別犯罪件数を示した図 3-10 に見る濃淡の違いは、23 区に比べて多摩地域の犯罪件数が少ないことを示している<sup>25</sup>。

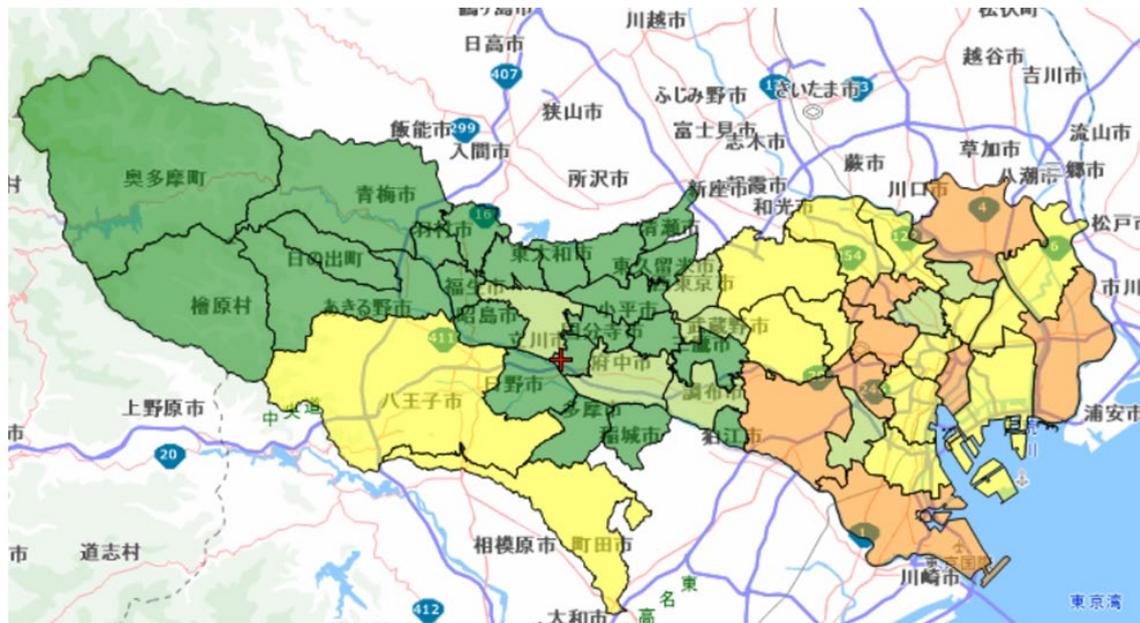


図 3-10. 東京都の自治体別犯罪件数

出典：警視庁生活安全総務課（2021）。

図 3-11 は多摩地域における犯罪認知件数の推移を示している。多摩地域では 2009 年から 2020 年にかけて、犯罪認知件数が一貫して減少し続けているが、図 3-12 に示すように、詐欺犯罪の認知件数は増減を繰り返しており、十分に抑え込まれていないことがわかる。また、図 3-13 に示す多摩地域の犯罪種別の比率をみると、自転車盗難や万引き等の非侵入窃盗犯認知件数が約 7 割を占める状況で大きな変動は見られない。

<sup>25</sup> 犯罪の少ない多摩地域の市町村は、奥多摩町、桧原村、日の出町、青梅市、あきる野市、羽村市、福生市、昭島市、東大和市、田無市、西東京市、東久留米市、清瀬市、小平市、国分寺市、日野市、多摩市、稲城市などである。

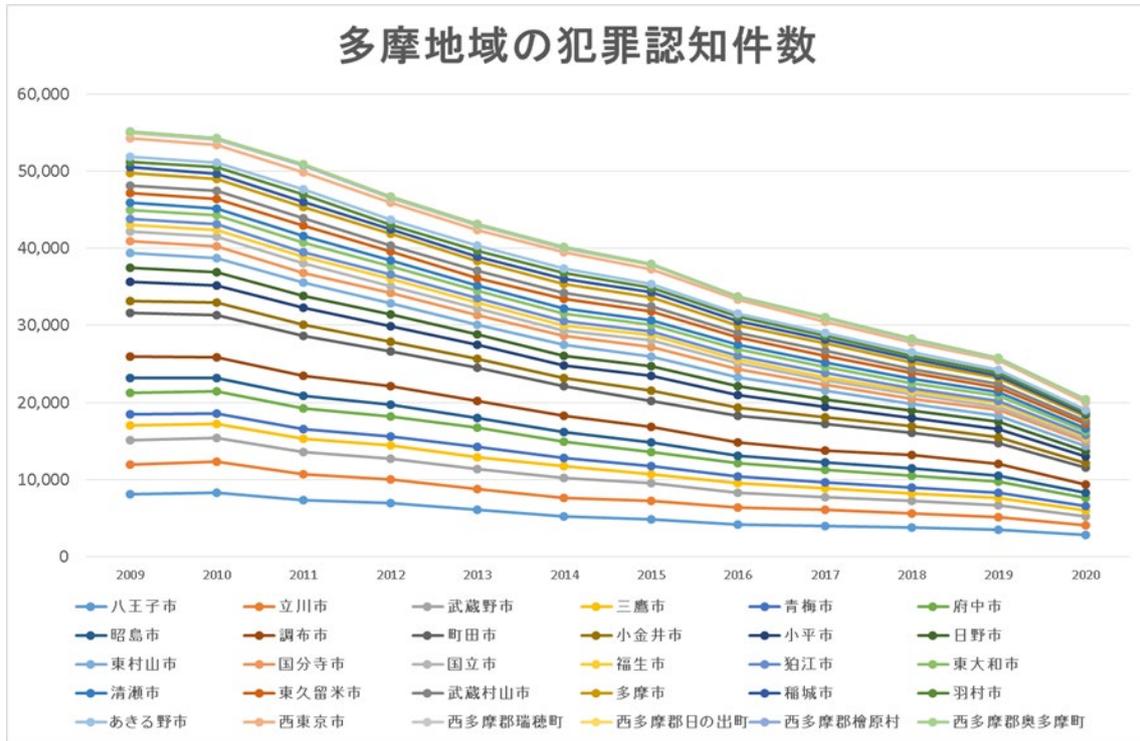


図 3-11. 多摩地域の犯罪認知件数の推移

注：出典資料のデータに基づき筆者作成

出典：警視庁ホームページ（2021）。

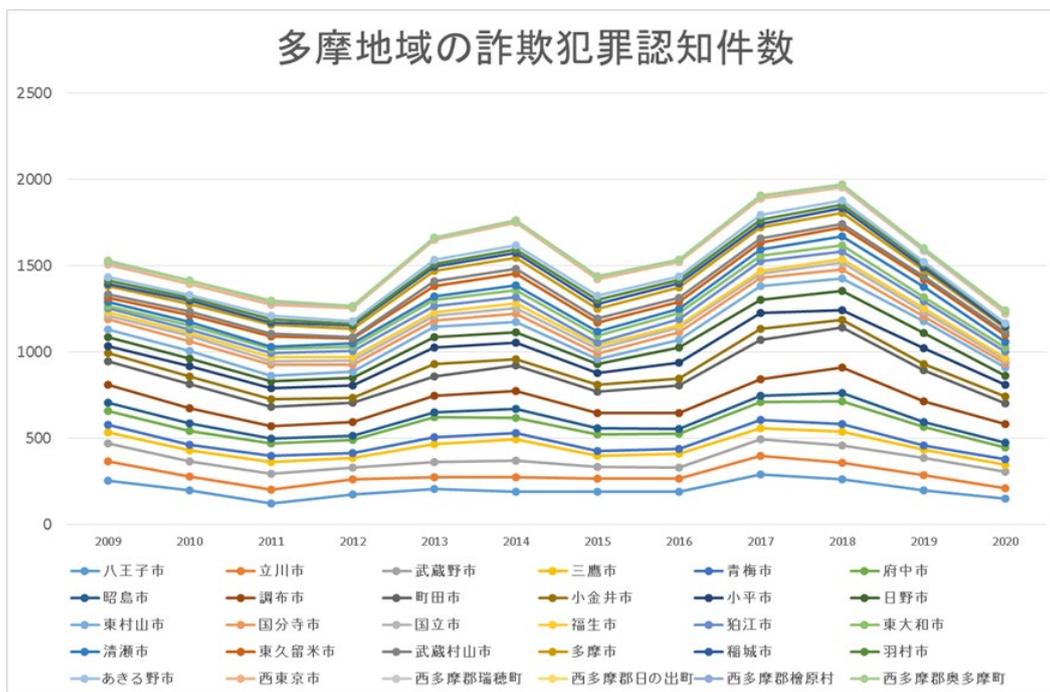


図 3-12. 多摩地域の詐欺犯罪認知件数の推移

注：出典のデータに基づき筆者作成。

出典：警視庁ホームページ（2021）。

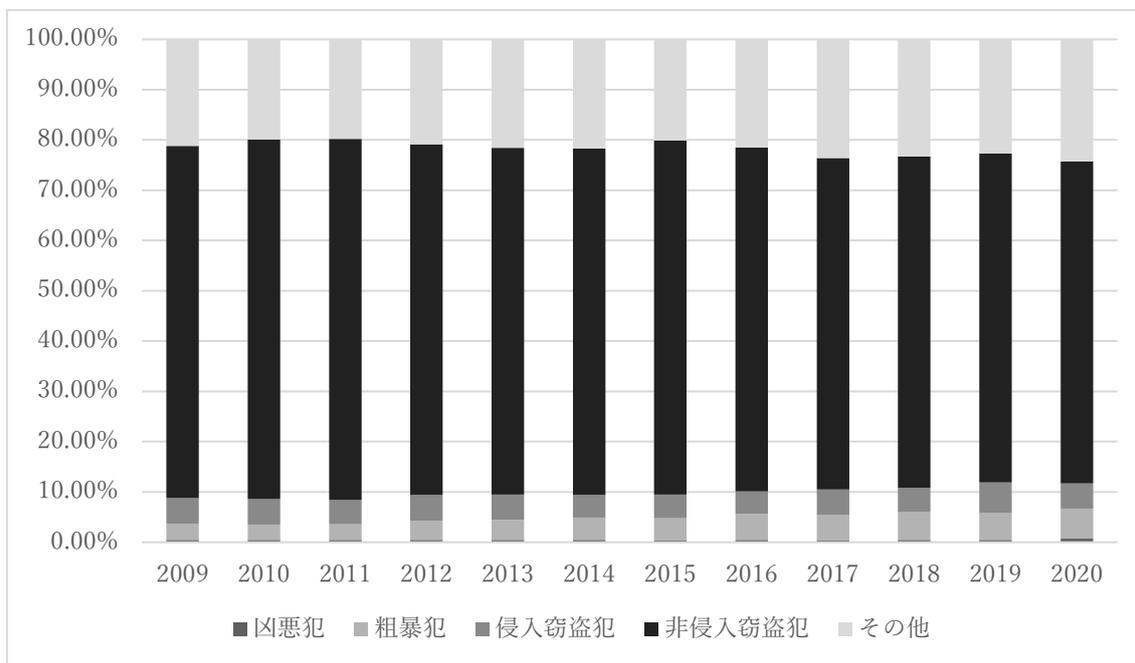


図 3-13. 多摩地域の犯罪種別比率

注：出典のデータに基づき筆者作成。

出典：警視庁ホームページ（2021）。

しかし、多摩地域ではこの数年、被害者が複数名に及ぶ犯罪が報告されている。今年だけでも 2021（令和 3）年 8 月に小田急電鉄小田原線車内で 10 名の負傷者が発生しており<sup>26</sup>、2021（令和 3）年 10 月に特急京王線新宿行電車内で刺傷者が発生し放火騒ぎが発生した<sup>27</sup>。どちらも無差別に殺傷などを狙った通り魔的犯行でありきわめて悪質である。

これらの事件から犯罪は増えていて、凶悪化しているという誤解が生じやすいが、その原因として京都産業大学の田村 正博教授は 2 つの原因を指摘している。

一つは、人は誰もが悪いことに敏感に反応し、多くの面で改善していても、悪い事態が一部であれば、それを指摘して注意喚起するのが通例であることであり、もう一つは、被害が少ない社会になったからこそ、一つ一つの被害が社会的により注目されるようになってきたことです<sup>28</sup>。

近年の犯罪認知件数の減少は、様々な規制の導入や、防犯ボランティアの活動や市民の自衛行動の広がり等により、犯罪のしにくい社会が形成されてきていると考えられます。

東京都の都民安全推進本部の、防犯ボランティア応援サイトである「大東京防犯ネットワーク」上にも多摩地域で活動する防犯ボランティア団体が 300 以上登録されている。<sup>29</sup>

以下に、防犯ボランティア活動の事例をいくつか紹介する。

### 事例 1 足立区「ビューティフル・ウインドウズ」

東京都足立区では、「美しいまち」を印象付けることで犯罪を抑止するという区独自の「ビューティフル・ウインドウズ」運動を掲げ、防犯パトロールや子どもの見守り活動に加え、迷惑喫煙防止パトロールや通学路に花を植える活動などを実施している。地域全体で防犯の取り組みを実施したことで、犯罪件数が減少傾向となっている。この運動では警察署だけでなく、地域で結成された自主防犯ボランティアや学校、商店街などのさまざまな機関と連携したことで、2001（平成 13）年には 16,843 件あった刑法犯認知件数が、2019（令和元）年は 4,764 件と大きく減少した<sup>30</sup>。

### 事例 2 青梅市「青梅防犯ボランティア隊」

「自分たちのまちは 自分たちで守ろう」というスローガンのもと、青梅市梅郷地区における犯罪や事故の増加傾向から、1997（平成 9）年に自主防犯などの組織が誕生した<sup>31</sup>。

---

<sup>26</sup> 東京新聞 TOKYOWeb2021 年 9 月 17 日。

<sup>27</sup> 東京新聞 TOKYOWeb2021 年 11 月 23 日。

<sup>28</sup> 田村（2019）。

<sup>29</sup> 大東京防犯ネットワーク（2022）。

<sup>30</sup> 国土交通省（2020）。

<sup>31</sup> 警察庁（2021）。

### 事例3 稲城市における防犯活動の取り組み

稲城市における犯罪認知件数は年間約 300 件で、町村を除く都内では最も少ない水準となっている。稲城市においては、自治会をはじめ、多くの地域団体が日頃から防犯活動を実施しており、2019 年末時点で 130 団体が防犯活動団体として市に登録されており、延べ 10 万 3 千人の方が防犯パトロールを実施し、地域の安全向上に貢献している。<sup>32</sup>

これらの事例からもわかるように、犯罪が起きにくい地域づくりにおいて、防犯パトロールに市民が積極的に参加する事などのコミュニティ活動が貢献していると考えられる。

---

<sup>32</sup> 稲城市自治会連合会（2020）。

## 第2項 ひきこもり

厚生労働省の定義によると、ひきこもりとは単一の疾患や障害の概念ではなく、「さまざまな要因によって社会的な参加の場面が狭まり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態」<sup>33</sup>とされている。ひきこもり状態になる原因は多様で、子どもから高齢者まで幅広い年代で起きており、内閣府調査では、15歳から64歳までのひきこもり状態にある方は100万人を超えると推計されており、80代の親が50代のひきこもりの子供の世話をせざるをえなくなる、いわゆる「8050問題」も懸念されている。

多摩地域における引きこもり支援の状況について、公益団法人 東京市町村自治調査会が『基礎自治体におけるひきこもり支援に関する調査研究報告書』として、2021（令和3）年3月に発行している。<sup>34</sup>

この調査報告書によると、多摩地域の30市町村のうち8割にあたる24の自治体は支援を行っているが、支援を検討中の自治体や行っていない自治体もある。また、支援を行っている自治体においても、ひきこもり状態にある方の実態を把握していない自治体が多いことがわかる。

支援を実施している自治体でも、地域の支援団体と把握が出来ていない自治体や、連携する地域支援団体の数が少ない等の課題を抱えている課題が見られる。

また、ひきこもり状態にある方への支援内容も、相談窓口の設置や就労・訪問支援が中心で、居場所づくりの実施までは至っていない。

また、支援を実施している自治体が地域の支援団体に期待することの上位には「居場所づくり」、「関係構築」、「雇用の場の確保」、「つながりや地域の見守り」が挙げられている。

多摩地域における先進的な取組を行っている自治体として、日野市があげられる。日野市では、ひきこもり実態調査を実施しており、2021（令和3）年10月に「日野市ひきこもり等実態調査結果」として公表している。<sup>35</sup>

---

<sup>33</sup> 日野市健康福祉部（2021）。

<sup>34</sup> 公益財団法人東京市町村自治調査会（2021）。

<sup>35</sup> 日野市健康福祉部（2021）。

表 3-6. 日野市ひきこもり調査結果

性別	年齢	6歳 未満	6~ 12歳	13~ 15歳	16~ 19歳	20~ 29歳	30~ 39歳	40~ 49歳	50~ 59歳	60~ 64歳	65~ 69歳	70~ 79歳	80歳 以上	わから ない	計
男性		0	11	25	9	21	31	47	44	7	9	9	11	9	233
		-	2.7%	6.2%	2.2%	5.2%	7.7%	11.7%	10.9%	1.7%	2.2%	2.2%	2.7%	2.2%	57.8%
女性		0	6	13	12	22	18	26	18	10	2	10	17	4	158
		-	1.5%	3.2%	3.0%	5.5%	4.5%	6.5%	4.5%	2.5%	0.5%	2.5%	4.2%	1.0%	39.2%
その他		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		-	-	-	-	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	0.2%
わからない		0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	8	11
		-	0.2%	-	-	-	-	-	0.5%	-	-	-	-	2.0%	2.7%
計		0	18	38	21	43	50	73	64	17	11	19	28	21	403
		0.0%	4.5%	9.4%	5.2%	10.7%	12.4%	18.1%	15.9%	4.2%	2.7%	4.7%	6.9%	5.2%	100.0%

出典：日野市ホームページ（2021）より転載

表 3-6 から、男女ともに 30 代から 50 代が多く、全体の 45.7% となり、働き盛りの世代が多いことがわかる。また、70 歳以上の高齢者も 1 割以上を占め、「ひきこもり」の高齢化がうかがわれる。それゆえ社会とのつながりを回復できる仕組みを作っていくことが求められており、基礎自治体を中心となって支援体制を構築することが必要かつ重要となる。

日野市でのひきこもり支援の取り組みは、相談受付を健康福祉部 セーフティネットコールセンターが実施し、ひきこもり支援を地域包括支援センターの運営や日野市生活困窮者自立相談支援事業を委託している「社会福祉法人 創隣会」に委託する形で実施されている。

独自の取り組みとして、ひきこもり状態にある方が相談しやすい環境を整備する為、対面及びオンラインによる個別相談会を開催している。また、家庭内で複合化した問題を抱えている場合も多いため、家庭向けの支援も実施しており、家族のつどいやひきこもりセミナーでは、家族の緊張をほぐす取組を行っている。<sup>36</sup>

<sup>36</sup>公益財団法人東京市町村自治調査会（2021）91-92 ページ。

表 3-7. 日野市のひきこもり相談会、セミナー等の取組

名称	開催頻度	会場	対象者	予約	備考
個別相談会	月1回 (3回/日)	市役所	ひきこもり状態にある方・家族	必要	予約時に職員が簡単な聞き取りを行い、詳しい相談は当日に相談員が行う
オンライン個別相談会	月1回 (1回/日)	オンライン	ひきこもり状態にある方	必要	2020年8月よりスタート Zoomにて実施
ひきこもり・生活の悩み出張個別相談会	年4回 (3回/日)	福祉支援センター	生活の悩みを抱える方・ひきこもり状態にある方・家族	必要	市役所から遠い地域の方向け
家族のつどい	年4回	公共施設の集会室等	家族	必要	特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会に講師を1名依頼
ひきこもりセミナー	年2回 (例年は9月・1月)	公共施設のホール・オンライン	誰でも参加可能	不要	参加者を市民に限定することはしていない。2020年はオンライン開催

注：出典にもとづき筆者作成。

出典：公益財団法人東京市町村自治調査会（2021）92 ページ。

また、東京都文京区では2014（平成26）年4月から「STEP～ひきこもり等自立支援事業～」を実施している。この事業は、区内に約1,300人（15～39歳）存在すると推計される「ひきこもり」の状態にある方や、その家族を対象としたプログラムで構成されている。主に、「社会人基礎力養成講座」や「若者向け就職面接会」などの事業や東京しごとセンターが実施する「職業体験・グループワーク」を含め、段階に応じたプログラムを配置した<sup>37</sup>。

プログラムは以下の4段階に整備され、就業が定着するまでの間、支援を実施している。区で独自に支援プログラムを実施することにより支援者同士の交流なども生まれ、支援者との地域に根差した連携ができるようになった。また、段階的なプログラムを整理したことにより、切れ目のない支援の実施が可能となった<sup>38</sup>。

<sup>37</sup> 文京区ホームページ（2021）。

<sup>38</sup> 公益財団法人東京市町村自治調査会（2021）103-109 ページ。

### 第3項 まとめと考案

防犯に関する調査からは、防犯パトロール等のコミュニティ活動が、犯罪しにくい地域づくりに貢献していることが判明した。

地域における新たな課題として認知されてきているひきこもりの課題についても、同様にコミュニティ活動の広がりが課題解決に効果を発揮するのではないかと考えられる。現在は自治体内での取組は開始されているものの、人手不足もあり地域支援団体との連携が不足している状況となっている。居場所づくりとして受け入れ可能な地域コミュニティ活動とのマッチングを行うことが課題解決につながるのではないかと考えられる。

## 第6節 教育

### 第1項 現状分析、アクティブシニアについて

今後50年にわたる大幅な人口減少が予測される中、日本の永続的な発展を実現するためには、人材の育成が最も重要である。急速な社会経済の変化や科学技術イノベーションの進展により、地域の特性に基づいた多様な価値の追求によって地域を牽引するリーダー及び中間層の育成が急務となっている。地域社会における人材の育成や高等教育の機会確保などを通して、私立大学は、地方創生政策がめざす地域振興を推進する使命があると同時に、それを推進する十分なメリットがあるものとする。本節では、上記の基本的な役割を踏まえつつ、多摩地域における生涯学習機関としての大学の役割について考察する。

本学では、経済学者などの著名人を講師とする講座を2008（平成20）年より毎年開講しているが、過去13年間の受講者は延べ17万人を超えており、平日昼の開講のため受講者の大半は地域の高齢者である<sup>39</sup>。多摩地域は、過去に高度成長を牽引し、退職後も活力を持ち生活する高学歴の高齢者「アクティブシニア」が集積する地域であることが特徴としてあげられる。

本学の役割は地域住民（主にアクティブシニア）が社会参画するためのプラットフォームとして機能することにある。ここでのプラットフォームとは、高齢者に対して学生交流や各種産業に携わった経験・社会活動・創業・起業・歴史文化といったさまざまな情報提供の機会を本学が提供することを意味する。学生にとっては幅広い社会学習の機会となり、高齢者にとっては若年層へ経験・知識を還元できるまたとない機会となるため、プラットフォームは多摩地域の世代を超えた人的交流を促す仕組みともいえる。

### 第2項 高齢者のライフデザイン、生涯学習の種類

アクティブシニアの学習活動は「生涯学習」と称されることが多い。生涯学習には趣味や教養を身につけるための自己研鑽的なイメージがあるが、生涯学習の本来の目的は「自己の充実や生活向上のために、人生の各段階での課題や必要に応じてあらゆる場所、時間、方法により学習者が自発的に行う自由で広範な学習<sup>40</sup>」を意味する。その範囲は個人や組織的な学習活動だけでなく、スポーツ、文化、ボランティア活動など幅広い範囲が含まれる。

生涯学習において積極的・自発的な活動をするためには能動的な学びだけでなく、楽しむことも必要だが、ここでの高齢者の「楽しみ」は3つに大別できる。第1の「楽しみ」は若年時からの趣味・嗜好のことである。趣味・嗜好の中には年齢を重ねても変わることなく、長年の生活や経験の中で確立される部分がある。第2の「楽しむ」は、時間的余裕の中で高齢者が嗜むようになった娯楽・趣味等のことである。

---

<sup>39</sup> 多摩大学ホームページ（2021）。

<sup>40</sup> 東京大学高齢社会総合研究機構【編著】（2017）、 ページ。

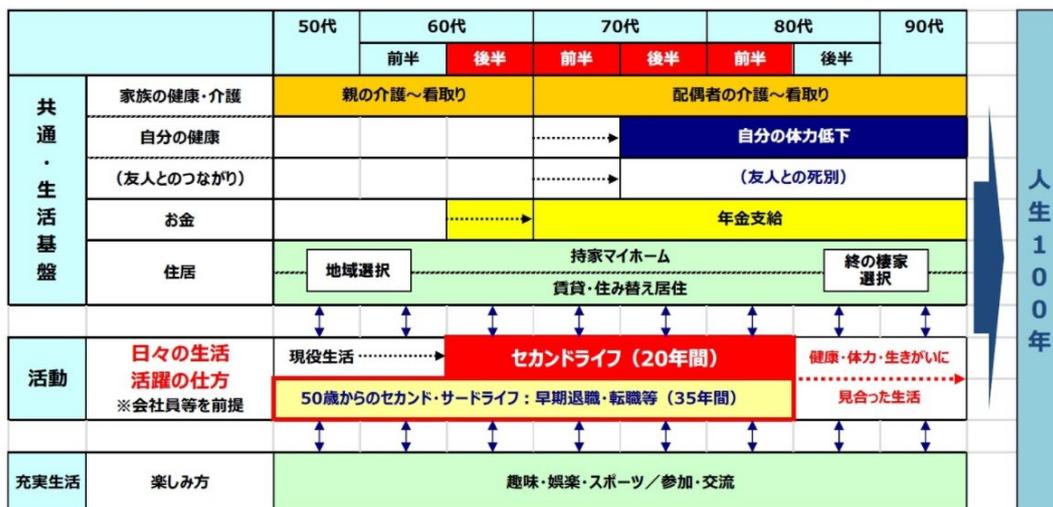


図 3-14. 後半人生のライフデザイン検討イメージ

出典：東京大学高齢社会総合研究機構【編著】（2017）82 ページより転載。

この第2の「楽しみ」は図3-14が示すライフデザインの検討イメージからも理解できる。企業・団体に所属し働く人々の多くは60代後半以降、長年の社会活動から解放され、自由な時間の中で「セカンドライフ」を送ることになり、多忙で時間が無かった現役時代に経験できなかったこと（長期の旅行や習い事など）に着手する願望にかられる。さらに、相応のキャリアを積んできた高齢者は物的欲求が充足されている場合が多いゆえ、精神面での充実を求める傾向が強い。これが第2の「楽しむ」を出現させる背景である。

第3の「楽しみ」は「時代の変化に合わせて市場が作り出す娯楽・趣味など」である。たとえば、健康や美容に対して高齢者の関心が高まった結果、ヘルス・ツーリズム、健康ツアーといった新たなツアー市場が開拓され、高齢女性向けの美容に関する商品が開発・展開されるなど、「楽しみ」の追求に関して市場が果たす役割は大きい。そして、今後の高齢人口の増加は新たな市場を作り出す可能性があり、このような分野における高齢者の貢献度も高まるものと期待される。

近年においては生涯学習の内容・活動目的にも多様性が生じている。文部科学省が推奨する生涯学習の新たな方向性を示すものとして「『学び』と『活動』の循環」がある<sup>41</sup>。具体的には、地域活動の中で身につけた学びを地域活動の場で実践し、その過程で発見した課題を解決するため、さらに学びを深めるという学修プロセスのことである。このような生涯学習は個人の自立と社会での協働を促すことになる。そしてこの活動を推進するためには地域の大学や地元企業・団体の存在が必須となる。

<sup>41</sup> 中央教育審議会生涯学習分科会学習成果活用部会（2016）。

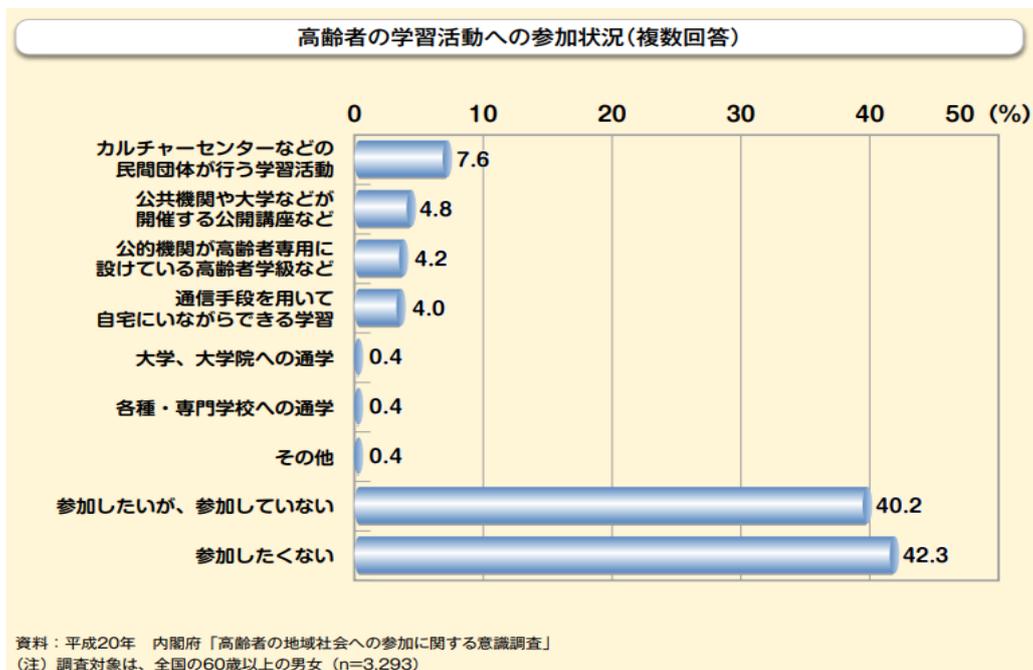


図 3-15. 高齢者の学習活動への参加状況

出典：文部科学省 (2012) 64 ページより転載。

図 3-15 は「高齢者の学習活動への参加状況」を示しているが、彼らが参加する学習活動の上位には民間・公共機関とともに大学が主催する公開講座が列挙されている。学習活動への参加状況については、大半の高齢者が「参加したいが、参加していない」、「参加したくない」と回答する結果になっている。この現状をみる限り、生涯学習へ積極的に参加している「アクティブシニア」より、生涯学習に取り組みたいがその機会がない、あるいは初めから生涯学習への意欲のない「インアクティブシニア」が多数派であることがわかる。

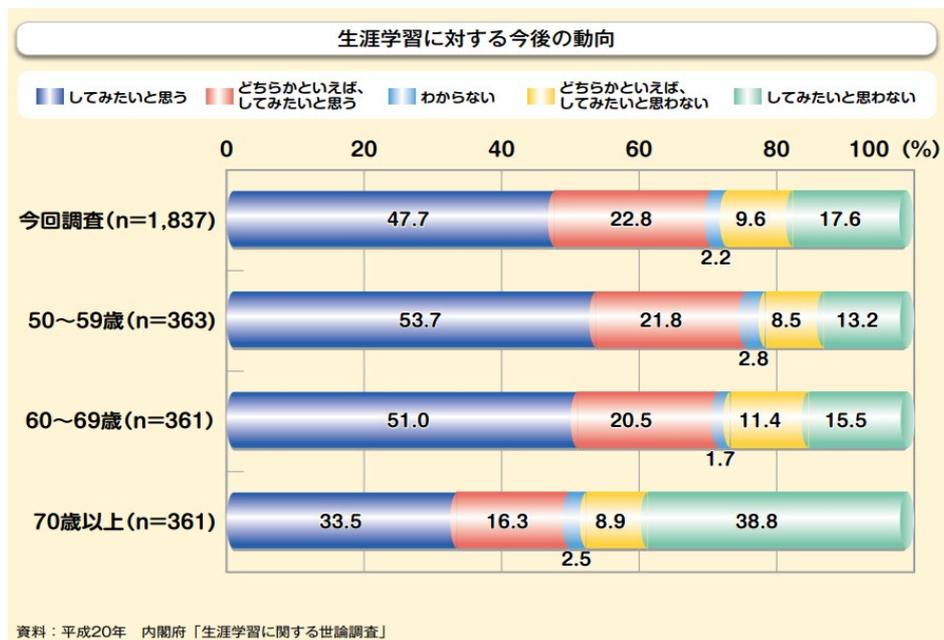


図 3-16. 生涯学習に対する今後の動向

出典：文部科学省（2012） 65 ページより転載。

図 3-16 は生涯学習への意欲を調査したグラフだが、今後「してみたいと思う」、「どちらかといえばしてみたいと思う」を比較的多く選択した年齢層は、早期・定年退職者などの「リタイア層」に該当する 50～59 歳、60～69 歳となっている。今後、生涯学習活動への参加意欲が比較的旺盛なリタイア層をターゲットとした特別講座などの学習機会を提案することが望まれる。

高齢者参加型の生涯学習活動の事例としては、チャレンジコミュニティ大学があげられる。港区と明治学院大学が連携し、「高齢者や高齢を迎える方が、学習を通じて個々の能力を再開発し、自らが生きがいのある豊かな人生を創造するとともに、今まで培ってきた知識・経験を地域に活かし、地域の活性化や地域コミュニティの育成に積極的に活躍するリーダーを養成することを目指す」という理念をもとに 60 歳以上の人を対象に講座を開いている<sup>42</sup>。

1 年間のカリキュラム修了後は、チャレンジコミュニティ大学修了生の情報交換、資質の向上、地域活動の推進などを目的とした組織に入会し、会員として自主運営に貢献している。また、修了生に対して、港区の各委員会などへの参加、地域タウンフォーラムなどの地域活動への参画を促し、アクティブシニアが講義で得た知識を活用する場を大学側が設けている。

本学の講座は、講演後に交流の場を設けているが、この事例のように学んだ知識・スキル

<sup>42</sup> 明治学院大学ホームページ（2021）。

を活用する場がないのが現状であるため、大学側が率先してこれを設けることを検討すべきである。

### 第3項 多摩地域の大学の生涯学習機関としての役割

現在、多くの大学が学部学生以外を対象とする学習の場を提供しているが、学んだ知識を活用する機会の提供は不十分である。また、明治学院大学と比べると学んだ知識の活用先が大学側から示されていないことから、高齢者の生涯学習で重要となる「学びの循環」を満たしているとはいえない。多摩地域の緒大学を「学びの循環」の輪の中に入れるためには、具体的な到達目標を設定し、学んだ知識・スキルを生かせる場を設ける必要がある。

そこで本節では、多摩地域における生涯学習機関の構想として「多摩のミネルバ大学」を提案したい。構想名として使用している「ミネルバ大学」とは、カリフォルニア州サンフランシスコに本部を置く移動式の大学である。現地の企業や研究機関、政府、自治体などと協働する実践的なプログラムも用意されており、能動的ではなく自発的な学びを促している<sup>43</sup>。

多摩地域でミネルバ大学のような学びの仕組みを機能させるには、多摩地域の各大学・地元企業・団体との提携のもと、学んだ知識と経験をもとに社会に貢献する「活動の場」を設けることが不可欠となる。この「活動の場」を設けることにより「机上の学びを生活に生かす」ための一貫した学びが可能となる。この活動の場には様々なタイプのものが想定されるが、大学の経営資源のみでこれを運営し成果を提示するのは困難である。企業・団体の知財・ノウハウが「活動の場」であるプロジェクトに必須の経営資源となるだろう。

「多摩のミネルバ大学」は、参加組織の問題意識を基礎に形成される「多摩地域における生涯教育上の理念」のもと、多様な教育・研究分野を有する大学及び地元の企業・団体のゆるやかな連合体に支えられて機能する。この生涯教育構想が実現し一定の評価が得られるならば、地方大学に対する首都圏大学の競争優位、地域社会での経済振興につながる可能性があることから、「多摩のミネルバ大学」実現に向けて取り組む意義は十分にあるものと考ええる。

### 第4項 望まれる方向性

大学の共同組織の事例として「山手線コンソーシアム」がある。共通する事業目的を達成するための事業体であるこの組織には複数の大学が参加しており、各大学の図書館施設を利用可能とするなどのサービスを提供している<sup>44</sup>。コンソーシアムのような連携組織は参加団体間の利害対立が存在する中、利害が一致する領域において成立する。短期大学も含める

---

<sup>43</sup> Minerva University ホームページ (2021)。

<sup>44</sup> f-Campus ホームページ (2021)。

と大学の数が 50 校となる多摩地域においても、複数の大学が参加するコンソーシアムが存在する。「多摩のミネルバ大学」を実現するためには、コンソーシアムに類似する組織形態にすることが望ましいと考える。

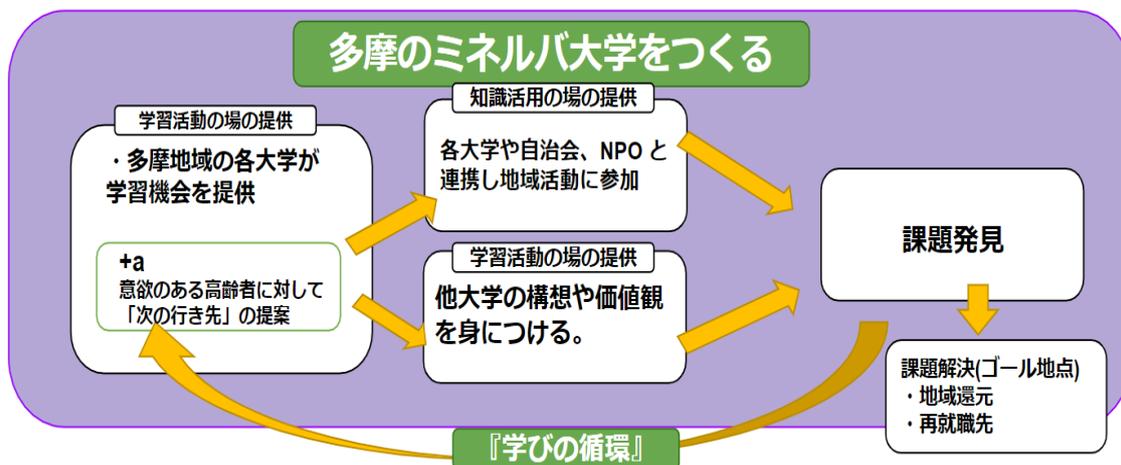


図 3-17. 「多摩のミネルバ大学」の構想

注：筆者作成

本節で提案する「多摩のミネルバ大学」の最終目標は「学びと活動の循環」を通じた生涯学習の確立と「学びの地域還元」を通じた地域経済の振興や課題解決にある。その目標に従って組織運営を行う場合、組織形態はコンソーシアム型の共同組織とすることが望ましい。他分野での提案と相まって、この提案が「住みやすい多摩地域」実現の一助となることを期待する。

## 第7節 仕事

### 第1項 住みやすい街に必要な企業とは

本節では『幸福度ランキング』2020年版の5分野のひとつである「仕事」について検討するが、ここでは仕事分野の指標である「本社機能流出・流入数」を起点とし、「比較的長期にわたり多摩地域に拠点を有しており、地域社会に貢献している企業が住みやすい街に必要不可欠である」との仮説のもと、各種調査を行った。

『幸福度ランキング』2020年版の指標である「本社機能流出・流入数」では「企業経営の最重要地点である本社機能が根付くことはその地域経済にとって大きな魅力である」<sup>45</sup>との理由から採用されている。このことから住みやすい地域には、それを経済的に支える企業が立地しているはずである。

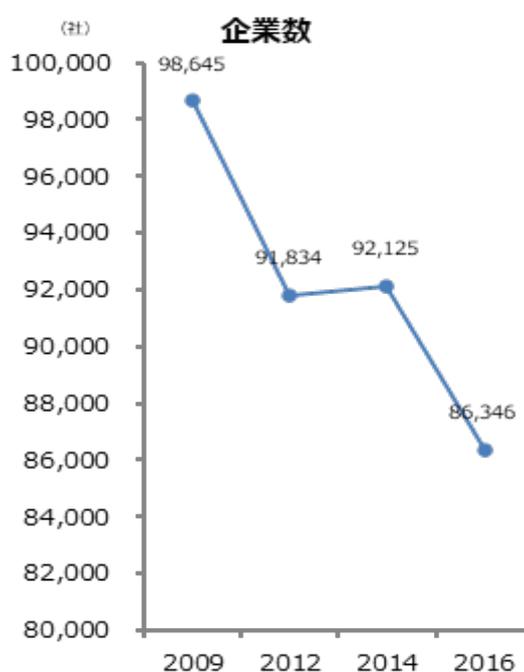


図 3-18. 多摩地域の企業数

出典：RESAS（2021a）。

図 3-18 は多摩地域における企業数を表した図である。2012年（平成 24 年）には微増したものの、2009年（平成 21 年）から 2016年（平成 28 年）に欠けて大幅に減少しているのが見てとれる。

<sup>45</sup> 日本総研【編】（2020）56 ページ。

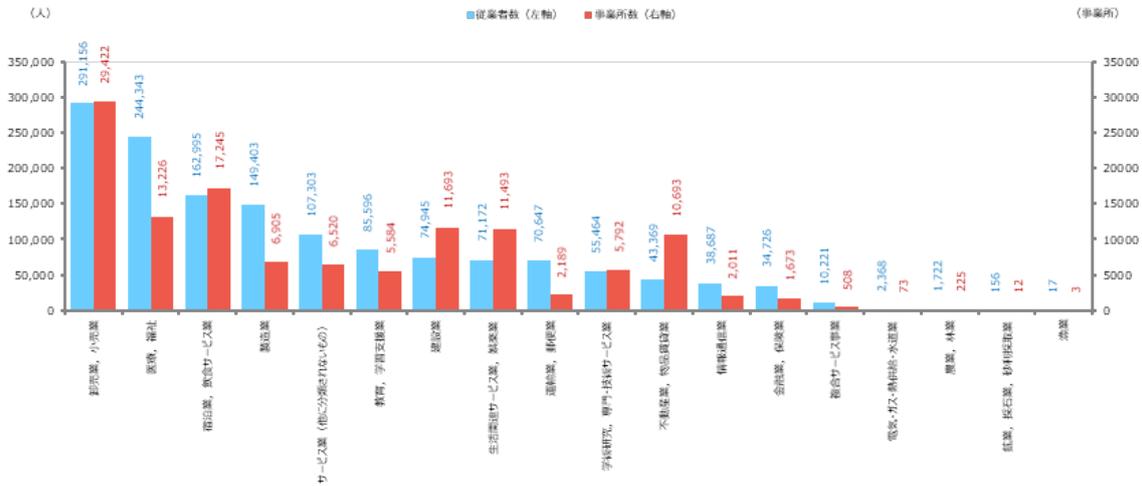


図 3-19. 業界別の事業所数と従業員数

出典：RESAS（2021b）。

図 3-19 は多摩地域における業種別の事業者数と事業所数を表したグラフである。事業所と事業者の数が上位となっているのは小売業、卸売業や医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業となっている。現在の多摩地域ではサービス業を中心とする第 3 次産業が基盤となっている状況が見て取れるものの、長期にわたり多摩地域の経済を支えてきた企業がこれらの業種に必ず属しているとは限らない。企業の歴史的沿革、事業の成長と規模、地域経済との関わりという視点から別途判断する必要が生じる。

## 第 2 項 立飛ホールディングスの紹介

このような視点に基づき、本項では、住民の身近にある産業で多摩地域に 90 年以上拠点を置き、地域経済に貢献しつつ、不動産開発による多摩地域のまちづくりを事業として営んでいる企業として、立飛ホールディングス（以下、立飛 HD）を紹介する。

表 3-8. 立飛 HD の沿革

1924 年	ルーツである石川島重工業の航空機製造部門である「株式会社石川島飛行製作所」が東京都中央区月島に設立
1930 年	立川に移転
1936 年	立川飛行機株式会社に改名
1945 年	空襲により立川工場が壊滅的被害を受け、敗戦に伴い事業停止。本社の立川工場は連合国軍に接收される
1949 年	タチヒ工業株式会社（のち新立川航空機株式会社）を設立。連合国軍の接收を免れた江ノ島工場で事業開始
1952 年	サンフランシスコ講和条約の終結により日本の航空機産業が解禁。戦後初の航空機第一号 R-52 練習機を製造
	新立川航空機株式会社に社名変更
1955 年	立川企業株式会社へ商号を変更
1976 年	立川製作所が在日米軍から返還、以降不動産が主力事業となる
2011 年	立飛ホールディングスを設立
	立飛企業・新立川航空機株式会社の 2 社が MBO を実施
2012 年	MBO 実施により東証二部上場廃止
	株式交換により、立飛企業と新立川航空機株式会社が立飛ホールディングスの完全子会社化
	創立 88 周年記念日に立飛グループ再編を完了。新生立飛グループとなる

出典：立飛 HD ホームページ（2021）をもとに作成。

2011（平成 23）年 7 月に設立された立飛 HD の前身である株式会社石川島飛行機製作所は、90 年以上立川市に立地している企業である。同社は現在、地域社会への貢献を経営ビジョンとして謳っており、地域社会の発展に重点を置いた不動産事業の開発を行っている企業である。

立飛 HD にみる経営方針の大転換は、立飛グループ 2 社が 2011（平成 23）年に行った MBO（マネジメント・バイアウト）に端を発する。当時の立飛は「2 社に分断した所有不動産の一体開発による地域経済への貢献を主目的に<sup>46</sup>」MBO を実施し、その後新設会社である立飛 HD と株式交換するという大胆な組織変更を実施した。外部株主の意向よりも地域開発を重視する経営姿勢が鮮明に打ち出されている。

同社にみる不動産開発の基本 3 原則は次のとおりである。

<sup>46</sup>立飛 HD ホームページ（2021）。

①所有する不動産について、その歴史、立地、面積に起因する社会的責任を自覚し、再開発にあたっては地域社会との調和を図る。

②持続的な地域社会への貢献を可能とし、それを支える事業基盤の確立を図る。

③当社グループが主体性をもって不動産開発を推進する<sup>47</sup>。

このような方針を打ち出している立飛 HD が取り組む開発事業としては 2015（平成 27）年に三井不動産との共同事業で行われた大型商業施設「ららぽーと立川立飛」の開業、2017（平成 29）年に「アリーナ立川立飛」の運用開始などがあげられるが、直近のプロジェクトとして注目を集めたのが、2020（令和 2）年春に完成した「GREEN SPRINGS」である<sup>48</sup>。

「GREEN SPRINGS」は多摩地域最大規模の多目的巨大ホール、最上階に全長 60m のインフィニティプールを設置し自然の景観を満喫できるホテル、多様なワークスタイルを叶える次世代型オフィス、そして多様なショップとレストランからなる新街区である<sup>49</sup>。この街区は商業施設とオフィスを共存させることにより、本社機能や拠点の域外流出を防ぐことも想定している。

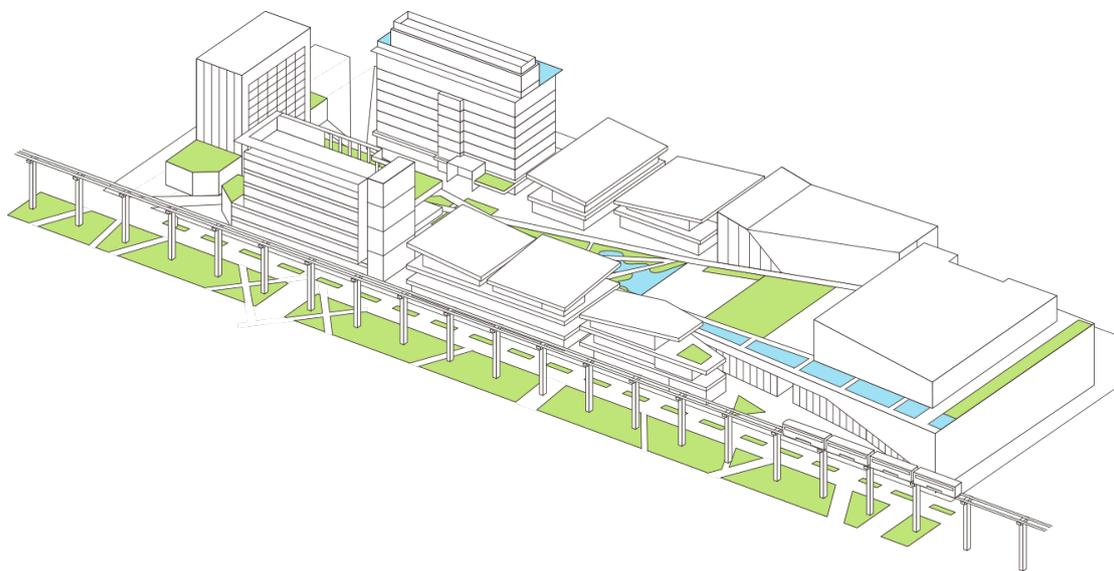


図 3-20. GREEN SPRINGS の図

出典：立飛 HD ホームページ（2021）より転載。

<sup>47</sup>立飛 HD ホームページ（2021）。

<sup>48</sup>立飛 HD ホームページ（2021）。

<sup>49</sup>立飛 HD ホームページ（2021）。

### 第3項 仕事コミュニティと生活コミュニティ

一般的に言えば、職場空間と生活空間は物理的に切り離されているが、近年は新型コロナウイルス（COVID-19）感染・蔓延防止のための在宅勤務（以下、テレワーク）導入の影響でこれら2つの空間が接近・融合しつつある。

表3-9は調査主体の異なるテレワーク実施状況（導入企業の比率）が時系列で示されている。新型コロナウイルス蔓延前からテレワーク導入は増加傾向にあったことがわかる。

表 3-9. テレワーク実施状況（2017年から2019年）

時期	総務省の調査	東京都産業労働局の調査
2017年	13.9%	6.8%
2018年	19.1%	19.2%
2019年	20.2%	25.1%

注：2020（令和2）年1月16日時点のデータである。

出典：後藤・濱野（2020）254ページをもとに作成。

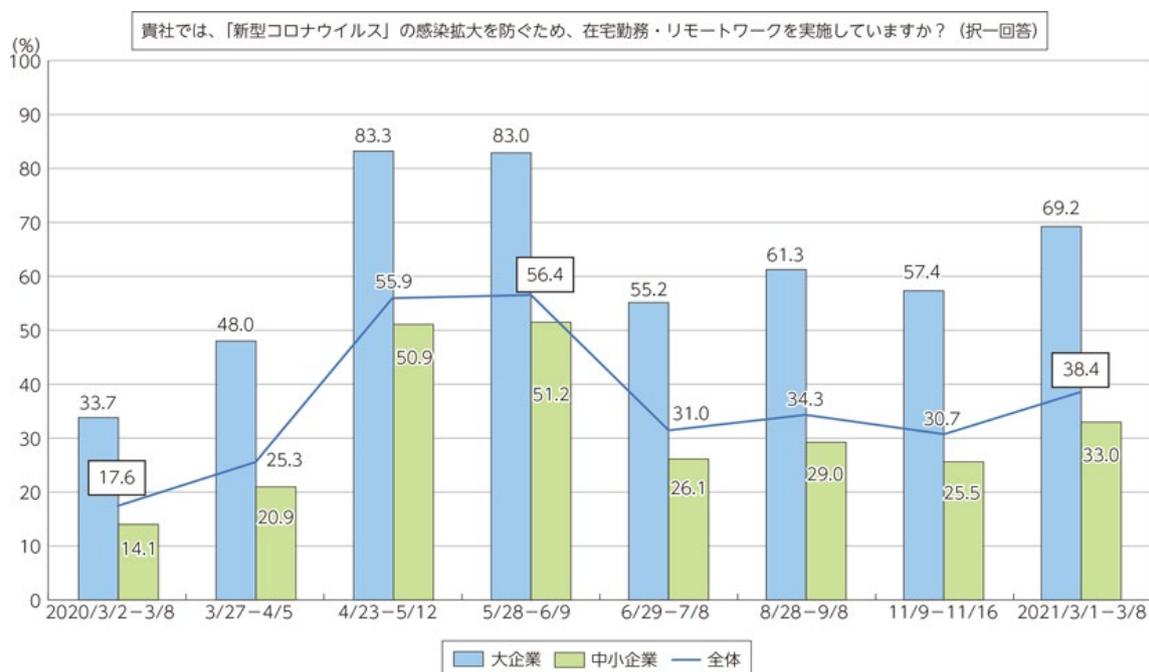


図 3-21. テレワークの実施状況の推移

出典：総務省（2021a）より転載。

図 3-21 は新型コロナウイルス蔓延前後の「テレワーク実施状況」である。緊急事態宣言前のコロナ拡大期とされる 2020 年（令和 2 年）1 月～4 月 5 日では各企業が従業員に対し在宅勤務を許可、もしくは推奨をはじめテレワーク許可、推奨の有無を問う調査がみられるようになり 2019 年（平成 31 年, 令和元年）と比較すると大企業・中小企業を問わず前年を上回るテレワーク実施率を誇った。<sup>50</sup>

この環境変化に適応する形で、都心部のオフィスをその周辺地域へ移転させる動きも生じている。この際に移転するオフィスの受け皿となりうる代表例が「GREEN SPRING」なのである。

このようなオフィス移転が進めば通勤時間の短縮を通じた罹患リスク引き下げにも効果があり、都心に住居を構える必然性も低下することから、東京都区部以外の地域、あるいは東京都近県への転居が増加することは当然予想される。

このような動きが今後も継続して確認されるかは新型コロナウイルスの感染状況などに依存するものの、今後起こりうる自然災害の脅威にくわえ、立飛 HD のような地域の持続可能性を見据えた開発がなされるならば、都心部への人口集中の緩和が促される可能性は否定できない。地域の住みやすさを客観的に判断する基準という意味において転入・転出を含めた首都圏の人口動態は今後も注目すべき統計指標といえる。

---

<sup>50</sup>後藤・濱野（2021）258 ページ。

## 第4章 住みやすい街の要素分解

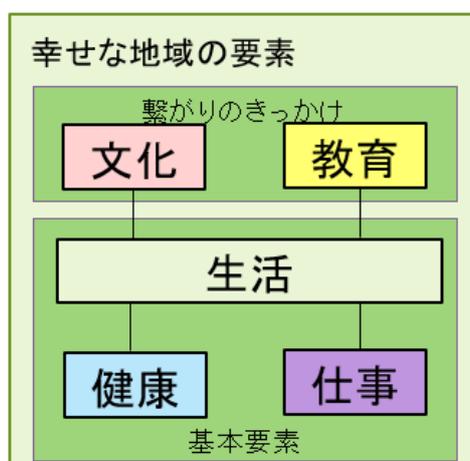


図 4-1. 幸せな地域を構成する要素

注：筆者作成

第2章では、図4-1より『幸福度ランキング』の幸せな地域の相関を分析した。つながりのきっかけを生む要素と生活をするうえでの基本要素がある。「生活と仕事の指標分野」と総合ランキングとの間に高い相関、「教育と文化の指標分野」とそれとの間に低い相関のあることが明らかとなった。

第3章では、多摩地域における5つの要素の現状を調査した。それぞれの指標に基づいた共同体が地域にあることが明らかになった。

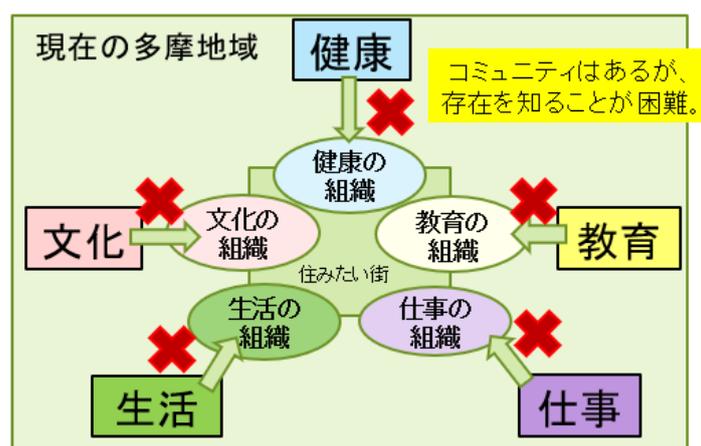


図 4-2. 5つの要素からみた多摩地域の現状

注：筆者作成

幸せな地域と多摩地域の共通点として、つながりのきっかけになるものと、生活をしていくうえで重視する指標に分けられる点では一致した。

一方、多摩地域独自の課題として、図 4-2 のように、個々が指標を伸ばすためあるいは地域共同体としてのコミュニティを保ちたいと思っけていても、共同体の存在を知ることが出来ていないことが挙げられる。地域の共同体に充足させるための人的ネットワークを、リアルとバーチャルの両面から構築することで、つながりの広い地域を実現することが可能である。

以上の調査より、幸せな地域には、健康、文化、生活、教育、仕事の 5 つの指標を重視し、それらに基づいた共同体に属することが要件の 1 つとなる。

## 第5章 結論と次年度に向けて

### 第1節 結論

本論文では、「幸福度ランキング」の幸せな地域を参考に、また、「健康」、「文化」、「生活」、「教育」、「仕事」の5つの指標に分けて、多摩地域の分析を行った。

生活に直接関わる指標と、生活を豊かにする指標の2つに部類分けることが出来る点については、幸せな地域と多摩地域共に一致している。一方、多摩地域には指標に基づいた地域共同体の拠点需要を計りきれていない点が見られた。地域の共同体に充足させるための人的ネットワークを、リアルとバーチャルの両面から構築することで、地域共同体を広げるための手段になると考えられる。

それらの活動を広げる、あるいは広めるには、バーチャル上での会話や交流を目的としたSNSの利用と、実際に会って会合を行うリアルの2つの方法が考えられる。双方の両立と交流拠点の整備が必要だと考察する。

#### コミュニティを広げるための手段を重視する(≠新たにつくる)

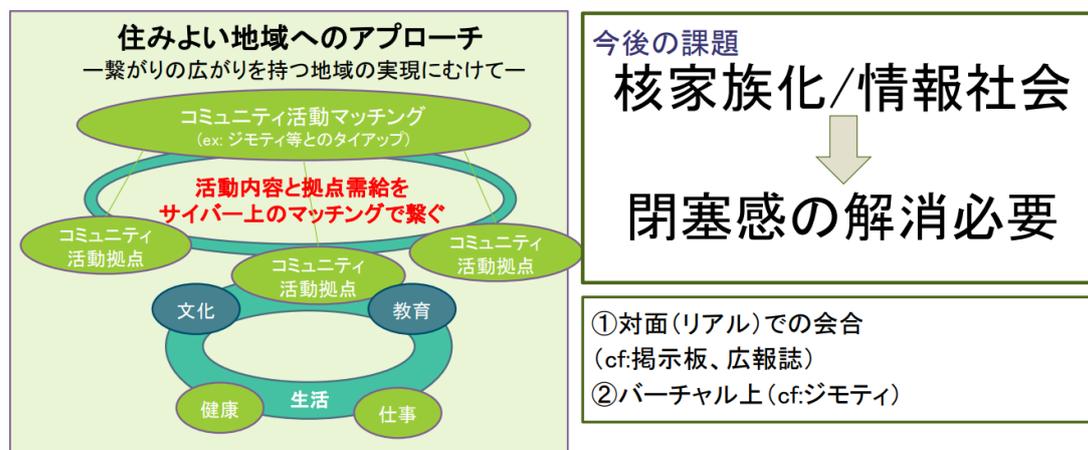


図 5-1. 本論文の結論

注：筆者作成

## 第2節 次年度に向けて

今後の多摩地域の課題として、情報社会の進展と核家族化による人々の孤立が進むと考えられる。本論文でも述べた通り、地域共同体に属することは重要である一方、現在の多摩地域では、地域活動の情報を素早く得ること、あるいは活動に乗り出すことが難しい住民にとっては、地域活動にアプローチすることが困難な状況にある。意図せず孤立してしまう住民が少なからず現れると考えられる。来年度の多摩学班では、核家族化や情報社会における閉塞感の解消等を、更に深めて研究を進める事を期待して、本論文の結びとする。

## ヒアリング付録

表 0-1. ヒアリング先一覧

実施年月日	フィールドワーク先
2021年6月12日	三菱一号館
2021年8月7日	一般財団法人日本総合研究所
2021年8月19日	ハッピーステーションきよびー/オレンジハウス
2021年8月19日	光工業株式会社
2021年8月19日	八王子市役所福祉部
2021年8月19日	株式会社グッドホーム
2021年8月24日	株式会社三菱地所設計
2021年9月3日	FIMER Japan 株式会社

### 1. 銀座周辺、三菱一号館ヒアリング

日時:2021年6月12日

講師:岡本 哲志 先生

参加者:学生 11名、長島先生、内藤先生

#### ヒアリング概要

- ・銀座の街は開発を進める中で、守るべき街の伝統を残している。
- ・銀座の場合は路地。建物の建て替えを行っても、路地を残している。大きさや場所を多少変えても、路地というものそのものを残すことが、街全体での共通認識である。
- ・伝統は多少形を変えても、次の世代に残すことが大切。
- ・銀座の場合、歩道を広げることで集客効果が上昇。

## 2. 丸の内、常磐橋周辺ヒアリング

日時:2021年8月24日

講師:野村和宣 先生

参加者:学生7名、長島先生、内藤先生

### ヒアリング概要

- ・歴史的建造物を保存する方法として移築がある。
- ・三菱一号館がオフィススペースから美術館やカフェに建物の役割が変化したように、古くから遺されている建物を後世に継承する場合、その時代に適した新たな役割と価値が必要になる。
- ・住みよい街づくりのためには、昔の建造物などから今まで何を求められたのかを考え、元からある機能を有効活用し開発を進める必要がある。

## 図表目次

図 1-1.	研究範囲.....	383
図 1-2.	多摩地域の人口推移.....	384
図 1-3.	多摩地域の事業所数における特化係数（2019年）.....	385
図 1-4.	首都圏の人口転出・転入状況.....	386
図 1-5.	多摩地域の人口推計.....	387
図 1-6.	今年度の研究課題.....	388
図 2-1.	都道府県幸福度ランキングの進化.....	390
図 2-2.	都道府県幸福度ランキング 2020 の各指標グラフ.....	394
図 2-3.	都道府県幸福度ランキング 2020 のランキング差異グラフ.....	395
図 2-4.	都道府県幸福度ランキング 2018 のランキング差異グラフ.....	395
図 2-5.	都道府県幸福度ランキング 2016 のランキング差異グラフ.....	396
図 2-6.	政令指定都市幸福度ランキング 2020 の各指標グラフ.....	398
図 2-7.	中核都市幸福度ランキング 2020 の各指標グラフ.....	398
図 2-8.	政令指定都市幸福度ランキング 2020 のランキング差異グラフ.....	399
図 2-9.	中核都市幸福度ランキング 2020 のランキング差異グラフ.....	399
図 2-10.	政令指定都市幸福度ランキング 2018 のランキング差異グラフ.....	400
図 2-11.	中核都市幸福度ランキング 2018 のランキング差異グラフ.....	400
図 2-12.	政令指定都市幸福度ランキング 2016 のランキング差異グラフ.....	401
図 2-13.	中核都市幸福度ランキング 2016 のランキング差異グラフ.....	401
図 2-14.	都道府県幸福度ランキング 2018 のライフステージ別グラフ.....	403
図 2-15.	都道府県幸福度ランキング 2018 のライフステージ別ランキング差異グラフ.....	403
図 3-1.	就労支援施策の対象となる障がい者数と就業の流れ.....	407
図 3-2.	B型事業所の平均工賃の推移.....	409
図 3-3.	スターバックスコーヒーnonowa 国立店（筆者撮影）.....	411
図 3-4.	スターバックスコーヒーのレジ横に置かれていた手話の紹介（筆者撮影）.....	412
図 3-5.	都道府県別平均寿命と健康寿命（男性）.....	413
図 3-6.	都道府県別平均寿命と健康寿命（女性）.....	414
図 3-7.	自治体別 65歳健康寿命（2019年）.....	415
図 3-8.	日本の出生数、合計特殊出生率の推移.....	422
図 3-9.	多摩地域の人口及び年少人口率の推移.....	423
図 3-10.	東京都の自治体別犯罪件数.....	426
図 3-11.	多摩地域の犯罪認知件数の推移.....	427

図 3-12.	多摩地域の詐欺犯罪認知件数の推移 .....	428
図 3-13.	多摩地域の犯罪種別比率.....	428
図 3-14.	後半人生のライフデザイン検討イメージ .....	436
図 3-15.	高齢者の学習活動への参加状況.....	437
図 3-16.	生涯学習に対する今後の動向 .....	438
図 3-17.	「多摩のミネルバ大学」の構想.....	440
図 3-18.	多摩地域の企業数 .....	441
図 3-19.	業界別の事業所数と従業者数 .....	442
図 3-20.	GREEN SPRINGS の図.....	444
図 3-21.	テレワークの実施状況の推移 .....	445
図 4-1.	幸せな地域を構成する要素.....	447
図 4-2.	5つの要素からみた多摩地域の現状 .....	447
図 5-1.	本論文の結論.....	449
表 1-1.	多摩地域の法人事業所数による特化係数（2019年） .....	385
表 1-2.	フィールドワーク先企業・自治体.....	389
表 2-1.	都道府県の指標一覧.....	391
表 2-2.	政令指定都市の指標一覧.....	392
表 2-3.	中核都市の指標一覧.....	392
表 2-4.	ライフステージ別指標一覧.....	393
表 2-5.	都道府県ランキングにおける各指標分野別順位一覧.....	394
表 2-6.	政令指定都市ランキングにおける各指標分野別順位一覧.....	397
表 2-7.	中核都市ランキングにおける各指標分野別順位一覧.....	397
表 2-8.	都道府県ランキングにおけるライフステージ別順位一覧.....	402
表 3-1.	首都圏における実雇用率等の状況.....	405
表 3-2.	障がい者総合支援法における就労系障がい福祉サービス.....	406
表 3-3.	平均工賃（2019年） .....	409
表 3-4.	多摩地域の空き家率.....	418
表 3-5.	人口千対における出生数の比較.....	423
表 3-6.	日野市ひきこもり調査結果.....	432
表 3-7.	日野市のひきこもり相談会、セミナー等の取組.....	433
表 3-8.	立飛HDの沿革.....	443
表 3-9.	テレワーク実施状況（2017年から2019年） .....	445
表 0-1.	ヒアリング先一覧.....	451

## 参考文献\*

- ・ akippa 株式会社 (2021) 「OurService 事業内容」 [<https://akippa.co.jp/works/>] (参照日 2021 年 12 月 23 日)。
- ・ 朝日新聞 DIGITAL WORKO! (2021) 「子育て中の孤立や孤独に関する意識調査」 [<https://www.asahi.com/ads/worko/article/2021002/>] (参照日 2021 年 11 月 17 日)。
- ・ 稲城市自治会連合会 (2020) 「稲城市自治会連合会だより i コミュ!」 第 10 号 (2020 年 3 月) [<https://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/kyodo/jichikainado/jitikairengoukai.files/No.10.pdf>] [参照日 2022 年 1 月 20 日]。
- ・ 一般社団法人オンライン子育てひろば協会 (2021) 「直営ひろば“ママこべる”について」 [<https://onlinehiroba.org/mamacopel/>] (参照日 2021 年 12 月 14 日)。
- ・ NHK ホームページ (2021) 「すくすく子育て情報 みんなどうしてる?子育てと SNS」 [<https://www.nhk.or.jp/sukusuku/p2020/815.html>] (参照日 2021 年 10 月 30 日)
- ・ NTT ホームページ (2020) 「遠隔操作型分身ロボット『OriHime-D』を活用した障がい者による受付業務の本格導入について」 [<https://www.ntt.co.jp/news2020/2007/200701a.html>] (参照日 2021 年 11 月 17 日)。
- ・ f-Campus (2021) 「5 大学単位互換制度」 [<https://www.f-campus.org/>] (参照日 2021 年 10 月 6 日)。
- ・ 江戸東京たてもの園ホームページ (2022) 「復元建造物の紹介」 [<https://www.tatemonoen.jp/restore/intro/>] (参照日 2022 年 1 月 20 日)。
- ・ 株式会社 立飛ホールディングス (2021) 「立飛グループについて」 [<https://www.tachihi.co.jp/about/us/>] (参照日 2021 年 12 月 2 日)。
- ・ 株式会社ベビーカレンダー (2018) 「子育てにおける『SNS 利用』に関する意識調査」 [<https://corp.baby-calendar.jp/app/uploads/2018/10/101NEWS-RELEASE.pdf>] (参照日 2022 年 1 月 14 日)。

---

\*公表・出版年が不明な参考文献等については閲覧年を公表・出版年とした。

・警視庁生活安全総務課（2021）「犯罪情報マップ」

[<http://www2.wagmap.jp/jouhomap/Map?mid=3&mpx=139.55491564374435&mpy=35.6807370843179&bsw=1263&bsh=609>]（参照日 2021 年 12 月 23 日）。

・警視庁ホームページ（2021）「区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数」

[[https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about\\_mpd/jokyo\\_tokei/jokyo/ninchikensu.html](https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about_mpd/jokyo_tokei/jokyo/ninchikensu.html)]（参照日 2021 年 12 月 23 日）。

・警察庁生活安全局生活安全企画課（2021）「自主防犯ボランティア活動支援」

[<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/>]（参照日 2021 年 12 月 25 日）。

・公益財団法人東京市町村自治調査会（2021）『基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究報告書』。

[[https://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/contents/0000000/993/2020hikikomori\\_all.pdf](https://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/contents/0000000/993/2020hikikomori_all.pdf)]（参照日 2022 年 1 月 20 日）。

・厚生労働省（2020a）「平均寿命と健康寿命の推移」『令和 2 年版厚生労働白書』

[<https://www.mhlw.go.jp/content/000735866.pdf>] [参照日 2021 年 10 月 15 日]。

・厚生労働省ホームページ（2020b）「出生数、合計特殊出生率の推移」『令和 2 年版厚生労働白書』

[<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html>]（参照日 2021 年 11 月 17 日）。

・厚生労働省（2020c）「令和元年度工賃（賃金）の実績について」[<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000760673.pdf>]

（参照日 2021 年 9 月 11 日）。

・厚生労働省ホームページ（2021a）「障害者の就労支援対策の状況」

[[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaihashukushi/service/shurou.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashukushi/service/shurou.html)]（参照日 2021 年 9 月 9 日）。

・厚生労働省（2021b）「令和 2 年障害者雇用状況の集計結果 都府県別の実雇用率等の状況」[[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_16030.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16030.html)]（参照日 2021 年 8 月 14 日）。

・国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計

3. 男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧」[<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>]（参照日 2022 年 1 月 18 日）。

・国土交通省（2020）『防犯まちづくり取組事例集』

[<https://www.mlit.go.jp/common/001361605.pdf>]（参照日 2022 年 1 月 14 日）。

・後藤学・濱野和佳（2020）「新型コロナウイルス感染症流行下でのテレワークの実態に関する調査動向」『INSS JOURNAL』 Vol.27 2020 R-4、252-274 頁 [[www.inss.co.jp/wp-content/uploads/2020/10/202027252274.pdf](http://www.inss.co.jp/wp-content/uploads/2020/10/202027252274.pdf)]（参照日 2021 年 12 月 22 日）。

・佐藤道彦／佐野修久（2019）『まちづくりイノベーションー公民連携・パークマネジメント・エリアマネジメント』平文社。

・佐藤充（2013）「産業集積における産学官連携の形成プロセスに関する研究：広域多摩地域（TAMA）を事例にして」『地域イノベーション』第 5 号、法政大学地域研究センター、31-42 ページ[[https://hurin.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2019/11/vol05\\_031-042.pdf](https://hurin.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2019/11/vol05_031-042.pdf)] [参照日 2022 年 1 月 20 日]。

・自由学園明日館ホームページ（2022）「建築 | 重要文化財」

[<https://jiyu.jp/architecture/>]（参照日 2022 年 1 月 20 日）。

・瀬沼頼子／齊藤ゆか（2013）『実践事例にみる ひと・まちづくりーグローバル・コミュニティの時代』ミネルヴァ書房。

・総務省統計局（2019a）「基礎調査令和元年経済センサス - 基礎調査 甲調査（民営事業所）新規把握事業所に関する集計 都道府県別結果 13 東京都」[<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003422238>]（参照日 2021 年 11 月 16 日）。

・総務省統計局（2019b）「経済センサス - 基礎調査 令和元年経済センサス - 基礎調査 甲調査（民営事業所）新規把握事業所に関する集計 全国結果」

[<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200552&tstat=000001137226&cycle=0&tclass1=000001137228&tclass2=000001137230&tclass3=000001147806&tclass4val=0>]（参照日 2021 年 11 月 16 日）。

・総務省（2020）『令和 2 年版情報通信白書』

[<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/index.html>]（参照

日 2021 年 11 月 26 日)。

・総務省ホームページ (2021a) 「テレワークの実施状況」 『令和 3 年版 情報通信白書』  
[<https://www.soumu.go.jp/johotsushintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd123410.html>  
] (参照日 2021 年 12 月 22 日)。

・総務省ホームページ (2021b) 「住民基本台帳等 | 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 参考資料【総計】令和 3 年住民基本台帳人口・世帯数、令和 2 年人口動態 (市区町村別)」  
[[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html)] (参照日 2022 年 1 月 17 日)。

総務省統計局 (2021) 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
[<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241&tstat=000001039591>]

・大東京防犯ネットワーク (2022) 「防犯ボランティア団体検索」  
[[https://www.bouhan.metro.tokyo.lg.jp/04\\_search/02\\_association/index.html](https://www.bouhan.metro.tokyo.lg.jp/04_search/02_association/index.html)] (参照日 2022 年 1 月 14 日)。

・高谷邦彦 (2019) 「サードプレイスとしての Twitter—子育て主婦ユーザーの場合—」 『名古屋短期大学研究紀要』 第 57 号、1-13 ページ、[[https://ohka.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_action\\_common\\_download&item\\_id=167&item\\_no=1&attribute\\_id=22&file\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://ohka.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=167&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=21)] (参照日 2021 年 11 月 15 日)。

・田村 正博 (2019) 「犯罪は増えていて凶悪化しているという誤解」 京都産業大学ホームページ [ [https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ju/2019\\_03ju\\_kyoin\\_txt.html](https://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/ju/2019_03ju_kyoin_txt.html) ] (参照日 2022 年 1 月 14 日)。

・多摩市役所ホームページ (2022) 「にゃんとも子育て LINE にご登録ください」  
[<https://www.city.tama.lg.jp/0000011679.html>] (参照日 2022 年 1 月 14 日)。

・たましん地域経済研究所 (2022) 「多摩の人口」 [ [https://www.web-tamashin.jp/rire/tdv/tdv\\_population.html](https://www.web-tamashin.jp/rire/tdv/tdv_population.html) ] (参照日 2022 年 1 月 14 日)。

- ・多摩大学ホームページ（2021）「大学案内 2022」 [[https://www.d-pam.com/tama/217366/index.html#target/page\\_no=15](https://www.d-pam.com/tama/217366/index.html#target/page_no=15)]（参照日 2021 年 12 月 20 日）。
- ・多摩大学（2020）「多摩大学私大研究ブランディング事業」 [<https://tama-branding-gerontology.jp/>]（参照日 2021 年 9 月 23 日）。
- ・多摩大学インターゼミ多摩学班（2017）『若者にとって魅力ある多摩地域の創成』多摩大学。
- ・中央教育審議会生涯学習分科会学習成果活用部会（2016）『生涯学習による可能性の拡大、自己実現及び社会貢献・地域課題解決に向けた環境整備について（審議経過報告）《案》』 [[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/010/siryou/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/04/19/1369492\\_2\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/010/siryou/___icsFiles/afieldfile/2016/04/19/1369492_2_1.pdf)]（参照日 2022 年 1 月 14 日）。
- ・東京新聞 TOKYOWeb2021 年 9 月 17 日 [<https://www.tokyo-np.co.jp/article/131581>]（参照日 2022 年 1 月 14 日）。
- ・東京新聞 TOKYOWeb2021 年 11 月 23 日 [<https://www.tokyo-np.co.jp/article/144236>]（参照日 2022 年 1 月 14 日）。
- ・東京大学高齢社会総合研究機構【編著】（2017）『東大がつくった高齢社会の教科書 長寿時代の人生設計と社会創造』東京大学出版会。
- ・東京都総務局行政部（2017）「多摩を取り巻く状況」 [[https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama\\_shinkouplan/tamaplan05.pdf](https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama_shinkouplan/tamaplan05.pdf)]（参照日 2021 年 11 月 26 日）。
- ・東京都総務局行政部振興企画課（2021）『「新しい多摩の振興プラン（仮称）」素案の概要』 [[https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama\\_shinkouplan3/tamaplan01.pdf](https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama_shinkouplan3/tamaplan01.pdf)]（参照日 2021 年 11 月 30 日）。
- ・東京都総務局統計部（2015a）「過去データ ー東京の人口 統計表一覧ー 第 1 表 人口、人口増減、面積及び人口密度-東京都、区市町村（平成 12 年・17 年）」 [<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/tjinko/2009/to-data.htm>]（参照日 2022 年 1 月 17 日）。

・東京都総務局統計部（2015b）「過去データ ー東京の人口 統計表一覧ー第2表 区市町村別人口、人口の割合ー東京都、区市町村（大正9年～平成17年）」

[<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/tjinko/2009/to-data.htm>]（参照日 2022年1月17日）。

・東京都福祉保健局（2019）「人口動態統計 令和元年（2019年）」

[[https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/chosa\\_tokei/jinkodotaitokei/reiwa01nen.files/r01pdf.pdf](https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/chosa_tokei/jinkodotaitokei/reiwa01nen.files/r01pdf.pdf)]（参照日 2022年1月15日）。

・東京都福祉保健局（2021）「とうきょう健康ステーション | 65歳健康寿命とは」

[<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kensui/plan21/65kenkou.html>]（参照日 2021年8月5日）。

・内閣府（2008）「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査 調査結果」

[<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/index.html>]（参照日 2021年9月23日）。

・内閣府（2019a）「2 健康・福祉」『令和元年版高齢社会白書（全体版）』

[[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1\\_2\\_2.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1_2_2.html)]（参照日 2021年8月5日）。

・内閣府（2019b）「都道府県別平均寿命と健康寿命の関係」

[[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1\\_2\\_2.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1_2_2.html)]（参照日 2021年8月5日）。

・日本総合研究所【編】・寺島実郎【監修】（2016年）『全47都道府県幸福度ランキング 2016年版』東洋経済新報社。

・日本総合研究所【編】・寺島実郎【監修】（2018年）『全47都道府県幸福度ランキング 2018年版』東洋経済新報社。

・日本総合研究所【編】・寺島実郎【監修】（2020）『全47都道府県幸福度ランキング 2020年版』東洋経済新報社。

・白地図専門店ホームページ（2022）

[<https://www.freemap.jp/itemFreeDlPage.php?b=tokyo&s=tokyo>]

(参照日 2022 年 1 月 18 日)。

・ HACHIOJI FARMER'S KITCHEN ふぁむ (2021) 「会社案内・アクセス」  
[<https://www.kefam.com/company.html>] (参照日 2021 年 12 月 24 日)。

・ 日野市ホームページ (2021) 「日野市ひきこもり等実態調査結果」日野市健康福祉部コ  
ールネットセンター[[https://www.city.hino.lg.jp/\\_res/projects/  
default\\_project/\\_page\\_/001/018/297/10.18.pdf](https://www.city.hino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/018/297/10.18.pdf)] (参照日 2021 年 12 月 22 日)。

・ 広井良典 (2019) 『人口減少社会のデザイン』 東洋経済新報社。

・ 古川一郎 (2011) 『地域活性化のマーケティング』 有斐閣。

・ 福生市ホームページ (2021) 「令和 3 年度健康相談」  
[<https://www.city.fussa.tokyo.jp/life/health/medical/1008432/1008414.html>]  
(参照日 2021 年 8 月 14 日)。

・ 文京区ホームページ (2022) 「ひきこもり状態の方とそのご家族への支援」  
[<https://www.city.bunkyo.lg.jp/hoken/seikatsu/hikikomori.html>] (参照日 2022 年 1 月  
14 日)。

・ 三鷹市ホームページ (2021) 「三鷹市整復師会『ほねつぎ健康倶楽部』」  
[[https://www.city.mitaka.lg.jp/c\\_service/067/067036.html](https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/067/067036.html)] (参照日 2021 年 8 月 14  
日)。

・ Minerva University ホームページ (2021) 「Minerva University」  
[<https://www.minerva.edu/>] (参照日 2021 年 10 月 6 日)。

・ 三菱一号館美術館ホームページ (2022) 「三菱一号館美術館について」  
[<https://mimt.jp/about/>] (参照日 2022 年 1 月 20 日)。

・ 武蔵野市ホームページ (2017) 「高齢者福祉 高齢者の健康づくり支援のために、市が  
行っている取り組みを教えてください。」  
[[http://www.city.musashino.lg.jp/faq/faq\\_kenkofukushi/faq\\_koreisha/1003912.html](http://www.city.musashino.lg.jp/faq/faq_kenkofukushi/faq_koreisha/1003912.html)]  
(参照日 2021 年 8 月 14 日)。

・文部科学省（2012）「長寿社会における生涯学習の在り方について～人生100年 いくつになっても 学ぶ幸せ 「幸齢社会」 ～<巻末資料6/7>」

[[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/03/28/1319112\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/03/28/1319112_7.pdf)]（参照日2021年9月23日）。

・文部科学省（2021）「2 特別支援教育の現状」

[[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/002.htm)]（参照日2021年9月11日）

・明治学院大学ホームページ（2021）「チャレンジコミュニティ大学」

[<https://www.meijigakuin.ac.jp/about/activities/regionalalliances/minato/challenge.html>]（参照日2021年9月24日）。

・RESAS（2021a）「東京都>市町村別>事業所数」 [<https://resas.go.jp/#/13/13224>]

（参照日2021年12月26日）。

・RESAS（2021b）「東京都>市町村別>産業」 [<https://resas.go.jp/#/13/13224>]（参照日2021年12月26日）。

・立教大学ホームページ（2021）「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」

[<http://library.rikkyo.ac.jp/service/yamanote/>]（参照日2021年12月19日）。

## 謝辞

今年度の多摩学班は、これまでの多摩学班の研究テーマにもあるまちづくり研究を深化しました。今年度の取り組みとして、主観が含まれるアンケートではなく、数値で示した『47 都道府県幸福度ランキング』の客観的指標に基づき調査を行ないました。

本論文を執筆する上で、多くの方々にご支援ご協力を頂きました。フィールドワークでは、8 つの機関・企業にご協力いただきました。ご多忙の中、私達の研究に携わっていただき、感謝申し上げます。

また、指導教員である、長島先生、落合先生、内藤先生には多くの助言を頂きましたことを感謝します。そして、主体性を高め探求心を育む場を作って下さった多摩大学 寺島実郎学長、学長室事務課の皆様に、厚く感謝申し上げます。

今後のインターゼミのさらなる発展を、心から期待します。

2022 年 1 月 22 日

多摩大学インターゼミ 多摩学班一同